



 **NAGASE**
長瀬産業株式会社

大阪本社 : 〒550-8668
大阪市西区新町1-1-17
TEL 06-6535-2114

東京本社 : 〒103-8355
東京都中央区日本橋小舟町5-1
TEL 03-3665-3021

名古屋支店 : 〒460-8560
名古屋市中区丸の内3-14-18
TEL 052-963-5615



Bringing it
all together



編集方針

NAGASEグループは、「Bringing it all together」をスローガンとして掲げ、社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、広げる」を体現することにより、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献するという強い意志を持って事業活動を行っています。

この取り組みをステークホルダーの皆様にも正しくご理解いただくために、NAGASEグループの概要や課題、中長期的な戦略を、財務情報・非財務情報を交え、一体的に伝えるレポートとして、本統合報告書を発行しています。

今後も、NAGASEグループの中長期的企業価値向上活動を分かりやすく示すツールへと進化させていく所存です。

なお、編集に際しては、国際統合報告評議会(IIRC)が2013年12月に発表した「国際統合報告フレームワークver1.0」などを参照しています。

Speed to identify
Speed to develop
Speed to expand

NAGASE グループについて

- 2 数字で見るNAGASE
- 4 経営理念とNAGASEビジョン
- 6 NAGASEグループの事業領域
- 8 伝統と変革 NAGASEグループのあゆみ
- 10 企業価値創造プロセス
- 12 NAGASEが提供するプレミアム・プロダクツ
- 14 13年間の主要財務データ
- 16 アニュアルトピックス

NAGASE グループを導く リーダーシップ

- 18 トップメッセージ
- 24 Our Board
- 26 コーポレート・ガバナンス

事業別概況

- 32 At a Glance
- 34 機能素材セグメント
- 36 加工材料セグメント
- 38 電子セグメント
- 40 自動車・エネルギーセグメント
- 42 生活関連セグメント

NAGASE グループが有する 独自機能

- 44 グローバルネットワーク
- 46 地域別概況
- 50 主な製造・加工機能
- 54 主な研究・開発機能

持続的成長に 欠かせない 取り組み

- 56 人権・労働慣行
- 59 環境
- 61 公正な事業慣行
- 64 お客様の安心・安全のために
- 65 コミュニティへの参画および発展

財務・会社情報

- 66 事業展開を支える財務戦略
- 68 MD&A
- 70 比較連結財務諸表
- 72 主なグループ会社・事業所一覧
- 76 会社情報
- 77 株式情報

見直しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている長瀬産業およびNAGASEグループの収益計画・戦略や確信などのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しであり、リスクや不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は、これらの要素の変動により、当社の見込みとは大きく異なる可能性があります。従って、読者の皆様におかれましては、これらの将来予測に関する記述について全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。なお、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

NAGASEにかかわる数字を集め、
様々な角度からNAGASEを紹介します。

2032年

創業200周年に向け、
NAGASEブランドの確立へ。

詳細はこちらをご覧ください。 P.4-5



300億円以上

中期経営計画「ACE-2020」を
2016年にスタートさせました。
2021年3月期までに
連結営業利益300億円以上を
早期に常態化します。

マネジメント



7,223億円

2017年3月期の連結売上高は7,223億円。
発行体格付「A」の
強固な財務体質。

投資家



製造会社数 (2017年3月31日現在)

11ヶ国45社

研究・製造機能で
顧客ニーズを
形にしていきます。

P.50-55

取引先



連結従業員数 (2017年3月31日現在)

6,241名

多種多様な人財が
世界で活躍しています。

従業員



海外従業員

48.9%

世界22ヶ国99社のネットワークで、
連結売上高における
海外比率は48.9%です。

(2017年3月期)

P.44-49



CHECK!



経営理念とNAGASEビジョン

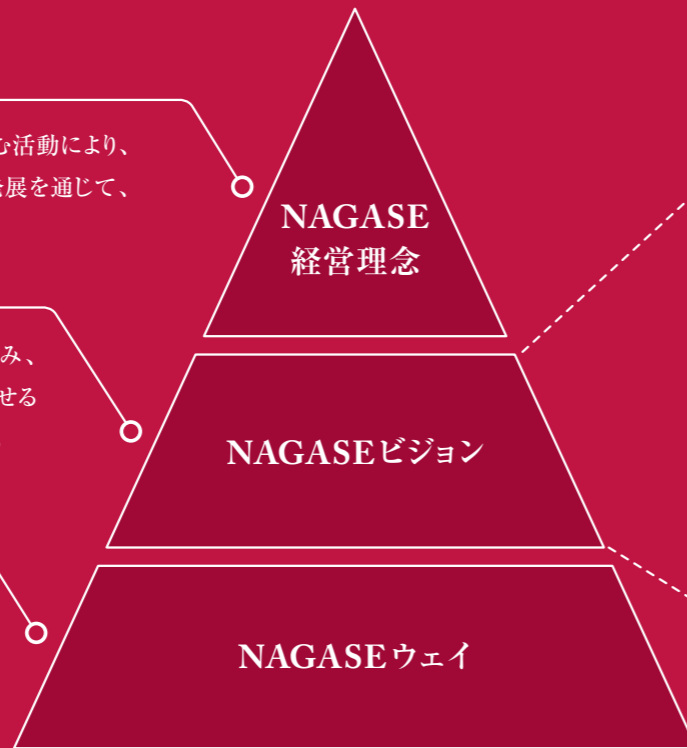
NAGASEグループは、持続可能な成長および企業価値向上に取り組んでいます。
 NAGASE経営理念、NAGASEビジョン、
 そして社員の行動指針であるNAGASEウェイをグループ共通の価値観と定義し、
 グローバルブランディングプロジェクトを展開しています。
 事業領域・地域・エリア・人々・商品・技術・サービスなどあらゆるものを
 「ひとつにまとめあげる」ことで新たなビジネスを生み出していくという
 想いを込めたスローガンBringing it all togetherを胸に、
 社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、拡げる」を体現することにより、
 「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献していきます。

NAGASEグループの理念体系

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、
 社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、
 社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、
 拡げる」を体現することにより、「人々が快適に暮らせる
 安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献する。

- 常に顧客指向であれ
- 常に独創的な挑戦者であれ
- 常にグループ力の活用を考えよ
- 常にグローバルに考えローカルに行動せよ
- 常にシステマティックに考えスピーディーに行動せよ



NAGASEビジョン

強み/特長

- 誠実に正道を歩んできた200年近くの歴史（誠実正道）
- パートナーとともにビジネスを創造する力（協働基盤）
- 技術に対する深い理解、技術の目利き力（技術発想）
- 半歩先を見て能動的に提案する力（半歩先見）

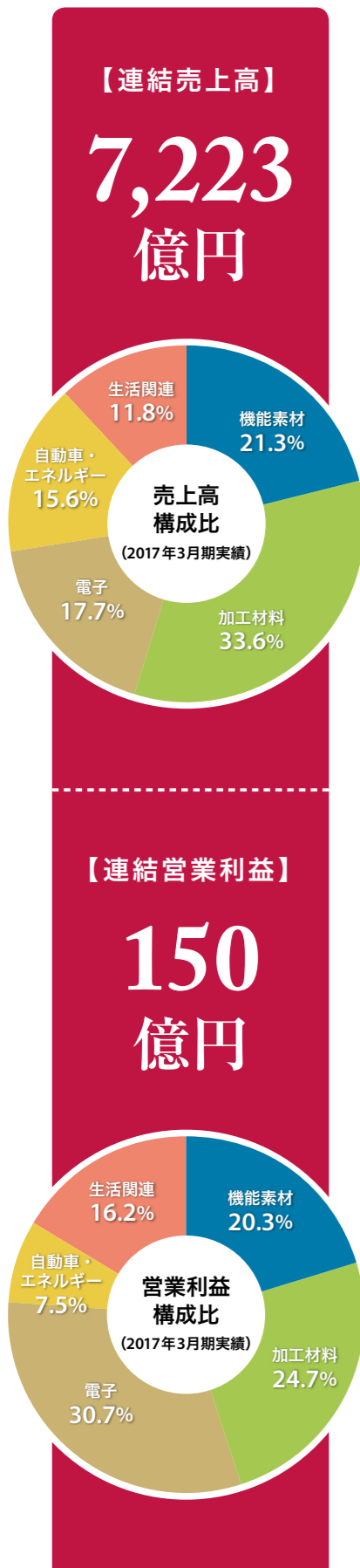
提供価値

- ビジネスの種を「見つけ、育み、拡げる」
1. 見つけ：誰も気づいていない機会を発見する
 2. 育み：新たな価値を生み出すビジネスへと成長させる
 3. 拡げる：様々な分野・地域へビジネスを展開する

実現したい社会

- 人々が快適に暮らせる
安心・安全で温もりある社会





機能素材



■ 機能化学品事業部

〈事業部概要〉
 当事業部は、グループ内の製造・研究開発機能を活かし、汎用石油化学製品から高付加価値製品までの幅広い製品を、様々なサービスとともにグローバル市場に提供しています。現在、コーティング・インキ材料事業およびウレタン材料事業の2事業で構成され、各業界をリードする存在として市場から認知されています。

〈主な製品・サービス〉
 樹脂原料、樹脂、顔料、溶剤、塗料・インキ用添加剤、ウレタン原料、難燃剤、離型剤

〈顧客業界〉
 塗料・インキ業界、ウレタン業界

■ スペシャルティケミカル事業部

〈事業部概要〉
 当事業部は2,000社以上のお取引先と長年にわたりビジネスを構築し、その業界は樹脂原料・添加剤、加工油剤、メッキ薬、水処理薬剤、レジスト、フッ素ケミカル、シリコン、3D関連など多岐にわたり、取扱商品も10,000品目を超えています。また、お取引先の要素技術に着目し、新領域に展開しています。

〈主な製品・サービス〉
 石油化学製品、樹脂原料・添加剤、紙薬品、加工油剤原料、界面活性剤および原料、フッ素ケミカル、シリコン原料、メッキ薬原料、エレクトロニクスケミカル、ポリマーフィルター

〈顧客業界〉
 石油化学業界、樹脂業界、電子材料業界、半導体業界、油剤業界、界面活性剤業界、有機合成業界など

加工材料



■ カラー&プロセッシング事業部

〈事業部概要〉
 当事業部は創業の染料ビジネスをルーツとしており「情報印刷」「機能色材」「機能性フィルム」「ポリマープロダクト」の4部から構成されています。広範囲な業界をカバーするために、事業部と関係会社を横断する「グループ開発チーム」を新たに発足させ、横串を通す開発活動を進め、トレーディングを核に国内外での新たなビジネスチャンス発掘に努めています。

〈主な製品・サービス〉
 顔料・添加剤、デジタル印刷材料、コポリエステル樹脂、機能性シート・フィルム、有機透明導電材料、染料、繊維加工剤、自動車補修塗料

〈顧客業界〉
 製紙・感熱紙業界、コスメ・トイレットリー業界、電子機器業界、シート・フィルム業界、印刷・印刷材料業界、繊維加工業界、自動車塗料業界

■ ポリマーグローバルアカウント事業部

〈事業部概要〉
 当事業部は、国内外においてOA、電機・電子、家電業界などへ合成樹脂、包装資材、機械・設備などを提供しています。最大の強みは、アジアネットワークと経験・知識が豊富なナショナルスタッフを多く持っていることです。グループ企業と戦略的な協業を推進し、新たな合成樹脂事業の創出と事業拡大に注力しています。

〈主な製品・サービス〉
 機能性樹脂、汎用樹脂、副資材、包装資材、合成樹脂関連製品・装置・金型

〈顧客業界〉
 OA業界、電機・電子業界、家電業界、住設・建材業界、包装材業界

電子



■ 電子化学品事業部

〈事業部概要〉
 当事業部は、エレクトロニクス業界向けに、変性エポキシ樹脂、フォトソリッド材料、薬液管理装置、半導体製造装置等独自性の高い製品・サービスを提供しています。国内および海外の業界ニーズに対応すべく、グループ製造会社を中心とした高付加価値製品に注力し、商社機能とグループ製造機能を融合させた高収益事業を目指しています。

〈主な製品・サービス〉
 変性エポキシ樹脂および関連製品、液晶ディスプレイ・半導体用フォトソリッド材料、シロキサン材料、液晶ディスプレイ用薬液管理装置、半導体製造装置、ウェハーハンピングサービス

〈顧客業界〉
 電子部品業界、半導体業界、重電業界、ディスプレイ業界、自動車・航空機業界、環境エネルギー業界

■ 電子資材事業部

〈事業部概要〉
 当事業部は、スマートフォン・タブレット・ウェアラブル端末のブランドオーナーおよび表示デバイス・筐体・電子基板等の資材サプライヤー向けに材料や部品を販売しており、また、IoT時代に向けた新事業開発も行っています。メーカー機能としてはガラス加工、難燃絶縁/熱伝導シートの事業を行っています。

〈主な製品・サービス〉
 フレキシブルディスプレイ材料、有機EL材料、タッチパネル部材、LCD用光学フィルム、電子ペーパー材料、筐体用部材、シリコン・半導体加工材料、難燃絶縁/熱伝導シート、センサー・レンズモジュール、LEDチップ、研磨材料、ガラス加工

〈顧客業界〉
 スマートフォン業界、ディスプレイ業界、タッチパネル業界、半導体業界、インフォテインメント業界、照明業界

自動車・エネルギー



■ 自動車材料事業部

〈事業部概要〉
 当事業部は、グローバル展開がますます加速する自動車業界において、強みであるグローバルネットワークを活かし、中国・ASEAN・北米を中心に原材料・製品の販売を拡大するとともに、次世代クルマ社会が求める安全・安心・快適・環境のニーズに応えるべくグループ製造機能の拡充を推進し、新たな自動車社会への貢献と事業拡大を目指しています。

〈主な製品・サービス〉
 自動車内外装・機能部品向け汎用樹脂および機能性樹脂、自動車用内外装および機能部品、軽量化素材・部品、電子部品、副資材、合成樹脂関連機器・装置・金型

〈顧客業界〉
 自動車業界、自動車部品業界

■ エネルギー事業室

〈事業部概要〉
 当事業室は、LiBシステムとPVモジュールおよびそれらを連動させたEMS(エネルギー・マネジメント・システム)を取り扱っています。当社が従来から得意とするそれらの構成材料とあわせ、各種インフラ市場において川上から川下までを網羅することで情報を循環させ、時代を先取るマーケット戦略を目指しています。さらに2017年3月期より、上記インフラを安全かつ安定的にコントロールするために、LED光通信機器の取り扱いを開始しています。

〈主な製品・サービス〉
 LiB(リチウムイオンバッテリー)用部材、PV(太陽光発電)モジュール、LiBシステム、PV用部材および応用製品であるエネルギー・マネジメント・システム、独立電源システム、LED光通信機器、無線通信モジュール

〈顧客業界〉
 電池業界、太陽光発電業界、自動車・電装業界、ビル建設業界、流通業界、照明業界、商業施設、公共施設など

生活関連



■ ライフ&ヘルスケア製品事業部

〈事業部概要〉
 当事業部は、生活関連セグメントの一員として、食への貢献、美と健康への貢献を念頭に人が健康で豊かに生活するために、食品素材、医薬・医療素材、化粧品素材、ハウスホールド材料、農業・水産・畜産関連分野で、グループの総合力(商社機能、研究開発機能、製造・加工機能)を活かした付加価値の高い商品の開発にグローバルに取り組んでいます。

〈主な製品・サービス〉
 機能性食品素材(機能性糖質・酵素剤・健康食品素材・食品添加物)、化粧品およびハウスホールド製品材料(美白剤・保湿剤・紫外線吸収剤、界面活性剤・制菌剤、キレート)、医薬品(原薬、治験原薬、中間体、基礎原料、製剤品、添加剤)、検査薬、医療材料および機器、農業・水産・畜産関連材料(農業原料および資材、肥料関連、飼料および飼料添加剤)

〈顧客業界〉
 食品業界、医薬・医療・検査薬業界、化粧品業界、ハウスホールド業界、農業・水産・畜産業界

■ ビューティケア製品事業部

経営の効率化を目的に、ビューティケア製品事業部は2017年4月1日から子会社である(株)ナガセビューティケアへ機能を移管いたしました。

◎ 詳細は(株)ナガセビューティケアWebサイトをご覧ください。
<http://nbc.jp/>

伝統と変革

長瀬産業は、1832年京都で創業した化学系専門商社です。
世界的に優良な製品を日本国内で独占的に輸入販売する総代理店権を有し、
そこで培った技術力・情報力・海外ネットワークを活かし、
製造・加工、研究開発機能の強化を図りながら、事業構造の転換を果たしてきました。
そして、創業200年となる2032年に向け、
「持続的成長をするNAGASE」の実現のために
グループ全体で取り組んでいます。

日本の産業を下支え

創業期の染料問屋に始まり、
高度成長期には
各産業へ原材料を供給

創業より**185年**

1832年創業

- 1832 京都西陣において創業(屋号鱗形屋)
染料・澱粉・ふのり類を販売
- 1898 本店を大阪に移転



初代 長瀬伝兵衛

創業時代

1900年代

- 1900 スイス・パーゼル化学工業社(チバ社)と取引開始
- 1901 リヨン出張所開設
- 1911 東京支店の開設
- 1913 ロンドン、ニューヨークに出張所開設
- 1917 株式会社長瀬商店の設立(個人商店から法人へ)
- 1923 アメリカ・イーストマン コダック社と取引開始
- 1930 アメリカ・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結
- 1938 帝国化学産業株式会社を設立



上：当社と取引を始めた頃のイーストマンコダック本社
左：1917年12月、会社設立時の大阪本店(北区堂島)

海外ネットワーク

1900年代よりイーストマンコダック社やゼネラル エレクトリック社と代理店契約を提携し、信頼関係を構築

海外売上高比率 **48.9%**
2017年3月期時点

いち早く
海外進出を
果たす

右：1971年当時の長瀬チバ株式会社
下：竣工した東京支社新社屋(1969年10月)



アジアを中心に
海外展開加速

協働基盤

世界中の顧客や取引先と
連携・協業することで新たなビジネスを創造



1950年代

- 1964 株式を公開(大阪証券取引所市場第二部に上場)
- 1968 アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結
- 1970 スイス・チバガイギー社と合併会社 長瀬チバ株式会社(現・ナガセケムテックス株式会社)を設立
東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 1971 長瀬(香港)有限公司およびNagase America Corporation(ニューヨーク)を設立
アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と合併会社エンジニアリング プラスチックス株式会社を設立
- 1972 ナガセ医薬品株式会社を設立
- 1975 Nagase Singapore (Pte) Ltd.を設立
- 1977 ナガセ生化学工業株式会社を設立
- 1980 ナガセ化成工業株式会社を設立
Nagase (Europa) GmbH(デュッセルドルフ)を設立
- 1981 Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
- 1985 ソウル支店を開設
- 1988 台湾長瀬股份有限公司を設立
- 1989 Nagase (Thailand) Co., Ltd.を設立
財団法人 長瀬科学技術振興財団を設立
東京支社を東京本社とし、大阪・東京二本社制を採用
- 1990 カラーフォーマー生産の合併会社 Sofix Corporation(テネシー州)を設立
神戸市にナガセR&Dセンターを開設
合併会社 長華塑膠股份有限公司(台湾)を設立
- 1997 Nagase Philippines Corporationを設立
上海長瀬貿易有限公司を設立
Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.を設立
- 1998 PT. Nagase Impor-Ekspor Indonesiaを設立
上海華長貿易有限公司を設立

2000年代

- 2000 長瀬チバをナガセケムテックス株式会社へ改称
- 2001 ナガセケムテックス、ナガセ化成工業、帝国化学産業、ナガセ生化学工業を合併し、新生「ナガセケムテックス」が誕生
ソウル支店を廃止し、Nagase Korea Corporationを設立
- 2002 広州長瀬貿易有限公司を設立
長瀬精細化工(無錫)有限公司(現・長瀬電子材料(無錫)有限公司)を設立
- 2004 長華国際貿易(深圳)有限公司を設立
- 2005 東拓工業(蘇州)有限公司を設立
長瀬電子科技股份有限公司を設立
Nagase Philippines International Services Corporationを設立
- 2006 半導体製造装置メーカー
Pac Tech-Packaging Technologies GmbHの株式取得
Nagase India Private Ltd.を設立
- 2007 ナガセアプリケーションワークショップを開設
- 2008 堺営業所を開設
Nagase Vietnam Co., Ltd.を設立
- 2009 ドバイ支店を開設
- 2012 アメリカの変性エポキシ樹脂メーカー
Engineered Materials Systems, Inc.(オハイオ州)の株式を取得
株式会社林原(本社：岡山市)の株式を取得
ブラジル現地法人設立
- 2014 ナガセグローバル人材開発センター竣工
- 2015 長期経営方針の策定、理念体系を刷新

2016 新中期経営計画スタート

2032 創業200周年

上：株式会社林原(機能糖質工場)
右上：ナガセR&Dセンター



製造拠点・
研究施設展開

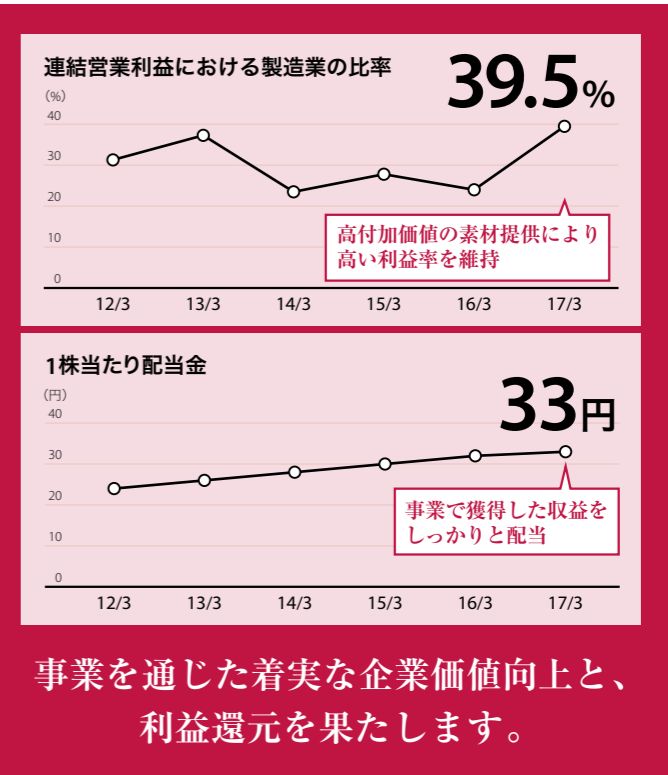
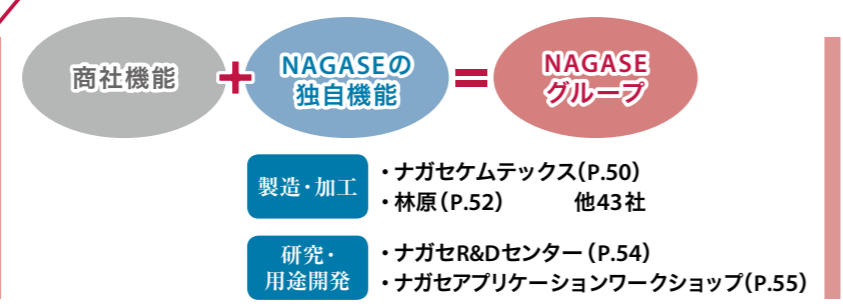
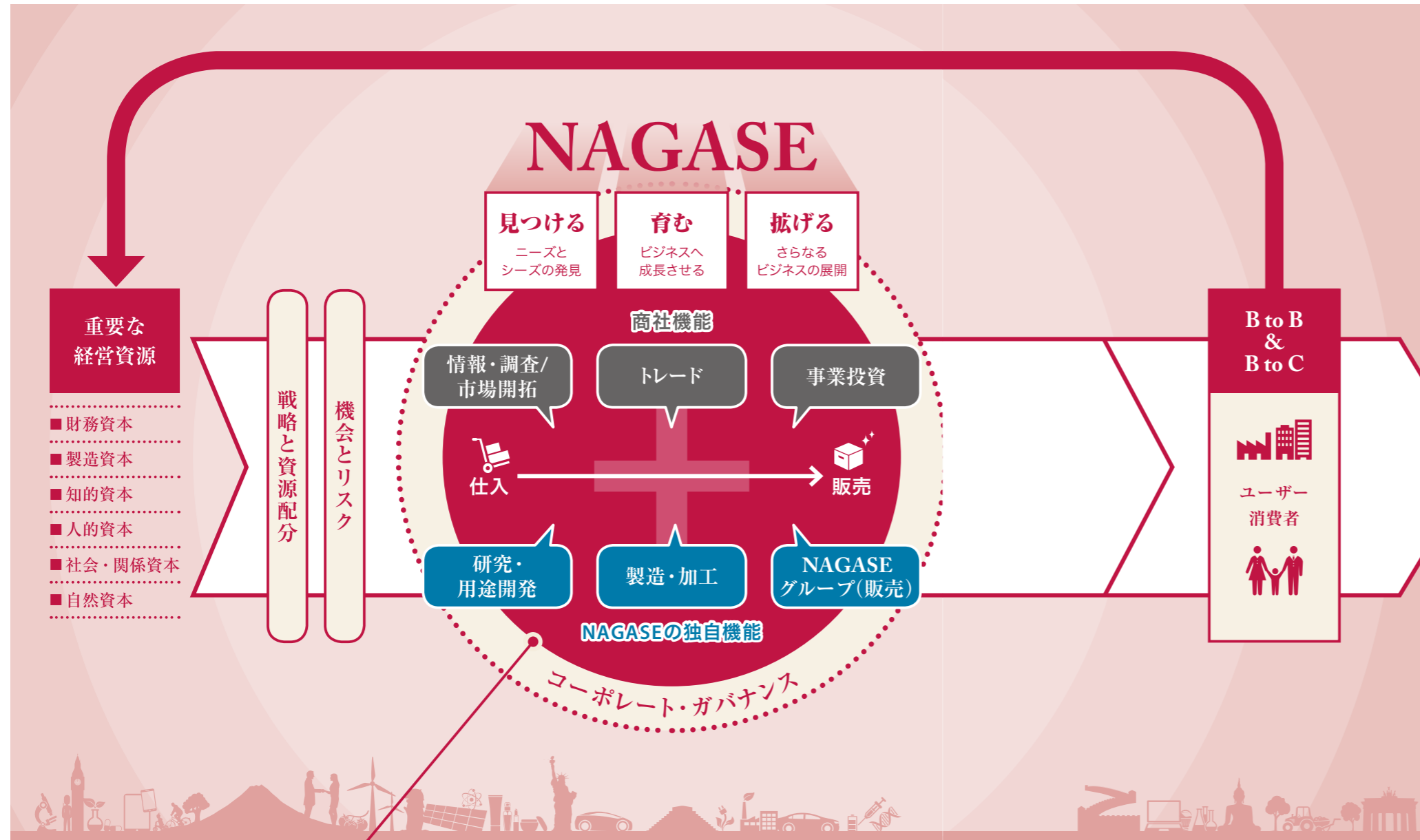
独自機能

化学品の専門商社としての機能のほかに、
製造・加工、研究開発機能の強化を図る



商社の枠を超えたユニークなビジネスモデル

従来の商社機能に加え、製造・加工機能と研究開発機能の融合によりユニークで付加価値の高いビジネスモデルを展開しています。



世界を舞台に、価値ある製品・サービスを提供

樹脂原料・添加剤から機能性ポリマー、プラスチック製品、電子材料、機能性食品素材、医薬原料・中間体まで、様々な価値の提供を通じて「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献し、お客様とともに発展し続けていきます。



機能素材



塗料原料

自動車のボディ等に使用される塗料原料を取り扱っています。



ウレタン原料

高い密着性と弾性を持ち、カーシートのクッション等に使用されるウレタン原料を取り扱っています。



デナフィルター*

液晶パネル等のフィルム製造時の異物除去に使用されるデナフィルター*を製造・販売しています。



加工材料



カラーフォーマー

領収書や切符等の感熱紙に使用されるカラーフォーマーを製造・販売しています。



コポリエステル樹脂(トライタン™)

耐熱性を100℃以上にまで高めたコポリエステル樹脂。食器等ガラスの欠点を補う代替素材として使用が広がっています。

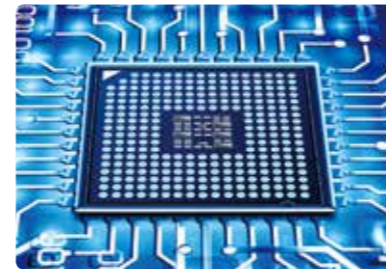


エンジニアリング・プラスチック

OA機器等に使用される樹脂を販売しています。



電子



半導体関連部材

半導体封止樹脂、フォトリソ材料、製造装置、ウェハーバンピングサービスを提供しています。



エポキシ樹脂

電子部品、風力発電、太陽電池、航空機、光学部品などの分野で使用される高機能樹脂を製造・販売しています。



液晶・フレキシブルディスプレイ・有機EL材料

スマートフォン・タブレットPC業界向けに表示デバイス周辺部材、タッチパネル部材、薬液・装置等を販売しています。



自動車・エネルギー



カーエレクトロニクス

次世代環境対応車に関連する新素材・部品・新技術の提案を進めています。



次世代技術に対応した取り組み

カーマルチメディア、センサー、自動運転システムに求められる部品・新素材を技術とともに提供しています。



HEMS

HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)の企画開発をお客様とともに推進しています。



生活関連



医薬・医療分野

医薬原料の販売や抗がん剤を製造・販売しています。



化粧品分野

化粧品原料や製品、健康食品を製造・販売しています。



食品分野

機能性糖質や酵素を中心とした食品素材や健康食品素材を製造・販売しています。

人々が快適に暮らせる
安心・安全で温もりある社会



13年間の主要財務データ

長瀬産業株式会社および連結子会社(2005年3月期～2017年3月期)

(単位: 百万円)							(単位: 百万円)							
2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3		
WIT21			WIT2008			"CHANGE"11			Change-S2014			ACE-2020		
投資額 237億円			投資額 277億円			投資額 1,074億円			投資額 411億円			投資額 137億円		投資額 140億円
業績(会計年度):														
売上高	¥575,636	¥648,023	¥701,321	¥764,755	¥715,238	¥603,949	¥660,213	¥631,854	¥666,272	¥723,212	¥759,713	¥742,194	¥722,384	
セグメント(事業)														
機能素材(旧化成産品)	251,725	222,282	247,094	267,836	248,461	237,124	253,290	177,126	167,017	169,973	168,238	157,149	153,546	
加工材料(旧合成樹脂)	188,456	229,278	244,681	274,660	253,029	192,569	222,100	217,929	214,214	239,224	254,165	255,505	242,609	
電子	122,632	132,086	150,796	163,833	153,255	117,591	133,640	110,495	125,014	137,026	149,947	127,926	127,722	
自動車・エネルギー	—	—	—	—	—	—	—	76,113	83,068	99,441	109,851	115,351	112,956	
生活関連(旧ライフサイエンス)	12,821	56,404	53,556	56,489	58,905	55,542	50,247	49,170	76,116	76,810	76,609	85,571	84,904	
その他	—	7,972	5,191	1,934	1,585	1,121	934	1,018	841	737	900	689	644	
地域														
国内	363,708	388,470	410,789	432,813	394,874	360,382	389,379	366,369	361,971	372,939	374,208	363,038	369,365	
海外	211,928	259,553	290,532	331,942	320,364	243,567	270,833	265,484	304,301	350,272	385,505	379,155	353,019	
売上総利益	61,960	67,640	73,639	80,506	71,527	65,415	73,008	71,628	82,583	88,936	91,991	91,663	91,503	
営業利益	13,256	17,596	21,669	23,063	12,522	13,128	18,732	13,427	15,578	15,789	18,153	18,024	15,030	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,384	12,892	13,567	10,005	5,808	7,537	12,823	8,570	14,182	11,663	11,318	12,316	10,331	
財政状態(会計年度末):														
総資産	¥335,290	¥396,773	¥422,859	¥419,869	¥340,968	¥368,088	¥375,336	¥450,842	¥486,747	¥498,141	¥546,525	¥512,081	¥530,775	
自己資本	167,092	196,620	205,083	200,554	184,599	195,344	201,516	204,706	228,505	246,723	281,398	273,963	290,217	
有利子負債	14,019	24,834	20,491	33,342	31,340	21,886	27,125	88,710	98,425	92,828	98,493	87,560	82,046	

(単位: 円)													
1株当たり情報:													
当期純利益	¥ 81.00	¥ 100.32	¥ 105.84	¥ 77.86	¥ 45.17	¥ 58.64	¥ 99.76	¥ 66.69	¥ 111.31	¥ 91.86	¥ 89.10	¥ 96.96	¥ 81.65
純資産	1,311.37	1,535.70	1,597.27	1,559.97	1,435.88	1,519.61	1,568.04	1,592.87	1,803.31	1,942.20	2,215.18	2,156.67	2,301.10
配当金	10	15	18	17	16	16	22	24	26	28	30	32	33
配当性向(%)	12.3	14.9	17.0	21.8	35.4	27.3	22.1	36.0	23.4	30.5	33.7	33.0	40.4
株主資本配当率(%)	0.79	1.06	1.15	1.08	1.07	1.08	1.42	1.52	1.52	1.50	1.44	1.46	1.48

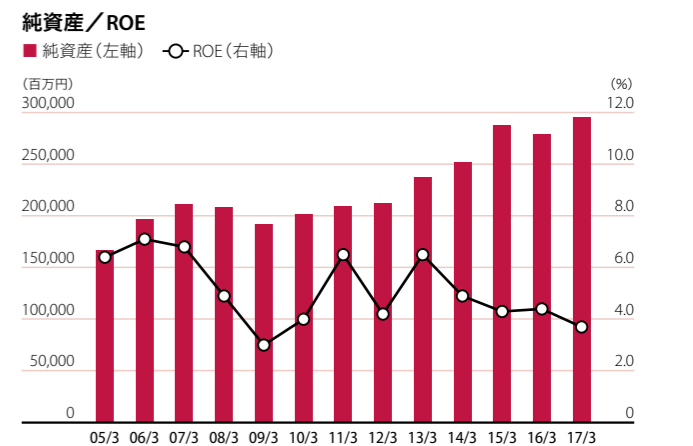
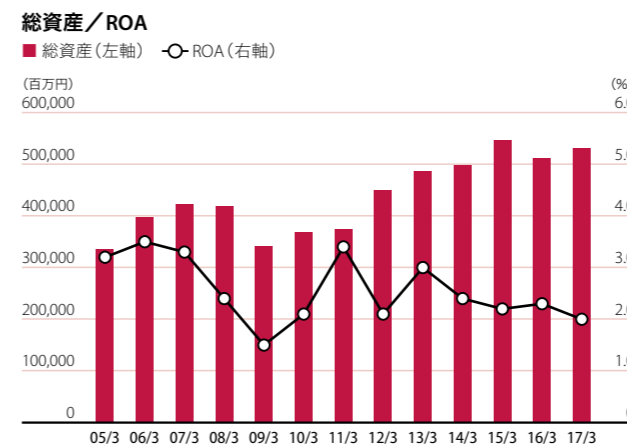
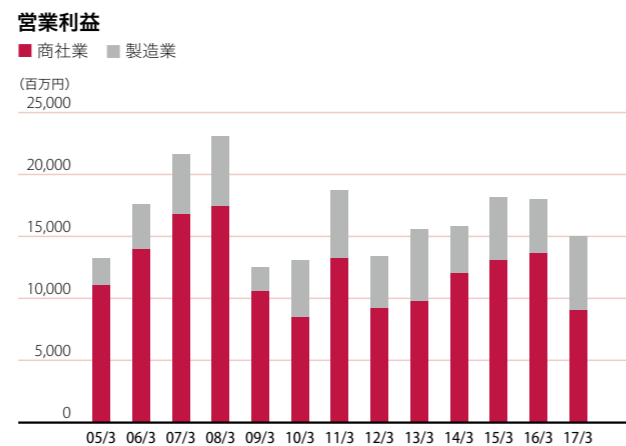
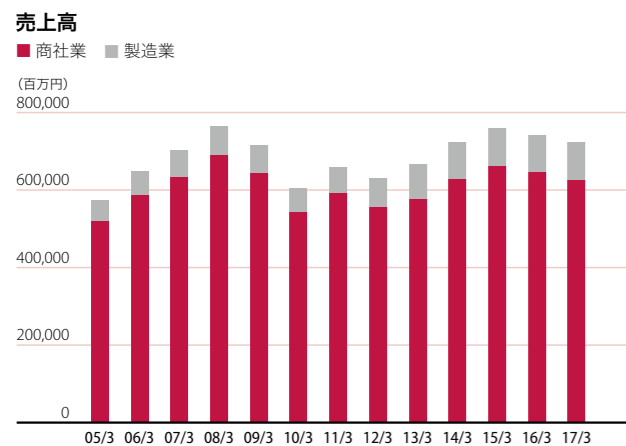
(単位: %)													
財務指標:													
海外売上高比率	36.8	40.1	41.4	43.4	44.8	40.3	41.0	42.0	45.7	48.4	50.7	51.1	48.9
製造業比率(営業利益)	16.4	20.5	22.3	24.4	15.5	35.4	29.0	31.3	37.3	23.5	27.8	24.3	39.5
売上高営業利益率	2.3	2.7	3.1	3.0	1.8	2.2	2.8	2.1	2.3	2.2	2.4	2.4	2.1
自己資本当期純利益率(ROE)	6.4	7.1	6.8	4.9	3.0	4.0	6.5	4.2	6.5	4.9	4.3	4.4	3.7
自己資本比率	49.8	49.6	48.5	47.8	54.1	53.1	53.7	45.4	46.9	49.5	51.5	53.5	54.7
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.08	0.13	0.10	0.17	0.17	0.11	0.13	0.43	0.43	0.38	0.35	0.32	0.28

(注1) 2006年3月期より、「化成産品」セグメントに属していたファインケミカル事業部と「ヘルスケア」セグメントを統合し、「ライフサイエンス」セグメントとしています。

(注2) 2010年3月期より、従来「電子」セグメントに属していた情報・機能資材事業のうち、絶縁材料、フッ素樹脂関連製品等を取り扱うビジネスを、「化成産品」セグメントに、機能性フィルム・シートの表面検査装置等を取り扱うビジネスを「合成樹脂」セグメントに移管しています。

(注3) 2013年3月期より、従来の4つの製品群別セグメントからバリューチェーンに沿った5つの事業セグメント「機能素材」「加工材料」「自動車・エネルギー」「生活関連」に再編成されていますが、前期比較できるように2012年3月期より新セグメントでの数値表記をしています。従来「化成産品」セグメントに属していた色材事業部が「加工材料」セグメントに移管されています。「自動車・エネルギー」セグメントは、「合成樹脂」セグメントに属していた自動車材料事業部と「その他」に属していた環境・エネルギー事業推進室とエナジーデバイス室が統合して発足したエネルギー事業室により組織されています。

(注4) 2014年3月期より、従来「機能素材」セグメントに含まれていた半導体・HDD向け研磨剤販売事業を「電子」セグメントへ、同じく「機能素材」セグメントに含まれていた化粧品業界向け原材料販売事業を「生活関連」セグメントへ移管していますが、前期比較できるように2013年3月期実績についても組織後の数値表記をしています。



Highlight in FY2016

NAGASEグループの2017年3月期(2016年4月~2017年3月)の事業活動における、
主なトピックスをご紹介します。





持続的成長を目指して、
収益構造と
企業風土の変革に
取り組んでいます。

代表取締役社長

朝倉 研二

2017年7月

持続的成長をするNAGASEであるために、「全員参加」「現場」を
モットーに企業価値向上に邁進します。

1年を振り返って

世界経済は、2016年前半に中国経済の先行き不安や英国のEU離脱問題などによる金融市場の混乱を背景に大幅に減速したものの、年後半から緩やかな回復基調となりました。当社グループにおいても、上半期は不安定な外部環境の影響を受けましたが、下半期はアジア圏全般が好調だったことから、通年では計画通りに利益達成できた一年でした(業績の詳細はP.68をご参照ください)。

2015年に当社グループは、創業200周年となる2032年に向けて長期経営方針を策定、理念体系を刷新しました。2016年はAccountability(主体性)・Commitment(必達)・Efficiency(効率性)の頭文字をとった中期経営計画「ACE-2020」(2017年3月期～2021年3月期)をスタートさせ、「収益構造の変革」および「企業風土の変革」という2つの変革に取り組み、初年度として、ともにそれなりの第一歩を踏み出せたと思っています。

200周年に「持続的成長をするNAGASE」であるために一番大切なことは、既存事業の育成のみならず、新たな事業を創造することです。方針を作成した2015年とは、地政学的にもビジネス環境も激変していますが、既に着手している様々な施策をもって、新事業の創造を推進します。

私は年初に「スピードアップ」という言葉を謳っています。様々な取り組みにおいて、今まで以上にスピードを速めなければならないのは言うまでもありません。

NAGASEビジョン

社員の一人ひとりが、日々の活動で
「見つけ、育み、拡げる」を体現することにより、
「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の
実現に貢献する

NAGASEグループスローガン

Bringing it all together

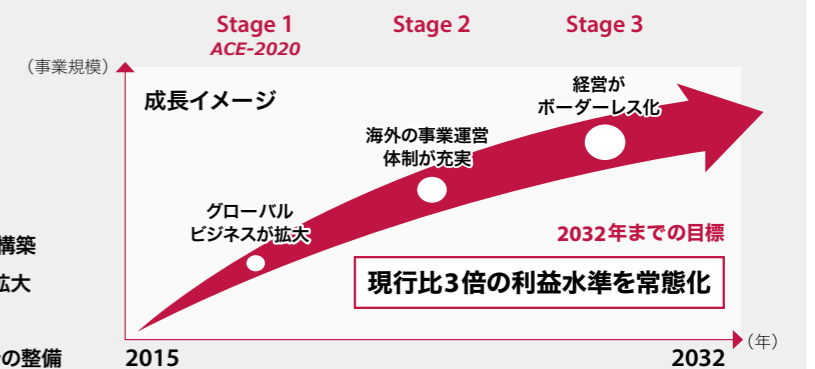
長期経営方針の骨子

成長に向けた
チャレンジ

- ・成長投資の拡大
- ・オーガニック成長の加速
- ・グローバルビジネスの拡大

成長を支える
経営基盤の強化

- ・グローバルガバナンスの再構築
- ・人財マネジメントの多様性拡大
- ・安心・安全の提供
- ・コミュニケーションインフラの整備



「ACE-2020」4つの重点施策の進捗状況

「収益構造の変革」

1) ポートフォリオの最適化: 事業を「育成」「注力」「基盤」「改善」の4つの領域に仕分け、各戦略を遂行しています。現在、注力領域に位置付けている「ライフ&ヘルスケア」と「エレクトロニクス」分野に経営資源を重点投入していく方針に変更はありません。「ライフ&ヘルスケア」では、(株)林原の「トレハ®」の生産設備の増設を行い、ナガセ医薬品(株)にて高活性対応の注射剤製造棟の増築を決定しました。また、2016年10月に製パン用酵素「デナベイク®EXTRA」を発売しましたが、これはナガセケムテックス(株)と(株)林原による初の共同開発によるものです。現在3つの拠点にて研究開発を行っていますが、今後こうしたバイオ分野での協業の成果を実績としてご紹介できると思います。「エレクトロニクス」では、ディスプレイ・タッチパネル・ウェアラブル事業強化のため、フィンランドInkron社とのパートナーシップを強化し、2018年3月期には子会社化しました。2年目は、自社製品の展開を強化することに加え、中国における液晶と半導体市場の深耕に注力したいと思っています。また、「資産の入れ替えと資源の再配分」として、一部関係会社の株式売却や統廃合を実施しました。

2) 収益基盤の拡大・強化: 「グローバル展開の加速」の一環として、北米におけるウレタン事業強化のため、米国Cytech社の株式を35%取得しました。新たな事業投資を含め、基盤強化に向けて歩みを進めています。また、製造業各社においては、収益力改善に向け様々な施策を打ち、2017年3月期に大幅な改善を見ることができました。引き続き、なお一層の収益力向上に向け、注力していきます。

ACE-2020 基本方針

商社からビジネスをデザインするNAGASEへ

商社中心の考えから、商社をグループの機能のひとつと考え、グループ一丸となって世界へ新たな価値を創造・提供するNAGASEを目指します



グループの持つ機能を最大限活用し、定量・定性目標を必達

収益構造の変革

- | ポートフォリオの最適化 | 収益基盤の拡大・強化 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 事業の仕分けと領域にあった戦略の実行 資産の入れ替えと資源の再配分 全社規模の投資加速 | <ul style="list-style-type: none"> グローバル展開の加速 "G6000" 製造業の収益力向上 |

企業風土の変革

- | マインドセットの徹底 | 経営基盤の強化 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 主体性と責任感の醸成 トップメッセージの共有化 モニタリングとPDCAの徹底 | <ul style="list-style-type: none"> 効率性の追求 人財育成 |

「企業風土の変革」

3) マインドセットの徹底: ACEのAが意味するところの主体性をもって、NAGASEビジョンの言葉にあるようなビジネスの種を「見つけ、育み、広げる」ことが重要です。主体性の醸成のために、それぞれの組織の長への権限委譲などを進めています。理念に共感し、実際の現場でビジネスを生み出していく力を持った人財が活躍することを期待しています。

4) 経営基盤の強化: 経営の効率化アップのために業務の棚卸しと機能の見直しを行い、一部の間接部門組織を統合しました。今後もさらなる間接部門の体制の見直しを継続します。

KGI (Key Goal Indicator) : 目標とする指標

KGI	2017年3月期	2018年3月期(計画)	2021年3月期
連結売上高	7,223億円	7,320億円	1兆円以上
連結営業利益	150億円	191億円	300億円以上
ROE	3.7%	4.2%	6.0%以上

KPI (Key Performance Indicator) : KGI達成のための因数指標

変革/戦略	施策	KPI (指標)	2017年3月期	2018年3月期(計画)	2021年3月期
収益構造変革の指標	注力ビジネス拡大 (ポートフォリオ最適化)	注力領域 営業利益額*	119億円	115億円	169億円
		注力領域成長投資分配率	46%	40%	35%以上
	グローバル展開の加速 (収益基盤の拡大強化)	海外グループ会社売上高*	3,502億円	3,502億円	6,000億円
米州売上成長率		90%	92%	170%	
製造業の収益力向上 (収益基盤の拡大強化)	グループ製造業営業利益額*	グループ製造業営業利益額*	90億円	101億円	144億円
		損益分岐点売上高比率*	76%	78%	73%
企業風土変革の指標	効率性の追求 (経営基盤の強化)	グループ連結売上高販管費比率	10.6%	10.4%	9.4%
財務戦略指標	投資	成長投資額	82億円	254億円**	1,000億円**
	強固な財務体質	格付け(R&I)	「A」	「A」	「A」以上

*単純合算値であり、連結決算数値と一致しません **中期経営計画期間中の合計額

研究開発におけるAI技術の活用

NAGASEグループでは、ナガセR&Dセンター、NAW(ナガセアプリケーションワークショップ)ならびに製造業各社において、研究開発活動を行っています。

2016年には研究開発活動の一環として、新たにIBM社が設立したIBM Research Frontiers Instituteに参画しました。コグニティブ・システムと高度データアナリティクスを活用したケミカル素材の開発プロジェクトを立ち上げ、日本を中心とした化学品メーカーやグループ会社とともに材料開発や用途発掘を行っています。化学品の開発データや論文を読み込ませ、製品の化学式を自動で作らせるなど新たな知識を得ることや、これまで実験の試行錯誤にかかっていた開発時間を短縮しコスト削減することが期待できます。

また、社内の新組織としてNVC(New Value Creation)室を設けました。IoT(Internet of Things)、ビッグデータ、人工知能(AI)などといったテクノロジーの進化により、社会の仕組みが大きく変わっていくことは明らかです。その中で生まれてくる素材への新たなニーズは大きなビジネスチャンスになると考えています。技術革新の大きな流れの中、当社グループが世の中にとどのような価値を提供できるのか、注力すべきことを見極めていきます。

さらなる成長に向けて

「ACE-2020」では、成長投資として1,000億円の枠を設けています。2017年3月期には、これまでにない件数の検討を進めてきたことにより、事業投資のノウハウも社内に蓄積できました。現時点で2018年3月期にどれほどの成果を上げられるか具体的には申し上げられませんが、検討中の投資案件は多数あり、会社全体で高い投資意欲を保持しています。

グローバル展開が加速し、また、製造ポジションに立つビジネスが増加することで、これまでにないリスク管理の重要性が高まっています。エキスパートの採用など現場のリスクマネジメント力の強化とあわせ、権限の分権化を行うよう対応を進めています。

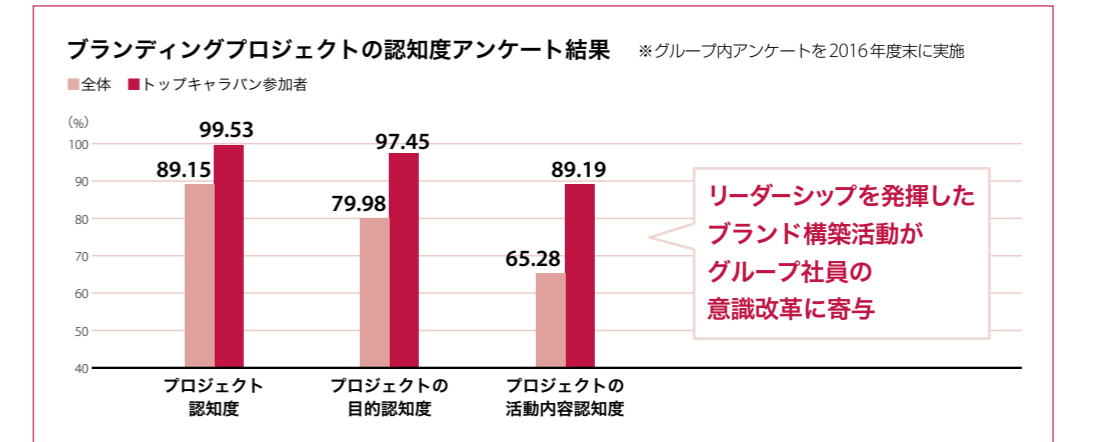
また、ビジネス環境に対する現場での迅速な意思決定とモニタリング強化による内部統制の整備を実現すべく、グループ全体で基幹システムをバージョンアップしています。

ESGに関する考え方とブランディングの取り組み

コーポレートガバナンス・コードについては、原則に形式的に従う(コンプライ)ステージから、その実質的な内容を充実させるステージへ移行しなければならないと考えています。また、社内でのブランディングの浸透や「ACE-2020」で掲げている「企業風土の変革」のために、トップメッセージを全社員が共有することも重要施策であると捉えています。

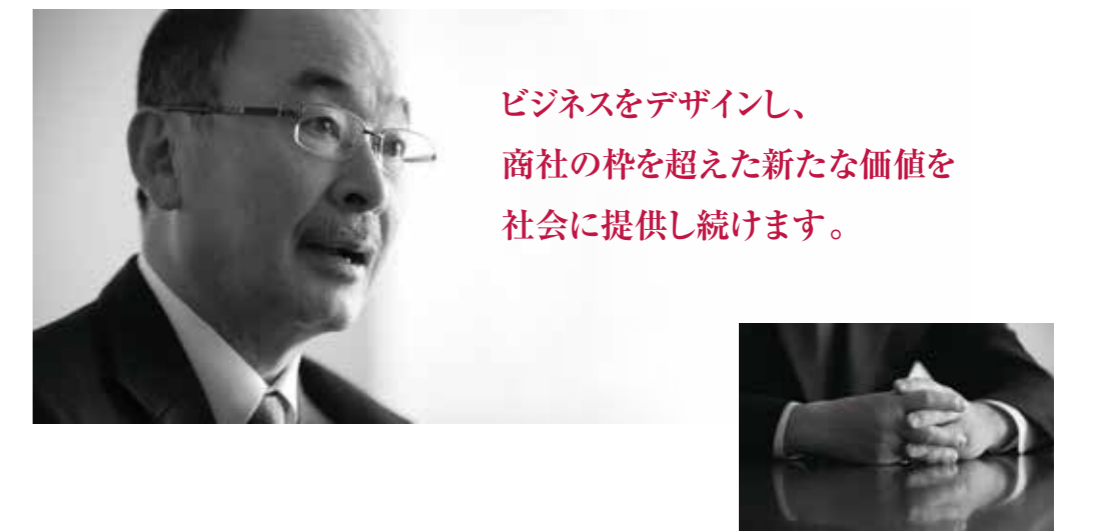
現在当社グループでは中途採用も増え、国内外で多様な経歴を持った6,000名以上の従業員が働いています。全社員がグループ共通の価値観を持つことを目的に、2016年1月から会長・副会長・社長

によるトップキャラバンを国内外で127回実施、参加した従業員は全体の26%に上りました。10名単位ほどの会合で、理念やビジョンの理解度・共感度が高まると受講者から好評を得ています。今後の持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みとして継続していく予定です。私自身も、常に自分を現場近くに置き、動画メッセージの配信や、ブログ、若手との交流の場で、自らの言葉で語るように努めています。



株主・投資家の皆様に向けて

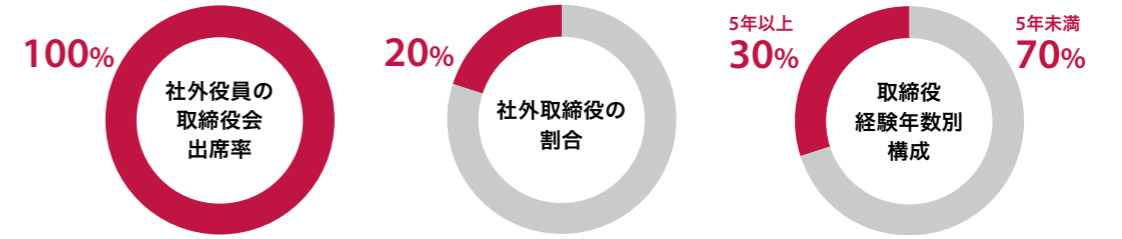
社長に就任してから国内外の様々なステークホルダーの方々とお話しする機会がありました。そのような場やメディアを通じて、いろいろな形で情報を開示し、オープンにしていくことが非常に重要だと考えています。IR活動に積極的に取り組んできたことから、おかげさまで株主数もずいぶん増えていきます。これからもなるべく多くの場を設定し、皆様のご意見を伺っていきたくと思っています。お会いしている中での気づきを参考にし、次の対話の場に反映していくという双方向コミュニケーションの形で、ステークホルダーとの関係性を高めていきたいと考えています。今後とも当社グループに変わらぬご支援ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。



Our Board

(2017年6月29日現在)

継続的な企業価値の向上のため、
ステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たします。

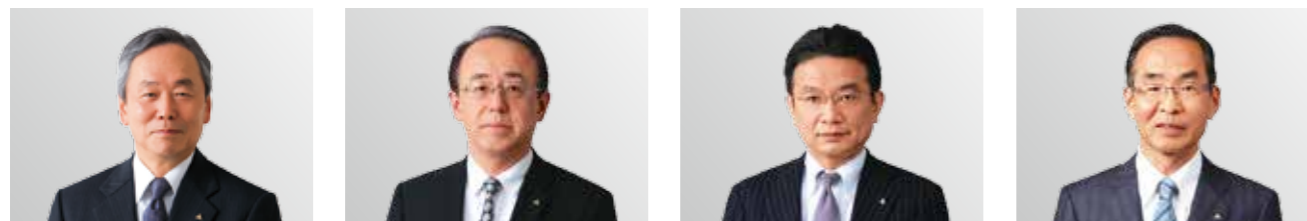


取締役



- | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--|--|--|--|--|---|---|
| <p>10. 社外取締役
家守 伸正
1980年 住友金属鉱山(株)入社
2006年 同社取締役常務執行役員
2007年 同社代表取締役社長
2013年 同社代表取締役会長
2016年 同社取締役会長
当社取締役 現在に至る
2017年 住友金属鉱山(株)相談役
現在に至る</p> | <p>8. 取締役 兼 執行役員
山内 孝典
人事総務部本部長 兼
業務改革推進部本部長 兼
管理担当</p> | <p>6. 取締役 兼 執行役員
佐藤 幸平
海外担当</p> | <p>4. 代表取締役 兼 専務執行役員
名波 瑞郎
管理全般担当 兼 大阪地区担当</p> | <p>1. 代表取締役会長
長瀬 洋</p> | <p>3. 代表取締役社長 兼 執行役員
朝倉 研二</p> | <p>2. 取締役副会長
長瀬 玲二</p> | <p>5. 取締役 兼 常務執行役員
森下 治
(株)林原担当 兼
ナガセR&Dセンター担当 兼
製造業担当</p> | <p>7. 取締役 兼 執行役員
若林 市廊
営業担当</p> | <p>9. 社外取締役
西 秀訓
1975年 カゴメ(株)入社
2000年 同社取締役
2003年 同社取締役執行役員
2005年 同社取締役常務執行役員
2008年 同社取締役専務執行役員
2009年 同社代表取締役社長
2014年 同社代表取締役会長
2014年 当社取締役 現在に至る
2016年 カゴメ(株)取締役会長
現在に至る</p> |
|---|---|---|--|--|--|--|--|---|---|

監査役



- | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------------------|---|
| <p>常勤監査役
松本 健一</p> | <p>常勤監査役(社外監査役)
白藤 信之
1984年 (株)住友銀行(現三井住友銀行) 入行
2003年 同行国際企業投資部<ロンドン>グループ長 兼 欧州三井住友銀行
2006年 同行欧州審査部<ロンドン>部長 兼 欧州三井住友銀行
2013年 同行資産監査部部長
2016年 同行退職
当社監査役 現在に至る</p> | <p>常勤監査役
古川 方理</p> | <p>監査役(社外監査役)
高野 利雄
1987年 東京地検特別捜査部副部長
2001年 仙台高検検事長
2004年 名古屋高検検事長
2006年 高野法律事務所 現在に至る
2008年 当社監査役 現在に至る</p> |
|--------------------------------------|---|--------------------------------------|---|

執行役員

- | | | | | |
|---|---|---|---|--|
| <p>磯野 昭彦
常務執行役員
ナガセケムテックス(株)担当</p> | <p>山口 勝久
執行役員
Greater China CEO 兼 Nagase Business Management & Planning (Shanghai) Co., Ltd. COO</p> | <p>菅野 満
執行役員
Nagase (Europa) GmbH CEO</p> | <p>鎌田 昌利
執行役員
電子資材事業部長</p> | <p>森田 悟
執行役員
法務部本部長 兼
関連製造会社運営支援担当</p> |
| <p>安場 直樹
執行役員
(株)林原担当
生活関連セグメント長 兼
ライフ&ヘルスケア製品事業部長</p> | <p>池本 真也
執行役員
自動車・エネルギーセグメント長 兼
自動車材料事業部長 兼
名古屋支店長</p> | <p>三原 康弘
執行役員
機能素材セグメント長 兼
スペシャリティケミカル事業部長</p> | <p>奥村 孝弘
執行役員
電子セグメント長 兼
電子化学品事業部長</p> | <p>太田 九州夫
執行役員
加工材料セグメント長 兼
カラー&プロセスング事業部長 兼
ナガセアプリケーションワークショップ担当</p> |
| <p>上島 宏之
執行役員
経営企画部本部長</p> | <p>狭川 浩一
執行役員
ポリマーグローバルアカウント事業部長</p> | | | |

<p>取締役の任期</p> <p>1年 (社外取締役も同様)</p>	<p>独立役員の数</p> <p>4名 (社外役員全員)</p>	<p>機関設計の形態</p> <p>取締役会・監査役 (監査役会) 設置会社</p>	<p>取締役の人数</p> <p>10名</p>
<p>社外取締役の人数</p> <p>2名</p>	<p>執行役員制度採用</p> <p>有</p>	<p>監査役の数</p> <p>4名</p>	<p>社外監査役の人数</p> <p>2名</p>
<p>取締役会の開催回数</p> <p>16回 <small>(社外取締役の出席率)西秀訓氏100% (社外取締役の出席率)家守伸正氏100%* (社外監査役の出席率)白藤信之氏100%** (社外監査役の出席率)高野利雄氏100%</small></p>	<p>役員報酬委員会</p> <p>有</p>	<p>監査役会の開催回数</p> <p>16回</p>	<p>会計監査人</p> <p>新日本有限責任 監査法人</p>

* 同氏は2016年6月に当社社外取締役に就任しておりますので、就任日以降の取締役会の活動状況になります。
** 同氏は2016年6月に当社社外監査役に就任しておりますので、就任日以降の取締役会の活動状況になります。

コーポレートガバナンス・コードへの対応状況 (2017年7月1日現在)

2016年6月時点ではエクスプレインの項目が一つありましたが、2017年3月に取締役会の実行性評価を実施しコーポレートガバナンス・コードの全ての項目に対してコンプライしている状況となりました。

中長期的な企業価値向上を目指すためには、体制・仕組みづくりだけでなく、引き続き、評価・検証を行っていくことが重要だと考えています。今後も、コーポレート・ガバナンスの継続的な改善に真摯に取り組んでいきます。

【原則4-11-③】
取締役会の実効性評価

当社は、2016年度の取締役会の実効性を評価するため、取締役・監査役全員を対象とし、取締役会の構成・運営・審議等に関するアンケートを実施しました。アンケート結果については、評価事務局で分析後、その分析結果に基づき、取締役会において実効性の評価を実施しました。その結果、当社取締役会は、適切な人員構成のもと、適時適切に議論・意思決定が行われていることを確認しました。一方で、取締役会での議論をより深めるために事前準備や審議プロセスについての検討が必要との課題も確認しました。今後も継続的に取締役会の実効性向上に取り組んでいきます。その他の対応状況は、コーポレート・ガバナンス報告書をご参照ください。

基本的な考え方

当社は『社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。』を経営理念として掲げています。

そして、当該理念のもと、ステークホルダーに対して約束するNAGASEビジョン『社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、広げる」を体現することにより、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献する』を掲げています。

それらを実行するために、外部環境の激しい変化の中でも持続的に成長する企業集団となるべく、「成長に向けたチャレンジ」と「成長を支える経営基盤の強化」をベースとした長期経営方針を策定し、中長期的な企業価値向上に向け、取り組んでいます。

また、こうした取り組みを実行していくためには、「迅速な意思決定と実行」「透明性の確保」が必要不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

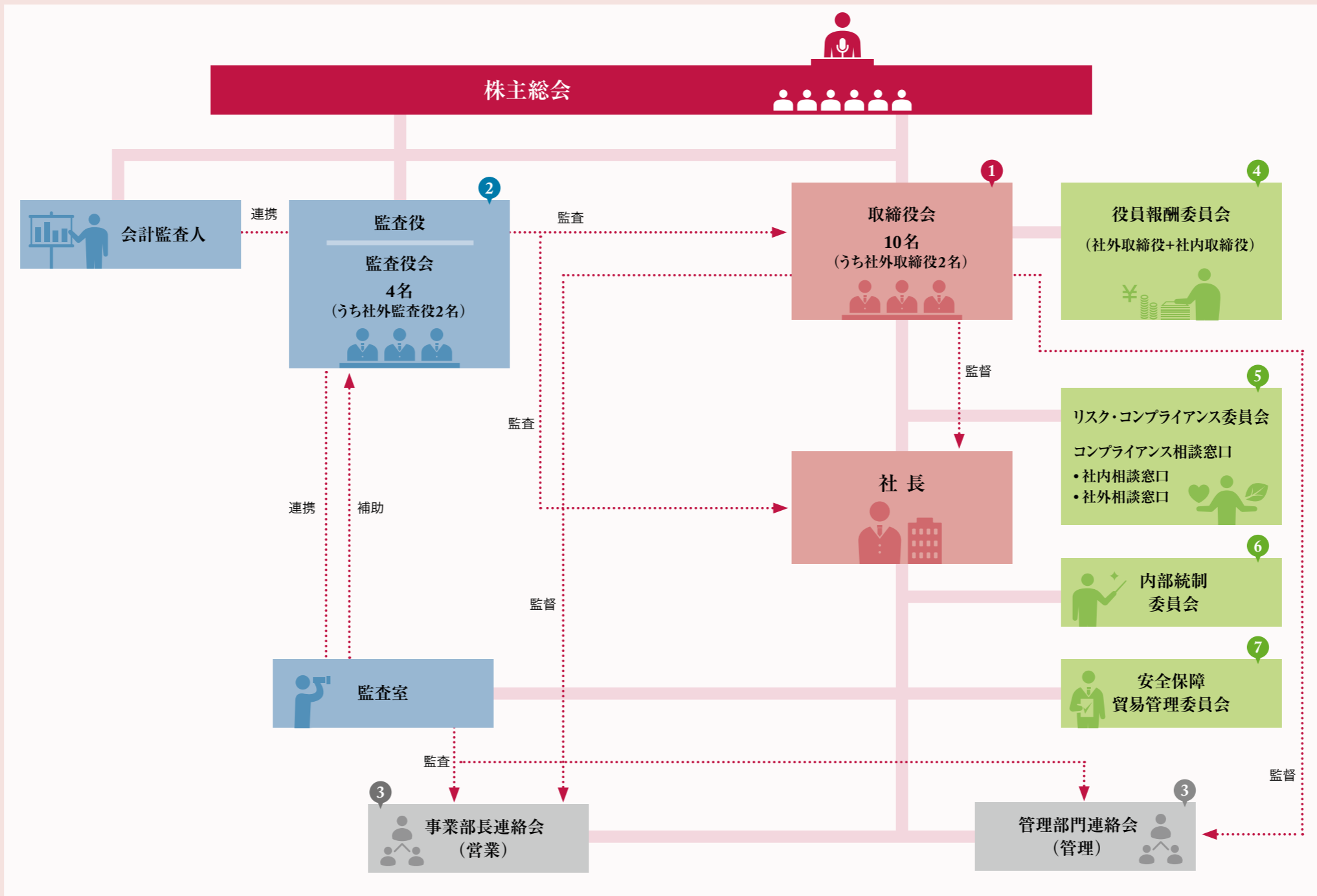
	~2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2007年	2008年	2009年	2010年	2012年	2015年	2016年	2017年	
社長	長瀬洋												朝倉研二		
取締役会議長	会長								社長		会長				
経営と執行の分離	取締役20名	取締役に11名削減	10名	8名	10名				9名	10名			9名	10名	
	執行役員制度を導入(意思決定の迅速化と業務執行の強化)														
アドバイザー・ボード					2名	1名									
社外取締役					1名	2名									
社外監査役	94年~ 1名、98年~ 2名														
		コンプライアンス委員会						リスク・コンプライアンス委員会							
		コンプライアンス基本方針制定													
コンプライアンス		NAGASEグループコンプライアンス行動基準制定										改定			
		コンプライアンス相談窓口規則													
		内部統制推進委員会						内部統制委員会							
役員報酬		役員報酬委員会													
経営理念															

業務の執行体制

当社では、監査役会制度を採用する中で、執行役員制度を2001年6月から導入しており、現行経営体制は、取締役10名（うち社外取締役2名）、執行役員18名（うち取締役兼務者6名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。また、コーポレート・ガバナンス機能を強化するため、任意の委員会を設置しています。

執行役員制度導入のもと、社外取締役の選任と監査役会およびコーポレート・ガバナンス機能の強化を目的とした各種委員会との連携による現状のコーポレート・ガバナンス体制は、社外を含む多角的な視点からの監督・監査機能が働いており、現時点では、最も合理的であると判断しています。今後もステークホルダーの皆様からの信認を確保するべく、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



1 取締役会

「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置付け、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しています。

2 監査役会、監査役

監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求めると、取締役の職務執行の監査を行っています。

3 執行役員

それぞれ営業関連については「事業部長連絡会」、管理関連については「管理部門連絡会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策等を決定しています。

4 役員報酬委員会

過半数が社外取締役で構成されており、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、当社取締役・執行役員の役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしています。

5 リスク・コンプライアンス委員会

取締役会の諮問機関として、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化ならびに環境ISO運営、省エネルギー推進を図っています。

6 内部統制委員会

財務報告の信頼性を一層高めるために、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う体制を維持、強化しています。

7 安全保障貿易管理委員会

外国為替及び外国貿易法等の輸出関連法規に規制されている貨物および技術の取引に係る法令遵守を徹底しています。

役員報酬等の額の決定に関する方針

社外取締役および監査役を除く役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と業績連動報酬(賞与)から構成されており、役員報酬規程に基づき算出し、取締役会の決議を経て決定しています。業績連動報酬(賞与)に関しては、期間業績に応じて基本支給額を決定し、目標管理制度に基づく個別評価を反映させています。

また、過半数が社外取締役で構成される「役員報酬委員会」が、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

(単位:百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	334	222	112	8
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	—	2
社外役員	48	48	—	6

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

(単位:百万円)

総額	対象となる役員の員数(名)	内容
31	3	使用人給与相当分として支給しています。

監査の体制

当社の内部監査部門としては監査室があり、公認内部監査人(CIA)および内部監査士(QIA)の資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する者を含む13名の従事者によって、関係会社を含む会社の業務活動の適正性および効率性を監査しています。監査役会は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名の監査役(うち社外監査役2名)で構成されています。

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を監査室に設置していま

す。監査室と監査役会は、適宜内部監査および国内・海外関係会社監査に関する情報交換を行っているほか、年2回、関係会社監査役連絡会を実施しています。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からも定期的に会計項目(関連する内部統制を含む)について報告を受けているほか、会計監査人による監査に同席し、必要に応じて海外を含めた関係会社の監査を協力して行うなど幅広い連携を行っています。監査役と会計監査人は、日常的に、個々の案件ごとに打ち合わせを行うとともに、原則四半期ごとに、監査役会と会計監査人の連絡会を実施しています。

また、当社の財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、監査室が独立した内部監査人として内部統制の評価を取りまとめ、適宜内部統制委員会へ報告しています。内部統制委員会は、定期的に監査役会および監査法人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っています。

公認会計士監査については、下記の指定有限責任社員のほか、公認会計士、その他合計36名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
小西 幹男	新日本有限責任監査法人
山本 秀男	
高田 康弘	

社外役員の独立性の基準または方針について

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、社外取締役については、ステークホルダーや社会の求める視点を踏まえ、問題提起を行うことができる方を候補者として選定し、社外監査役については、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有し、中立的・客観的な観点から監査を行うことができる方を候補者として選定しています。

また、社外取締役である西秀訓氏、家守伸正氏ならびに社外監査役である白藤信之氏、高野利雄氏、計4名の社外役員全員を「独立役員」として届け出しています。

区分	氏名	選任の理由	2017年3月期の取締役会への出席状況	主な兼職の状況
社外取締役	西 秀訓	カゴメ(株)の経営に長年にわたり携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、産業界に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言いただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため選任しています。	16回/16回	カゴメ(株) 取締役会長 ダイナパック(株) 社外取締役 公益社団法人日本缶詰びん詰 レトルト食品協会 会長
	家守 伸正	住友金属鉱山(株)の経営に長年にわたり携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、産業界に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、選任しています。	12回/12回 (2016年6月就任)	住友金属鉱山(株) 相談役
社外監査役	白藤 信之	直接経営に関与された経験はありませんが、金融機関における長年の海外経験から幅広い見識を有しており、また審査ならびに監査部門に長年にわたり携わり、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しています。	12回/12回 (2016年6月就任)	なし
	高野 利雄	直接経営に関与された経験はありませんが、法曹界での長年の経験があり、コンプライアンスおよびガバナンスに関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を適正に遂行いただけるものと判断し、選任しています。	16回/16回	(株)カカコム 社外監査役 (株)ダイセル 社外監査役 (株)ファンケル 社外監査役

(注)上記の取締役会の開催回数には、書面決議を含んでいません。

当社の情報開示に関する方針

当社は、「NAGASEグループコンプライアンス行動基準」を制定しており、ステークホルダーへの情報開示として、社会が真に必要なとしている情報を適時に適切な方法で開示することで、常に社会とのコミュニケーションを行い、企業活動を社会の常識から決して逸脱させず、公正で透明性のあるものに保つことに努めています。

この基本的な考え方に基づき、経営の透明性や経営者のアカウントビリティーを向上させるため、株主や投資家の皆様に向けたIR活動や広報活動、ホームページ等を通じた情報の適時・適切・公平な開示を行っています。

当社の「適時開示体制」については、当社ホームページをご覧ください。

2017年3月期の主なIR活動

活動	回数	内容
機関投資家・アナリスト向け決算説明会	2回	決算実績、見直しおよびトピックスの説明(期末と中間)
個人投資家向け説明会	10回	証券会社の各支店等において実施(大阪3回、神奈川2回、愛知・岩手・広島・宮城・山口各1回)
海外ロードショー	1回	社長およびCFOが海外機関投資家を直接訪問し、面談
海外カンファレンス	随時	証券会社主催のカンファレンスに参加

事業継続計画(BCP)

2017年3月期の実績

2017年3月期の防災訓練は、10月に東京本社、11月に大阪本社、名古屋支店において、「防災対策本部」「自衛消防隊」「設備確認班」「情報システム班」「物流確認班」を対象に、震災発生時のシナリオを提供し、初動対応を行う訓練を実施しました。また、3月に事業部にて作成したBCP(復旧計画書)をもとに、東京での震災発生時に名古屋支店にて発注業務が継続できるかどうかを検証する訓練を、モデル事業部にて実施しました。

2014年5月より稼働を始めた東京都渋谷区千駄ヶ谷の研修センター(ナガセグローバル人財開発センター)は、東京本社が大規模災害により全面被災し利用できない場合の一時的なバックアップオフィスとして利用することを想定しています。2016年12月に防災BCP対応訓練を実施しました。

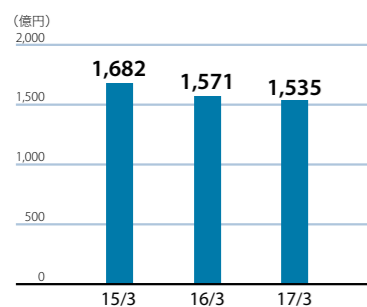
2018年3月期の取り組み

2017年3月期同様に、各店にて実務行動を伴う防災訓練を実施し、震災時の初動対応力の向上に努めます。また、バックアップ拠点となるナガセグローバル人財開発センターの防災BCP対応訓練を行い、機能向上を図ります。

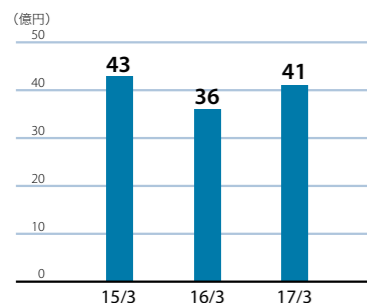
機能素材

- 機能化学品事業部
- スペシャルティケミカル事業部

売上高の推移



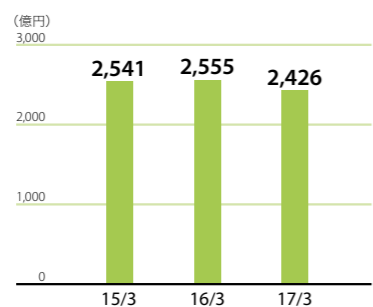
営業利益の推移



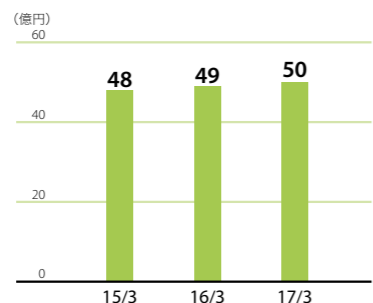
加工材料

- カラー&プロセッシング事業部
- ポリマーカーグローバルアカウント事業部

売上高の推移



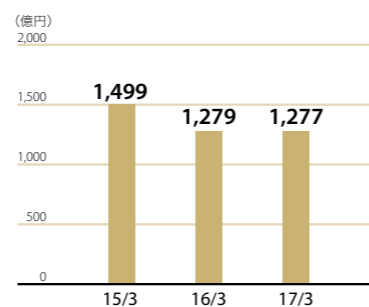
営業利益の推移



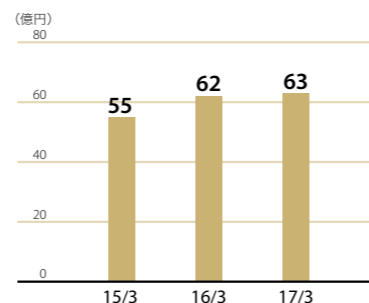
電子

- 電子化学品事業部
- 電子資材事業部

売上高の推移



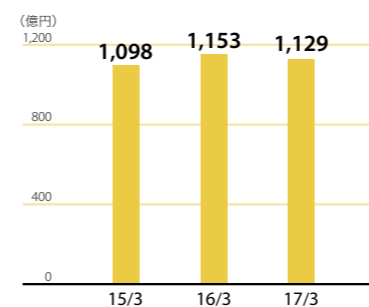
営業利益の推移



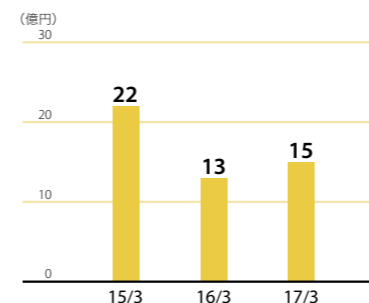
自動車・エネルギー

- 自動車材料事業部
- エネルギー事業室

売上高の推移



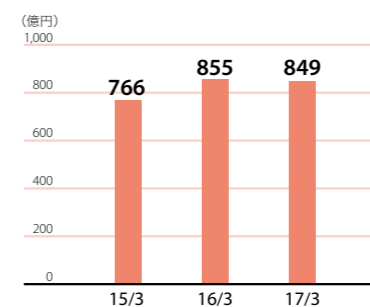
営業利益の推移



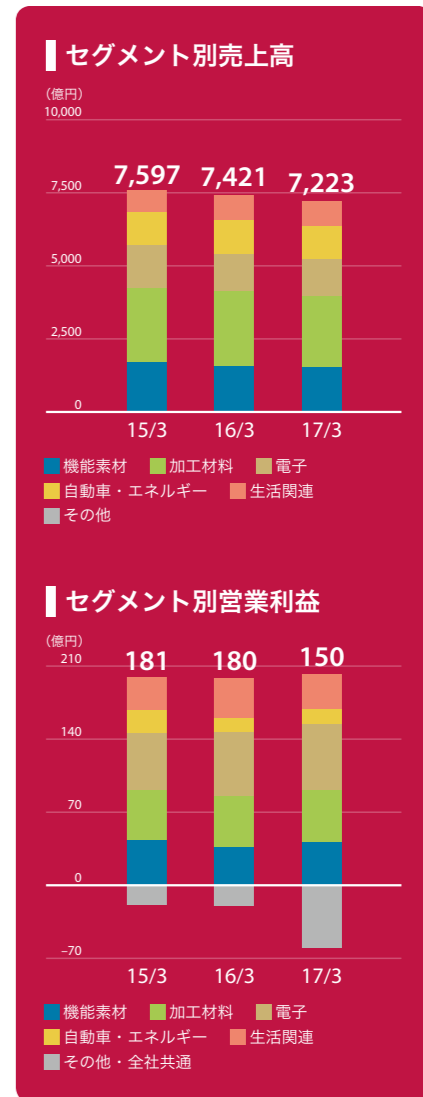
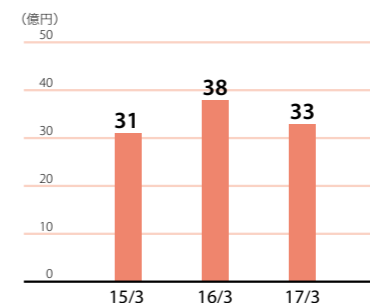
生活関連

- ライフ&ヘルスケア製品事業部
- ビューティケア製品事業部

売上高の推移



営業利益の推移



執行役員
機能素材セグメント長
三原 康弘

執行役員
加工材料セグメント長
太田 九州夫

執行役員
電子セグメント長
奥村 孝弘

執行役員
自動車・エネルギーセグメント長
池本 眞也

執行役員
生活関連セグメント長
安場 直樹

機能化学品事業部

- 〈主要な製造会社〉
- ・東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司
 - ・広州倉敷化工製品有限公司
 - ・東洋佳嘉(広州)汽车配件有限公司
 - ・PT. Toyo Quality One Indonesia
 - ・TQ-1 de MEXICO S.A. de C.V.
 - ・莱依特化工(常州)有限公司
 - ・Cytech Products Inc.



機能化学品事業部長
磯部 保

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
塗料・インキ業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内外におよぶ塗料・インキ業界に特化した組織と人材 ■ 国内外の販売チャンネル ■ R&D、製造・加工機能を持つNAGASEならではのユニークな提案 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外市場における塗料・インキ需要の拡大 ■ 海外ローカル企業とのビジネス伸長
ウレタン業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客密着型営業に支えられた顧客との強いパイプ ■ 各種ウレタン原料のパッケージ販売 ■ 海外の販売ネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新興国におけるウレタン需要の拡大 ■ 顧客(日系企業)の海外進出の加速 ■ 省エネ、環境、バイオへの意識の高まり

スペシャリティケミカル事業部

- 〈主要な製造会社〉
- ・ナガセケムテックス(株)
 - ・長瀬フィルター(株)



執行役員
機能素材セグメント長 兼 スペシャリティケミカル事業部長
三原 康弘

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

強み	事業環境
<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客との強固な信頼関係 ■ グループ内に製造会社を有する ■ バリューチェーンの情報を活用したユニークな発想力 ■ 汎用品から特殊品まで多種多様な化学品の取り扱い ■ 知識と経験豊富な人材 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 化学業界におけるAI技術の模索 ■ 石油化学業界の再編(バイオケミカル含む) ■ 高機能高付加価値商品のニーズ拡大 ■ 環境に対する意識の高まり

2017年3月期の戦略展開と成果

2017年3月期は、3つの施策(①国内事業基盤の強化、②海外事業強化、③新規事業の育成)を柱に事業拡大に取り組みました。

国内事業基盤の強化においては、原油・ナフサ価格は下落傾向が継続し外部環境は厳しかったものの、「海外製品のソーシング」と「お客様の製品販売」に注力し、「海外製品のソーシング」においては特に中国品を中心に大きく伸長しました。

海外事業強化においては、コーティング事業で中国に進出した受託製造会社が好調に推移し、インドでは、コーティングラボの活用により、高付加価値商材が拡大しました。ウレタン事業では、中国市場においてローカル企業との競争激化により低調に推移しましたが、インドネシアにおいて自動車関連用途が伸長しました。

新規事業の育成においては、VOC*の削減、エネルギー効率改善、CSVの観点に沿ったテーマの事業化に向けた取り組みを行っています。

業績については、ナフサ価格の下落、2016年11月までの円高による輸出ビジネスの収益性悪化や新規事業に向けた人員増加により、減収減益となりました。

※VOC：揮発性有機化合物

2018年3月期の戦略展開

中期経営計画「ACE-2020」の2年目としても、当事業部の3つの施策を中心にグループ内バリューチェーン、ネットワークを活用し、それぞれのテーマを加速させていきます。

国内事業基盤の強化においては、中国に加えインドソーシングに注力、お客様の製品販売においては海外顧客を中心に実績化を目指します。

海外事業強化においてはNAGASEグループネットワークを活用しマルチナショナルな塗料・インキ顧客へのビジネス拡大を図り、あわせて現地パートナーとの共同事業・投資等を積極的に進めています。特に2016年に資本参加した米国Cytech社でのウレタン用離型剤の開発・拡販に向け、環境対応を軸に展開を図ります。

また、収益構造の変革に向け、新反応性塗料「PatInaLock®」の市場浸透と海外展開に向けた市場調査、「炭酸ハイブリッド®塗装システム」の確立、新規ウレタン材料のアプリケーション開発を目指した新規事業の育成を図ります。

TOPICS 新反応性塗料「PatInaLock®」

「さびで錆を制す」という従来の防錆塗料にはない新たなコンセプトによって開発された、新次元の維持管理を実現した反応性塗料です。塗布する鋼材に、腐食抑制機能を持つ防食性の高い錆層「Patina」を作ることによって、一般的な錆の進行を抑えます。

※この技術は、2015年に「第6回ものづくり日本大賞」特別賞を受賞しました。



2017年3月期の戦略展開と成果

中期経営計画「ACE-2020」の初年度にあたり、これまでの「機能」に加え、お取引先に対する「提供価値」に重きを置き、高付加価値化を追求してきました。その結果、配合技術、有機合成技術、高分子技術などをそれぞれコアとした事業において計画を達成し、増益となりました。

「収益構造の変革」につきましては、お取引先との対話に重点を置くとともに、新規ビジネス創出のための変革会議を隔週で実施し、外部講師も招いての研修などを重ねることで社員の価値観や考え方にも変化が現れ、新規事業モデルの提案が常態化してきました。

2018年3月期の戦略展開

既存のビジネスに今まで以上にしっかりと取り組み、パートナーとともに考え、事業投資や業務提携などの新たな戦略(打ち手)の実行を継続し、お取引先が持つ要素技術との新しいコラボレーションによる新規事業の早期の実績化を目指します。また、IBM社のコンソーシアムを活用し、コグニティブ・システムによるプラットフォーム戦略の構築に取り掛かります。

また、当事業部にかかわるナガセケムテックス(株)製品の市場開発チームを事業部内に新設し、さらなる協業の深化を図っていきます。

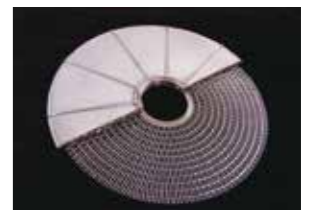
TOPICS 高品質フィルムの製造に貢献する「デナフィルター®」——新工場(福井県坂井市)稼働でさらなる拡大へ

長瀬フィルター(株)が製造する「デナフィルター®」は、液晶パネルなどのフィルム製造時の異物除去(ろ過)に使用されるステンレス製ポリマーフィルターです。長瀬フィルター(株)は2016年に創立10周年を迎え、さらなる成長に向け福井県に新工場を設立しました。

今後も年々高まる顧客の品質要求に対応したサービスを展開し、さらなるポリマーフィルター事業の拡大を目指していきます。



長瀬フィルター(株)新社屋



リーフディスクフィルター(デナフィルター®)

カラー&プロセッシング事業部

- （主要な製造会社）
- ・(株)林原
 - ・福井山田化学工業(株)
 - ・Sofix Corporation
 - ・ナガセケムテックス(株)
 - ・東拓工業(株)
 - ・寿化成工業(株)
 - ・長瀬欧積繊維化学(上海)有限公司

ポリマーグローバルアカウント事業部

- （主要な製造会社）
- ・セツナン化成(株)
 - ・Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.



執行役員
加工材料セグメント長 兼 カラー&プロセッシング事業部長
ナガセアプリケーションワークショップ担当
太田 九州夫

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
情報印刷業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製造拠点保有 ■ 専門性の高いグローバルネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外展開とともに新たな産業デジタル化に応じたマテリアルおよびシステム開発
色材業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 優良メーカーや顧客との良好な関係 ■ 顔料・分散加工に精通 ■ 多品種・少量販売のディストリビューション機能 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外における分散加工および加飾の要望と市場の拡大 ■ 顧客(日系企業)の海外進出の加速
ポリマープロダクツ業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長年にわたり国内外で展開してきたフィルム、樹脂、成型、マスターバッチ業界の専門知識と人脈 ■ 商品力のある仕入先との関係 ■ 豊富かつ有力な取引先群と情報ソース 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ニーズの多様化と二極化 ■ 安全性と環境対応型製品に対する認知度向上 ■ 医療、検査、介護市場の拡大



執行役員
ポリマーグローバルアカウント事業部長
狭川 浩一

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
樹脂販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ アジアを中心に展開しているセールスネットワーク(人・事務所・物流拠点) ■ 経験および専門知識を兼ね備えたナショナルスタッフが豊富 ■ エンドユーザーへの直接アプローチ(スペックイン機能) ■ 日系および非日系顧客との取引件数規模の大きさ ■ 国内外の優良メーカーとの強固なパートナーシップ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中国内陸部や東南アジア新興国にてビジネスチャンスが拡大 ■ ローカリスペックインビジネスの増加 ■ サプライヤーの事業再編

2017年3月期の戦略展開と成果

2017年3月期は、機能性フィルム材料、顔料、コポリエステル系樹脂等のビジネスが順調に推移しましたが、感熱紙市場における競争激化に伴い製造関係会社の収益が悪化し、機能性色素関係も苦戦したため、連結業績は計画未達となりました。

2016年3月期の収益に貢献した検査装置ビジネスにつきましては、他セグメントへ移管し、事業の全体最適化を図りました。また、進捗が遅れている各種開発案件につきましても、PDCAのサイクルを強化し、事業化への道筋を明確化しました。

2018年3月期の戦略展開

当事業部は、加工材料セグメントという「川中」のポジションにあり、「市場」「業界」「お取引先」の川上のシーズと川下のニーズをマッチングできる位置にあります。

2018年3月期においては、NAGASEビジョンの提供価値である「見つけ」「育み」を実践し、ビジネスのマッチング活動に注力することで、新たなビジネスチャンスを模索します。

商社のベースであるトレーディング活動を中心に置き、情報印刷、機能色材、機能性フィルム、樹脂加工など事業部4部のコアビジネスの深耕を図ります。

戦略的商品である顔料、添加剤、樹脂事業などの商権拡大についても、国内にとどまらず海外への可能性も追求していきます。

同時に、そのまわりの様々な課題に必要なソリューションを提供できるよう、「トレーディング+アルファ」機能の向上に努めます。

さらに、広範囲な業界を通じた事業部と関係会社をつなぐ横断的なテーマを推進し、協業活動を強化していきます。

事業部間をまたぐ人財交流の推進によって、異なるビジネスの経験およびコミュニケーションの活発化を促し、事業連結の総合力の活用とビジネスをデザインする力の強化に努め、人財育成につなげていきます。

TOPICS コポリエステル樹脂(トライタン™)

「脱環境ホルモン」のトレンドのもと世界中で採用が進んでいるコポリエステル樹脂の拡販を図ります。日本市場における取引先、最終顧客層の認知度アップを図るため、様々な機会を捉えて発信していきます。



コポリエステル樹脂(トライタン™)

2017年3月期の戦略展開と成果

2017年3月期の実績は、為替の影響を受け売上は減少したものの、営業利益は前期を上回りました。

日本国内においてはOA機器メーカー向け樹脂販売の拡大、タブレット端末向け高性能フィルム製品ビジネスの伸長、関連製造会社の収益改善が業績に大きく貢献しました。

中国においては上海華長貿易有限公司の華東地区における高性能樹脂の拡販、内陸部でのビジネス継続拡大が事業に大きく貢献しました。

東南アジアにおいては各現地法人での非日系向けの販売が好調に推移し、計画を上回りました。

事業全般においては有力サプライヤーとのビジネスの実績化が進み、2018年3月期以降の売上拡大を見込んでいます。また、中期経営計画初年度ということで、5年後の目標とする姿に向けての基盤づくりを行った一年でした。

2018年3月期の戦略展開

2018年3月期は中期経営計画「ACE-2020」の2年目として「実行」の年と考えています。

基盤事業である「樹脂販売事業」においてはNAGASEグループネットワークを活用した商権獲得を引き続き行っていきます。「コンパウンド事業」においては、既存ビジネスのさらなる収益

改善および付加価値の高い自社製品「Denapolymer™」の拡販を図っていきます。

「包材関連事業」においてはアジア域内での新規顧客の獲得と加工パートナーとの協業の深耕を方針として事業を拡大していきます。

また、事業全般において、アジア以外へのビジネスチャレンジ、投資案件の積極的検討を行い、収益構造改革に向けた施策を実施していきます。

TOPICS オリジナル樹脂コンパウンド「Denapolymer™」

当社100%子会社のセツナン化成(株)の持つ樹脂加工プロセス技術により自社ブランド「Denapolymer™」を立ち上げました。環境対応リサイクル樹脂など、ユニークな特徴を持つ製品を世に送り出していきます。今、注目しているのは「高摺動ポリエチレン樹脂」で、他社との差別化を図ることのできる製品であると期待しています。

Denapolymer™



高摺動ポリエチレンH580製異型押し製品

高摺動ポリエチレンH580製シート・フィルム製品

電子化学品事業部

〈主要な製造会社〉

- ・ナガセケムテックス(株)
- ・長瀬電子材料(無錫)有限公司
- ・Engineered Materials Systems, Inc.
- ・無錫澄泓微電子材料有限公司
- ・ナガセテクノエンジニアリング(株)
- ・Pac Tech-Packaging Technologies GmbH
- ・Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.
- ・Inkron Oy* ※2017年4月末グループ化



執行役員
電子セグメント長 兼 電子化学品事業部長
奥村 孝弘

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
電子部品業界 (通信機器)	■ ナガセケムテックス(株)独自の高度な変性技術をベースとした「エポキシシート封止材」が通信機器用途で高いシェアを維持	■ 中国および新興国における通信機器市場の拡大 ■ 次世代高速通信網の拡大
半導体業界	■ ナガセケムテックス(株)の高付加価値材料、Pac Techグループが提供するサブコンサーブスおよび製造装置によるトータルソリューション	■ IoT(Internet of Things)、AI(人工知能)、自動車、医療機器などの新規分野での需要拡大
ディスプレイ業界	■ 高純度薬液と供給管理装置の高度な技術力と知名度	■ 中国液晶ディスプレイ・OLED*市場の拡大
重電業界 (電力・鉄道)	■ 日本国内において50年の実績による高いシェアを持つ高機能・高信頼性材料	■ 新興国を中心とした全世界におけるインフラ需要の拡大
環境・エネルギー業界	■ 自動車、航空機、鉄道車輛、風力発電業界での実績を海外へ拡大展開できるグローバルネットワーク	■ 軽量化要求によるコンポジット材料の需要拡大

※OLED:有機発光ダイオード

電子資材事業部

〈主要な製造会社〉

- ・長瀬電子科技股份有限公司
- ・長瀬電子科技(廈門)有限公司
- ・サンデルタ(株)



執行役員
電子資材事業部長
鎌田 昌利

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
スマートフォンおよびタブレット業界	■ グローバル拠点を通じた顧客とのコミュニケーション力 ■ ブランドオーナー～EMS～部品～素材の各メーカーとの取引関係 ■ 高度な専門性を持つ人材	■ 市場は伸長しているが、成長の中心は先進国から発展途上国にシフト ■ VR*1の普及が始まり、今後AR*2も発展。スマートフォンは最適化する形で分化し、さらに進化していく ■ IoT*3が産業界で具現化しており、スマートフォンは操作端末だけでなく、末端センサーの情報処理(AI)も加わり、重要性が高まる
タッチパネル業界	■ 東アジアを中心としたNAGASEのネットワーク力 ■ 主要素材を総合的に取り扱っている	■ 競争が激しく、新分野に期待 ■ フレキシブルディスプレイ用、圧力検知、ハプティクス(触覚)などの要素技術開発が進む
ディスプレイ業界	■ 取り扱う製品力が強く、参入障壁が高い ■ 高度な専門性を持つ人材	■ LCDパネルは中国・韓国・台湾が世界の中心に ■ 有機EL、特にフレキシブルディスプレイへの開発・投資が本格化

※1バーチャルリアリティ ※2拡張現実 ※3Internet of Things

2017年3月期の戦略展開と成果

エポキシ事業では、スマートフォン向け通信機器部品でのシート材料、半導体パッケージのデファクトスタンダードである液状樹脂、国内インフラ向け重電材料が伸長しました。フォトリソ事業は、中国で設立した薬液製造会社が順調に立ち上がり、薬液管理装置についても日本・中国・台湾・韓国市場で好調に推移しました。Pac Tech事業では、欧州でのウェハーバンピングサービスが実績に貢献しました。

2018年3月期の戦略展開

当事業部では、「全世界市場にグループ製造拠点を有し、各拠点間の技術融合と最適配分により、NAGASE独自技術による高付加価値製品の供給を通じて、地域社会および顧客に貢献すること」を中期経営計画最終年度の目指す姿として事業展開を進めています。

中核であるナガセケムテックス(株)のエポキシ事業では、「重電」「弱電」「カーエレクトロニクス」「マイクロエレクトロニクス」「環境エネルギー」の5つを中期経営計画「ACE-2020」での重点ターゲット業界に定めており、全領域において順調に実績化しています。さらなる世界展開に向けて中国・北米に続き欧州へ製造拠点の構築を積極的に進めています。

フォトリソ事業では、中国市場においてナガセケムテックス(株)

の高付加価値製品による製造拠点拡大を推進し、ディスプレイ市場および成長が期待される半導体市場へ展開していきます。

Pac Tech事業では、ウェハーバンピングを軸として、半導体実装における新技術創出を目的に米国の研究開発機能を強化します。また、半導体製造装置では電子デバイス実装用途の新規開発を進めています。

当事業部は、グループ独自技術によるトータルソリューションをグローバルに展開することにより、顧客に特別な価値を提供する事業の創出を加速していきます。

TOPICS Inkron社への資本参加による次世代アプリケーション向け材料開発の強化へ

Inkron社はフィンランドに開発・製造拠点を置く、ディスプレイ・半導体・プリントエレクトロニクス向け次世代シリコン材料のテクノロジーリーダーです。さらにナガセケムテックス(株)が蓄積してきた独自の合成・配合・量産技術を融合させた高付加価値製品によるグローバル展開を図ります。



Inkron社材料を用いたフォースセンサー クリーンルーム設備 Inkron社製品

2017年3月期の戦略展開と成果

2017年3月期は、シリコンウェハー製造関連材料は堅調に推移しましたが、ディスプレイ・スマートフォン向け材料は需要が伸びず、円高の影響も大きく受け、全体としては減収減益の結果となりました。

既存のLCD業界は競争が激しくなっており、新ディスプレイ向け開発の加速や新事業促進のため、事業部内の組織を変更しました。ガラス加工事業は台湾から中国への生産シフトがほぼ完了しました。

また、台湾でフレキシブルディスプレイ向けに、関連加工事業を立ち上げ、国内においては、IoT分野におけるレンズとセンサーを組み合わせたモジュールの開発を進めました。

2018年3月期の戦略展開

中期経営計画「ACE-2020」においては、「成長分野へのシフト」「投資による事業創造」「真のグローバル経営」の3つを掲げています。

「成長分野へのシフト」では、有機EL、フレキシブルディスプレイ素材のマーケティングをさらに強化し、また、シリコンウェハー製造関連材では中国半導体への拡販を進めています。レンズ関連では2016年に開発したセンサーモジュール、特徴ある超広角レンズを中心に付加価値のあるビジネスを進めています。

「投資による事業創造」についてはフレキシブルディスプレイ

関連での投資や新規事業での投資を検討していきます。ガラス加工では要素技術を持つ企業との人材交流を開始しており、事業領域の拡大を検討します。

「真のグローバル経営」については、地域に捉われずプロジェクトごとにリーダーを決め、グローバルマネジメントを行いリーダーを育成します。

TOPICS インフォテインメントディスプレイの反射・ギラツキ防止(AR・AG)前面カバー

反射防止プラスチックシートをベースに、平面だけでなく3D曲面にも対応できるディスプレイ用前面カバーを車載を中心としたインフォテインメントディスプレイ業界向けに展開しています。2016年3月期より社内他事業部からビジネスを移管し、当事業部が開発していたガラス反射防止とあわせて、プラスチックとガラスのどちらでも受注できる体制を構築していきます。

TOPICS ポリイミドフィルム ガラス貼合加工

ポリイミドは有機ELやフレキシブルディスプレイ用に期待され、取り扱いの難しい材料ですが、ガラス基材にフィルムを仮接着することで、既存の各種工程で扱いやすくなります。この仮張り合わせ加工を台湾にて数社のアライアンスで開始しました。今後、事業領域の拡大も含め検討していきます。

自動車材料事業部

〈主要な製造会社〉

- ・Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.
- ・Automotive Mold Technology Co., Ltd.
- ・KN Plotech America Corporation
- ・通威精密金属(佛山)有限公司



執行役員
自動車・エネルギーセグメント長 兼
自動車材料事業部長 兼 名古屋支店長
池本 真也

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
内装業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有力メーカーとのグローバルな取り組みによる設計ニーズの把握 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北米・メキシコでの事業拡大チャンス ■ 新技術の展開
部品業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長年培った顧客との密接な関係 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全・安心・快適・環境をテーマにした次世代クルマ社会への新たな取り組み
樹脂グローバル業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外駐在員および現地スタッフを含めたグローバルネットワーク。長年培った日系非日系主要サプライヤーとの関係および強固な顧客基盤 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新興市場(メキシコ・中国内陸部・インド)、グローバル展開、アウト・アウトビジネスの拡大

エネルギー事業室

〈主要な製造会社〉
・(株)キャプテック



エネルギー事業室長
佐藤 潔

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
電池業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「電池とPV」「システムと材」の両方の取り扱い ■ NAGASEのネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギーの振興政策、電力自由化、海外新興国、今後の補助金政策
PV業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「電池とPV」「システムと材」の両方の取り扱い ■ ファブレス 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギーの振興政策、電力自由化、海外新興国
自動車・電装業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ NAGASEグループの販売チャンネル 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CO₂削減規制、米国ZEV(無公害車)規制
商業施設流通業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 流通業界との照明機器販売時代からの強いコネクション 	<ul style="list-style-type: none"> ■ マイナンバー制度導入 個人情報保護法

2017年3月期の戦略展開と成果

中期経営計画「ACE-2020」の初年度となる2017年3月期は、熊本地震、燃費偽装問題、ナフサ安や円高など非常に厳しい環境でのスタートとなり、さらに内装部品ビジネスでの費用発生も重なりましたが、他の部品ビジネスならびにカーエレクトロニクス関連エンブラ*製品への新しい取り組みも進み販売が伸長、ビジネス基盤の強化が進みました。一方海外事業においては、中国・北米が前期に引き続き好調に推移しました。東南アジアも堅調に推移し、インドネシアでの不採算事業の整理も進み、事業全体としては減収増益となりました。

※エンブラ：熱可塑性樹脂エンジニアリング・プラスチック

2018年3月期の戦略展開

2018年3月期は「ACE-2020」の2年目として、国内では基盤ビジネスである樹脂関連においてカーエレクトロニクス関係での高機能素材の新規開発を推進するとともに、部品ビジネスにおいては、内装部品の次期大型案件の受注活動への注力ならびにカーエレクトロニクス関連部品製造パートナーとの関係強化、カーマルチメディア関連開発テーマの掘り下げを進めていく方針です。

海外事業では、欧米と中国を中心に非日系顧客への活動を強化し、内装部品、カーマルチメディア関連商材、高機能素材

の拡販を推進していくと同時に、部品製造パートナーとの海外合併事業の検討を進める方針です。

TOPICS 欧州有力Tier1向け カーマルチメディア商材の取引開始

安全走行システム搭載を促進させる規制や保険優遇処置などを背景にHUD(ヘッドアップディスプレイ)の搭載率増加が期待される欧州自動車市場において、偏光・熱対策ニーズへの取り組みが進み、欧州有力Tier1との取引が開始しました。カーマルチメディア商材の欧州市場での開発は今後も積極的に進めていく方針です。



2017年3月期の戦略展開と成果

電池材料事業は、電解液・添加剤ビジネスのみではなく正負極活物質・集電箔等ビジネスもスタートさせ、取扱製品の幅を広げることになり、売上は計画達成となりました。また、2017年3月期に提案した複数の案件については、2018年3月期に具体的な収益貢献が期待されています。

蓄電池システム事業は、NAGASEグループの(株)キャプテック製の産業用大型蓄電システムやその他製品の売上が好調で、売上については前期を大きく上回りました。また、蓄電システム事業とグリーンエネルギー事業を統合し、成長する国内住宅向けエネルギー管理機器市場に新製品を投入していきます。

グリーンエネルギー事業は、海外メーカー製太陽光モジュール販売が産業用太陽光市場の縮小により低調に推移しました。市場環境の変化を受けて住宅向け機器の開発に軸足を置いて活動した結果、2018年3月期からの売上への貢献を見込んでいます。

2018年3月期の戦略展開

〈スマート社会のインフラづくりに貢献します〉

住宅・産業・交通・IT・通信インフラにおけるイノベーションの実現

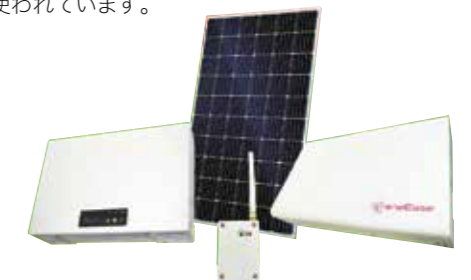
2018年3月期におきましては、住宅インフラにおけるイノベーションの実現に注力します。日本政府は2020年に新築される住

宅の50%をゼロエネルギーハウスに、また同じく2030年にはそれを80%にまで引き上げるとの方針を発表しました。当室では前期から大手機器メーカーと共同で開発を行ってきた家庭用エネマネ機器「エネイース®」の販売を2017年4月に開始しました。

独自の販売網・アフターマーケット網構築に注力し、新たなエネルギービジネスの創出および提案に向けた事業を展開していきます。

TOPICS 家庭用エネマネ機器「エネイース®」の販売開始

2017年4月より上市している家庭用エネマネ機器「エネイース®」には、(株)キャプテックが開発したリチウムイオンバッテリーシステムが使われています。



ライフ&ヘルスケア製品事業部

〈主要な製造会社〉

- ・(株)林原
- ・川合肥料(株)
- ・ナガセケムテックス(株)
- ・(株)うま野菜ファーム
- ・ナガセ医薬品(株)



執行役員 (株)林原担当
生活関連セグメント長 兼 ライフ&ヘルスケア製品事業部長
安場 直樹

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
化粧品	■ 広い活動領域 (化粧品～ハウスホールド)	■ 日本の主要化粧品会社の 海外進出強化
医薬・医療	■ 高活性注射剤製造・ 製剤処方開発機能	■ 後発薬使用促進政策
食品	■ NAGASEグループの グローバルネットワーク	■ "Made in Japan"への信頼性
法規	■ グローバル法規 および薬事対応組織	■ 日本の食品素材 および医療材料産業支援政策

ビューティケア製品事業部

〈主要な製造会社〉

- ・ナガセ医薬品(株)
- ・(株)東洋ビューティサプライ



(株)ナガセビューティケア代表取締役社長
吉野 公啓

お知らせ

経営の効率化を目的に、ビューティケア製品事業部の機能を2017年4月1日から子会社(株)ナガセビューティケアへ移管いたしました。

◎詳細は(株)ナガセビューティケアWebサイトをご覧ください。
<http://nbc.jp/>

2017年3月期の戦略展開と成果

当事業部は引き続き「食品・飲料」「化粧品・トイレットリー」「医薬品・医療材料」の3分野に注力した結果、2017年3月期は中期経営計画「ACE-2020」の初年度目標を達成することができました。

食品素材分野では、競合品の台頭が北東アジアでの販売に影響し、計画は未達に終わりました。化粧品分野では、訪日外国人のインバウンド需要が沈静化しましたが、近年実施してきた施策が実り、また、林原製品「AA2G®」(安定型ビタミンC)の海外販売が拡大したことから、計画を大幅に達成しました。医薬分野では、拡大を続けるジェネリック(後発)医薬品市場でのビジネスを取り込み、計画を大幅に達成しました。また、グローバル法規および薬事対応組織においては、国内外にそれぞれの専門家を配置し、グローバル対応できる組織づくりを行いました。

2018年3月期の戦略展開

バイオのNAGASEの確立を目指し、引き続き①GLOBAL SHIFT、②INNOVATION、③SUSTAINABILITYを戦略の根幹とし、中期経営計画達成のための足場固めと位置付け、グローバル展開に向けた具体的な施策を実行します。

食品素材分野では、現地に根差したアプリケーション開発の促進を図るとともに、新素材・新商品の投入も視野に入れ、他社

との差別化を目指します。

化粧品分野では、より一層ITを駆使し、マーケットと顧客のニーズを取り込むとともに、日系企業のグローバル化を支援し、「GLOBAL DISTRIBUTOR」への一步を踏み出します。

医薬分野では、引き続き拡大する国内ジェネリック医薬品市場に注力すると同時に、抗がん剤での欧米市場へのアクセスを本格始動させます。また、核酸・抗体医薬等の分野に投資を行い、長期的視野に立ったビジネスモデルの構築を目指します。

TOPICS Webサイト「NAGASE Personal Care (英語版)」

このWebサイトは、林原の原料をはじめとして、様々な原料をグローバルな視点で紹介するものです。メールマガジンの配信をはじめ、広くデジタルマーケティングを行ってまいります。



2017年3月期の戦略展開と成果

2017年3月期の訪問販売事業は、当期が創業50周年だったこともあり、そのための施策や販売員を集めたサマーセミナーの充実度を高めました。商品としては、上期には、新商品として林原製品の「AA2G®」含有の美白化粧水「ホワイトプログラム プライローション」(医薬部外品)、また健康食品の「ビオメイト」をリニューアルしました。下期には、「50周年記念コフレ」や主力健康食品のひとつである「ベルマッシュ」をリニューアルし、好評を博しました。しかしながら、前期にリニューアルした高級クリーム「ロズマリスト」の売上の減少などにより、前期に比べて減収となりました。

2018年3月期の戦略展開

当事業は、2017年3月期に創業50周年を迎えたものの、販売員の高齢化による業績の停滞などが経営課題となっています。販売員の次世代へのバトンタッチを現実化させるとともに、より広いマーケットへのアプローチやビジネスの創造力を向上させる必要があります。そこで、従来は製造を長瀬産業(株)で、販売を(株)ナガセビューティケア(NBC)で行っていましたが、2018年3月期より、長瀬産業(株)の機能をNBCに全面移管し、製造から販売までを一貫してNBCにおいて遂行する体制に変更しました。これによって、ブランディング・マーケティング・企画力の向

上を図る予定です。また、広く一般消費者に訴求できる新商品として、汗をテーマとした若年層向けスキンケア製品「QACT」や新メイクアップライン「WIZ D」の発売を計画しています。

今後も「総合美の創造」を目指して、安全で高品質な商品とサービスを提供し、美と健康にあふれる豊かな社会づくりに貢献します。

(株)ナガセビューティケアは夢を持ち、いつまでも活き活きと楽しく、若々しく健やかな生き方を求める「活美若健」を提案しています。



50周年記念コフレ



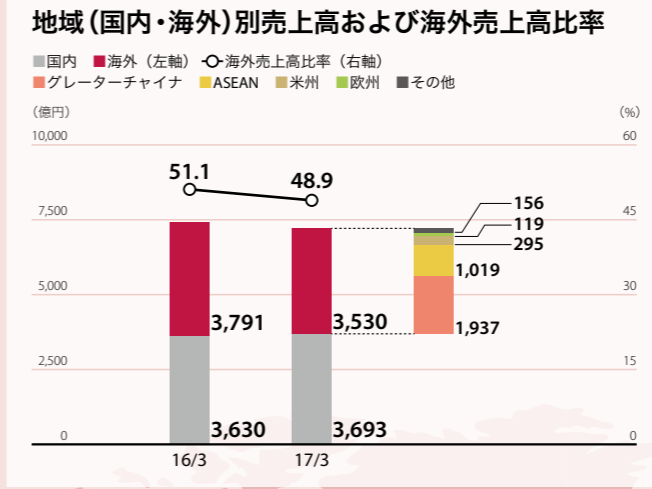
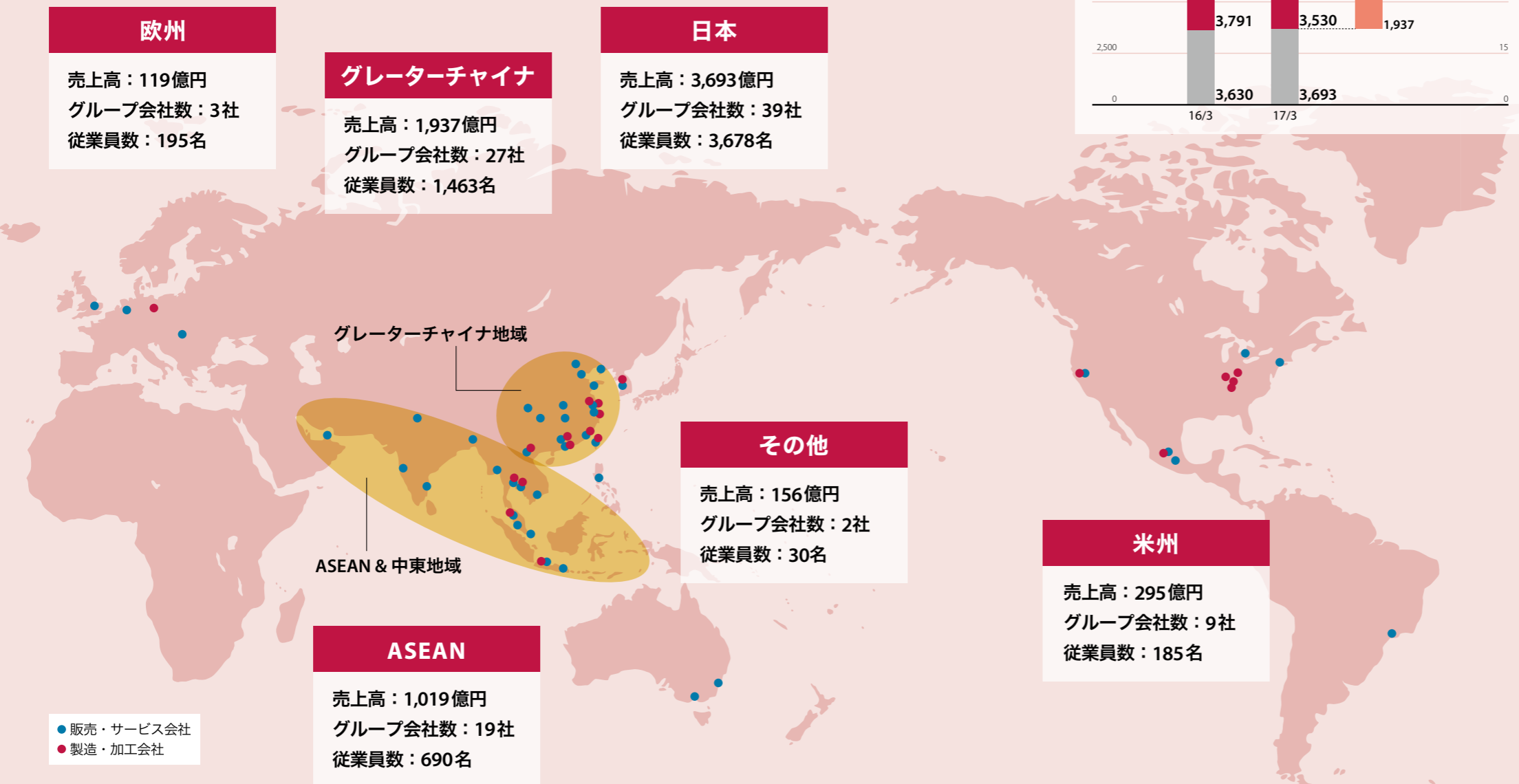
◎ <http://nbc.jp>

NAGASEグループは、化学を基盤として

「機能素材」「加工材料」「電子」「自動車・エネルギー」「生活関連」セグメントにおいて、

顔料・着色剤、塗料・インキ、界面活性剤、OA、電機、家電、自動車、液晶、半導体、医薬・医療、化粧品、機能性食品素材等といった業界を対象に、グローバルに事業を推進しています。

創業以来培ってきた技術力・情報力のネットワーク化を図るべく22ヶ国99社と、全世界へ拠点を張り巡らし、2017年3月期の従業員数は連結で6,241名、また連結売上高における海外の占める割合は48.9%です。



中期経営計画における海外戦略

2016年スタートした中期経営計画「ACE-2020」では、

- 1 グローバル展開の加速
- 2 製造業の収益力向上

の2つを柱に収益基盤の拡大・強化を図っていきます。

1 グローバル展開の加速

2020年までの5年間で海外売上総額6,000*億円を目指しています。事業拡大を推進するため、各地域戦略にあった成長投資(M&Aなど)の探索と実行、ビジネスモデルの立ち上げを加速し、特に北米での事業に注力していきます。

※海外現地法人の売上総額(単純合算)であり地域別売上高とは異なります。

2 製造業の収益力向上

海外市場をフォーカスしたシナリオづくりと人材育成(海外マーケティング、海外生産)の強化を図っていきます。

Drive Global Business Forward

グレーターチャイナ地域



執行役員
Greater China CEO 兼
Nagase Business Management &
Planning (Shanghai) Co., Ltd. COO

山口 勝久

当社は、グレーターチャイナ地域(中国大陸・香港・台湾)に、販売会社、製造会社、サービス会社等を含め40を超える拠点を有しています。内需深耕・地域発信ビジネスの創造を基本姿勢にグループの収益拡大に貢献するとともに、有力パートナーとの協業やNAGASEグループの総合力を最大限駆使した拠点間のグローバルビジネスの創出に取り組んでいます。

◎主要市場の動向

自動車業界は、減税効果もあり安定的に成長、電子業界は、技術トレンドの変革、OA機器・ホームアプライアンスでは製造環境の変化が加速しています。エネルギー分野および環境分野、食品、医療などの生活関連業界は、中国内需ビジネスとして力強い成長が見込まれ、半導体・ディスプレイなどの産業においても、中国で大きく市場が拡大してきています。

2017年3月期の業績

2017年3月期は、自動車向けの樹脂および関連製品や半導体関連、ディスプレイ関連のビジネスが伸長した一方、スマートフォン・タブレットなどへの部材販売においては、一部市場環境変化の影響を受けました。

ナガセケムテックス(株)関連ビジネスでは、変性エポキシ樹脂は好調に推移し、2015年に出資した無錫澄泓微電子材料有限公司の工場も立ち上がり、液晶用薬液事業は初年度から順調に稼働しました。

食品分野では林原製品(トレハ®ほか)に加え、他社機能性材料の開発も進みました。VOC・土壌汚染対策等の環境・インフラ分野での新規事業展開は、日系企業との取り組みが具体的に動き出してきました。

2018年3月期の戦略展開

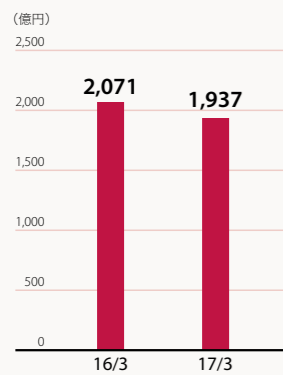
樹脂販売においては、主要サプライヤーとの取り組みを強化し、内陸部での販売拡大を引き続き進め、自動車分野では加飾・機能材の非日系顧客への展開を推進していきます。

電子分野では、現地での製造機能を活用し、用途開発や販売拡大に注力するとともに、OLED*、液晶、カーマルチメディア分野への開発に注力していきます。半導体分野では、NAGASEグループ製品およびパートナー材料を核とした機能材の展開を加速させます。

食品事業は、引き続きトレハ®の拡販に努めるとともに、この販売網を活用し他の機能性食品の市場展開を図っていきます。育成分野の環境・インフラ事業においては、安心・安全を提供すべく日本の技術・機能材を引き続き強化していきます。

※OLED：有機発光ダイオード

売上高



TOPICS ディスプレイ・半導体関連に注力

半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)を含むエレクトロニクス分野における電子化学製品の研究開発、製造および販売を目的に当社とナガセケムテックス(株)が2015年に出資した無錫澄泓微電子材料有限公司の工場も立ち上がり、液晶用薬液事業は初年度から順調に稼働しています。今後、大陸でのさらなる展開を進めていきます。



ASEAN & 中東地域



ASEAN・インドCEO

増田 隆行

当時はタイ国王の崩御という大きな出来事がありましたが、心配された混乱もなく、経済活動は平静を保ちました。ミャンマーでの民主政権の発足や、フィリピンの新大統領による政権運営などいくつかの大きな政治的な出来事もありましたが、大きな混乱もなく、ASEANの協調体制も維持され、域内経済が拡大しました。なお、米国新政権の発足に伴い、期待されていたTPP発効による地域経済の拡大に暗雲が垂れ込みました。一方、中国からの直接投資の拡大、インド経済の順調な成長などいわゆる“アウトアウト”の商機が一層大きくなった一年でした。

◎主要市場の動向

域内自動車産業の中心地であるインドでの生産販売が拡大、タイ、インドネシアは回復まで今一步という状態ですが、将来の域内自動車生産の拡大に向けた現地のハブ機能の強化が進みました。マレーシア国内生産の拡大、フィリピンでの自動車生産の開始、また、ベトナムやミャンマーなどの新興国でも自動車販売の拡大と国内生産への基盤整備が進みました。一方、域内全体の人口も多く、豊かさが拡大する中、生活資材関係、食品関係などは高級品志向が高まり、また、地元の有力企業の躍進が目立ちました。その他、韓国企業、中国企業なども積極的にこの地域への投資を行い、我々も非日系顧客との取引が拡大しました。

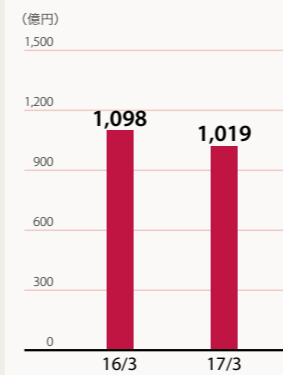
2017年3月期の業績

売上高、利益ともに現地通貨ベースでは前期を上回る結果となり、「ACE-2020」の初年度としてスタートダッシュを切りました。地域的にもほぼ全地域が成長軌道に乗り、顧客基盤と調達基盤の双方の拡大も進み、一層の事業拡大を進めていきます。ミャンマーの立ち上げ、UAE、オーストラリア拠点の再編成を進め、さらなる地域拡大の整備も進みました。

2018年3月期の戦略展開

引き続き大きな成長が期待できる当地域においては、従来から基盤としている仲介型ビジネスのさらなる強化に加え、投資案件の積極的な発掘と実施をスピーディーに行っていきます。現在の既存のお取引先に対し、より良いサービスをたゆまず提供するためのインフラへの投資、人材育成に加え、地元を含む有力なお取引先との共同事業や事業投資を進めていきます。

売上高



TOPICS 人材育成

2017年3月期より域内現地法人の中堅スタッフを対象として人材育成プログラムを開始しました。年間を通じ、人材育成をテーマに、教える人、教えられる人、そしてマネジメントが昼夜を通して話し合い、地域ビジネスの将来を考えます。また、全社活動のブランディングプロジェクトの推進により、ONE NAGASEの意識で国境を越えた有機的な人のつながりができ始めました。



ナガセジャカルタでのブランディングキャラバン風景

欧州



執行役員
Nagase (Europa) GmbH CEO
菅野 満

欧州のグローバル企業はBREXIT、難民問題などの課題を抱えながらも、堅実な成長を続けています。大学や研究機関では、特に電子、エネルギー、環境などの分野で新技術・新製品開発に意欲的に取り組んでおり、日本企業にとっても重要なパートナーになる可能性があります。

◎主要市場の動向

欧州経済を牽引する自動車業界は、省エネ・電子化が加速する一方で、旧東欧地域への生産シフトに拍車がかかっており、リスクを最小化しながらの素早い対応が必要となっています。生活関連分野でも、大型のM&Aや提携が続く中、NAGASEのネットワークを駆使したグローバルな対応に取り組んでいます。

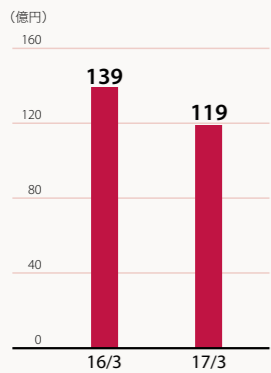
2017年3月期の業績

注力分野と位置付けているカーエレクトロニクス、化粧品分野については、既存ビジネスの拡大に加え新規ビジネスの貢献もあり、計画を達成しました。コア事業である化学品ビジネスは、引き続き中国品との競合で苦戦が続いており、成長分野へのシフトが急務となっています。

2018年3月期の戦略展開

中期経営計画「ACE-2020」の2年目を迎え、初年度を終えた段階においては、収益構造が大きく変化しているため、いま一度欧州における中期戦略を見直し、経営資源の再配分を行います。収益拡大が難しい分野については、リソースの効率化を図り、拡大が期待できる分野については、欧州発信型のビジネス創出に向けて基盤づくりを行います。さらに、数年をかけて開発してきた自動車関連のテーマや関連会社製品の新規採用の実績化に、スピード感を持って取り組みます。

売上高



TOPICS 電子分野の用途開発に注力

我々は欧州の自動車業界との協業を通じて、次世代の自動車に欠かすことのできないカーマルチメディアなどに用いる新しい技術にチャレンジしています。



カーマルチメディア ©Continental Automotive

米州



Nagase America Corporation CEO 兼 COO 兼 Nagase do Brasil Comércio de Produtos Químicos Ltda. CEO 兼 Nagase Enterprise Mexico S.A. de C.V. CEO
内田 龍一

安定成長を続ける米国、製造拠点として注目されるメキシコ、将来のポテンシャルを秘めた南米の米州地域に3つの現地法人(6拠点)と6つのグループ製造会社が存在します。2016年には新たに製造企業への出資を実行し、域内グループ製造機能が拡大しています。

◎主要市場の動向

米国の自動車産業は引き続き好調に推移する一方で、新政権の誕生により、今後大きな変化が予想されます。各種規制の動向をしっかりと見守りながら、引き続き環境に配慮した事業へ注力していきます。年々高まる健康志向によるライフスタイルの変化に対応した食品素材にも着目し、北米のみならず、南米でのマーケティング活動を強化していきます。

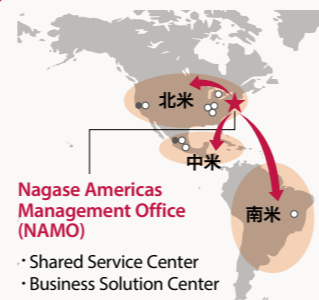
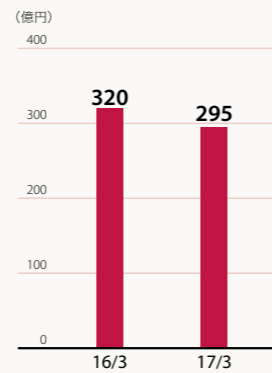
2017年3月期の業績

主要事業である自動車材料事業が引き続き好調に推移し、新しい分野である3D印刷関連事業が拡大したほか、現地グループ製造会社との連携による新しい用途開発が進捗しました。また、将来の核となる事業を見据えたベンチャーキャピタルへの出資やユニークな製造機能を有する企業への投資も実施しました。

2018年3月期の戦略展開

事業ポートフォリオ戦略においては、入れ替えを実施しながら、注力事業に経営資源を集中していきます。中南米の新興市場へのビジネス拡大、グループ製品の事業拡大、現地生産化プロジェクトなどを推し進めることで、より顧客に密着した事業展開を進めていきます。また投資を有効に活用することで、新しい技術の発掘のみならず顧客基盤や販売網の獲得にも果敢にチャレンジし、域内での事業拡大を一層加速していきます。その活動をサポートする運営基盤の強化にも注力していきます。

売上高



TOPICS 米州統括組織の設置

米州でのビジネスの拡大に伴い、当地域にてNAGASEが出資する会社の総従業員数は600人を超える規模になっています。事業規模の拡大と現地化が進む中で、安定的な事業運営と持続的な成長を実現するため、2016年4月に設置した米州統括組織Nagase Americas Management Office (NAMO)を通じて運営基盤の強化を進めています。

韓国



Nagase Korea Corporation CEO 兼 COO
高田 武司

韓国は輸出主導型の経済構造で、代表する企業は積極的な投資とグローバル・スピード経営で目覚ましい成長を成し遂げ、FTAでの欧米中ASEANへのアクセス優位性や新興国進出実績も高く、国際的に重要な位置付けとなっています。

◎主要市場の動向

半導体業界は超高速メモリの量産が開始され、3Dメモリ技術で新たな成長基盤を構築しています。ディスプレイではスマートフォンのOLED*の採用がさらに拡大し、世界の中小型OLEDではほぼ韓国が独占し、フレキシブルの開発も進んでいます。自動車業界は米国と中国を拡張しグローバル化を推進しています。

※OLED:有機発光ダイオード

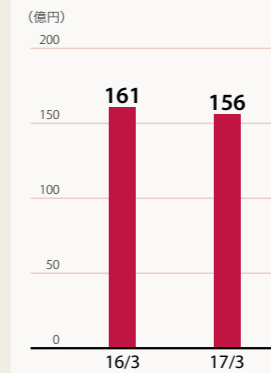
2017年3月期の業績

北米の自動車業界が堅調で韓国製自動車加飾部品・樹脂材料が継続して伸長しました。さらに、半導体・電子部品・ディスプレイ・食品関連でNAGASEグループ製品が大きく利益貢献しました。

2018年3月期の戦略展開

「韓国主導型事業の創出・拡大で利益貢献」を掲げ、自動車と電子関連ビジネスに加え、生活関連事業(特に林原事業)が拡大されており、さらに韓国製樹脂の販売体制を構築し、それらを中心に各地の現地法人との連携が強化され、韓国発信ビジネスが拡大している未来を描いています。地域では、北米に加え新興市場のベトナムを開発特定地域と定め、将来有望なプロジェクトを進めています。

売上高



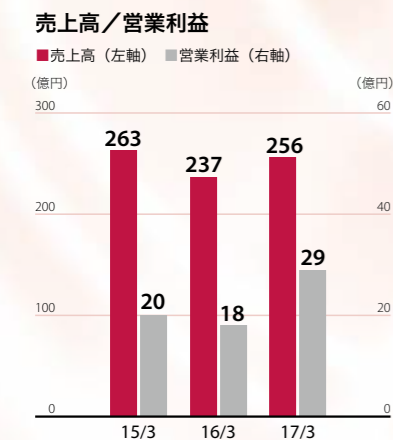
TOPICS 韓国発信ビジネスの拡大へ

スペックイン活動からのグローバル展開や、OLED関連材料や半導体プロセス材料、化粧品原料などの韓国企業が得意とする製品やNAGASEグループ製品の取り扱いの拡大を目指していきます。

ナガセケムテックス株式会社



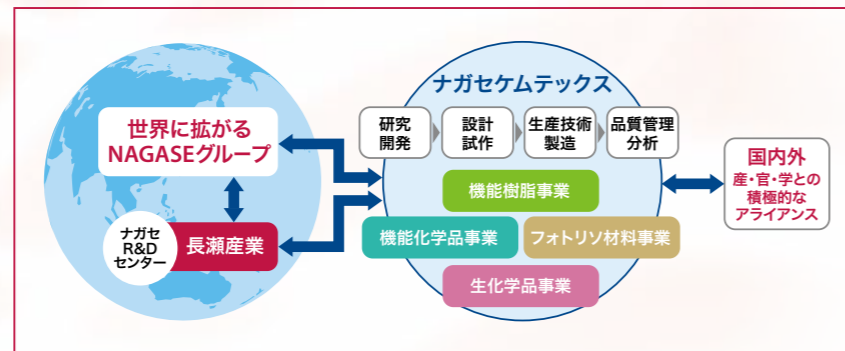
ナガセケムテックス株式会社
代表取締役社長
磯野 昭彦



NAGASEグループの製造機能の中心的役割を担う当社は、長年にわたり蓄積してきた独自の合成技術、配合技術、バイオ技術、評価技術を駆使して、様々な製品開発を行い、ニッチな分野で高いシェアを占めるユニークな製品群を有する化学メーカーです。これらのコア技術を深化・融合させることで、ユーザーニーズに対応した新規開発を行っています。これからも多彩なコア技術に磨きをかけ、ニッチな市場の中で高機能化・差別化を図っていくとともに、ユーザーとの信頼関係を基盤に、エレクトロニクス、環境・エネルギー、バイオの分野において、高機能で高付加価値な製品を開発し、お客様に提供していきます。また、生産技術、安全衛生、環境対応、品質管理、法規管理などの面においても、NAGASEグループにおいて主導的役割を果たしていきます。

◎主要市場の動向

エレクトロニクス分野では、スマートフォン市場の成長が鈍化しているものの、高精細中小型ディスプレイや電子部品に関するビジネスが安定的に推移しました。一方で大型TVに関するビジネスは、中国・韓国・台湾メーカーの台頭により、国内市場は引き続き厳しい状況となっています。自動車など輸送機器関連では、軽量化や環境対応などにより、樹脂素材の使用量の増加が見込まれ、今後の伸びが期待されます。食品分野では、機能性表示食品市場が急成長していることから酵素生産物の伸びが期待されます。



2017年3月期の業績

2017年3月期は、売上高256億1千万円(前期比8%増)、営業利益は29億6千万円(前期比62%増)となりました。エレクトロニクス分野において、半導体用液状封止材、高周波デバイス用中空封止シートなど、

エポキシ樹脂を中心に好調に推移しました。利益面では、売上増加に加えて生産合理化や業務効率化により、体質の改善・強化を図り、増益となりました。

生産体制

生産計画の精度向上および生産収率の向上など、生産体制の強化を図っています。また、全従業員の安全意識の向上を目的に2016年3月期より安全体感研修室を本格稼働させ、播磨事業所の全従業員および近隣企業の皆様に体感研修を実施しました。2017年3月期には、工場排水処理コスト削減を実現するために、新たに汚泥減容化設備を導入しました。



汚泥減容化設備

研究開発体制

中期経営計画「ACE-2020」における重点施策のひとつとして、「ポートフォリオの最適化」を目的とした「新規事業の創出」を掲げており、成長が期待される新規市場での事業展開のための取り組みを推進しています。研究開発本部における2017年3月期の具体的な開発事例として、次世代ものづくり分野では、アディティブ・マニュファクチャリングプロセスにおいて安定した性能を発揮できる樹脂インクや配線用インクなどがあり、製品供給体制を整備中です。また、ライフサイエンス分野では、精密有機合成技術を活用したバイオマテリアルや、それらの材料を精製するための除去剤など、開発品のサンプルワークを開始しています。(株)林原などグループ企業との連携や、NAGASEグループの幅広い情報ネットワークを活用しながら、自社開発のみにこだわらず、大学・研究機関や企業との共同研究・開発に対しても精力的に取り組んでいます。



2017年3月期の事業概況

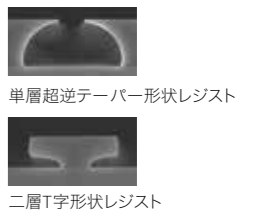
機能樹脂事業

機能樹脂事業では、高度なエポキシ変性技術をベースにした製品開発と生産を行っています。環境・省エネルギー関連材料のニーズが高まってきており、燃料電池車の水素タンク用樹脂、環境対応車用カーエレクトロニクス部品の封止材、低消費電力用チップ部品のコーティング材が伸びました。半導体用液状封止材が、各種FOWLP (Fan-Out Wafer Level Package)用途向けに新規販売を開始し、大きく伸びました。また、高周波デバイス用中空封止シートおよび各種ディスプレイ用シール材も好調を維持しています。その他、独自の新材料開発や新規用途開拓にも注力しており、展示会などを通じてビジネス拡大を図っています。



フォトリソ材料事業

フォトリソ材料事業では、液晶・半導体の前工程用薬液ビジネスで培った技術・ノウハウをベースに製品開発と生産活動を行っています。2017年3月期はディスプレイ用剥離液の販売が堅調に推移し、レジストの売上伸びも相まって増収となりました。また、レジストの新規開発においても大学との協力関係を構築し、着実に前進しました。台湾・中国の生産拠点では一連の整備が完了し、安定した生産活動ができました。さらに今後の展開として、台湾ラボの設置による評価スピードの向上や、中国での新たなパネル工場建設計画に対応できる新規製造拠点の検討を進めました。



機能化学品事業

機能化学品事業では、特徴ある有機合成技術、ポリマー重合技術および配合技術をベースとした高機能材料の開発と生産活動を行っています。エピクロルヒドリン誘導体においては、独自の合成技術を駆使して新たな多官能・完全水溶性エポキシ、低塩素エポキシなどを開発しています。また、これらの材料の強みを活かした配合材料の開発にも注力し、フィルムコーティング、繊維処理用途などへの展開を進めました。透明導電性コーティング材「デナトロン」においては、ディスプレイ関連用途向けの帯電防止タイプに延伸性・すべり性・撥水性などの2次機能をプラスした「多機能化デナトロン」の製品開発を進めています。また、高導電タイプにおいても、「簡便」「柔軟」をキーワードに、タッチスイッチや生体センサー向けの開発を進めました。



生化学品事業

生化学品事業では、食品業界向けを中心に独自の酵素製品を製造販売しています。2017年3月期は製パン・製菓用、肉軟化用など食品向け酵素の開発に注力し、顧客にとって価値のある製品と用途の提案を積極的に行いました。特に、製パン用酵素「デナバイク®EXTRA」は、NAGASEグループ2社((株)林原、ナガセケムテックス(株))の共同開発製品であり、2016年10月に上市しました。また、主力製品においては、継続的に生産性の向上に取り組み、収益性を改善しました。



2018年3月期の戦略展開

当社では、「ACE-2020」の2年目となる2018年3月期は、引き続き「ACE-2020」の4つの重要施策である、収益基盤強化に向けた事業ポートフォリオの最適化、収益基盤の拡大・強化、マインドセットの徹底、経営基盤の強化に努めていきます。事業部制の推進により、事業収益構造を明確化し、コストダウンや製品の統廃合による合理化を推進するとともに、積極的な投資や開発活動を加速させることにより、新規事業

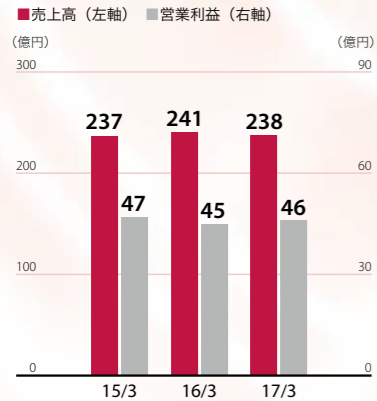
創出を目指します。また、フィンランドに開発・製造拠点を置く、ディスプレイ・半導体・プリントエレクトロニクス向け次世代材料開発を進めるInkron社への資本参加により、同社からの技術導入および共同開発を推進し、ディスプレイ・タッチセンサー・ウェアラブル市場における事業強化を図ります。生産体制においては、安全操業、生産技術、品質保証などのさらなる基盤強化を図ります。

株式会社 林原



(株)林原
代表取締役社長
森下 治

売上高／営業利益



当社の事業は、バイオ技術を活かした食品素材「トレハ®」や「林原ヘスペリジン®S」「ファイバリクサ™」(イソマルトデキストリン)、化粧品素材「AA2G®」(安定型ビタミンC)、医薬品素材「マルトース」などの製造・販売を行う糖質事業と、有機合成技術を活かし、写真やディスプレイなどの工業分野および、医薬品「ルミン®A」や検査薬などライフサイエンス分野への製品提供を行うファイン&ウェルネス製品事業からなっています。事業内容のグローバル化を進めるため、新たな素材開発と応用開発を両輪とした研究開発を強化するとともに、高品質な製品のグローバルな安定供給体制の確立、世界基準の食品安全および品質保証を推進していきます。

◎主要市場の動向

当社の製品は、B to B分野で、物性面のみならず機能性においても高く評価され、食品・化粧品分野をはじめ、医薬や工業用途にも広く使われています。食品分野では、トクホ制度に加え、機能性表示食品制度に必要なシステムティックレビューを積極的に作成し、顧客の商品開発をサポートする体制を整えています。また、海外市場における日本品質に対する信頼に加え、安定供給体制、知財面での保護、当社素材を使った様々なノウハウを付加価値として提供しています。さらに、糖質素材の医薬・医療分野への応用など、アカデミアや顧客との先進的な研究開発も継続しています。



機能性糖質製品群



水溶性食物繊維「ファイバリクサ™」

2017年3月期の業績

2017年3月期の売上高は、海外での競合激化の影響を受け、238億5千万円(前期比1%減)と前期を下回りました。他方、主要原料およびエネルギー費の低下により製造コストが抑えられたことなどから、営業利益は46億3千万円(前期比3%増)となりました。

生産体制

2015年8月より、旧岡山第一工場の後継となる2つの新工場が稼働を開始し、最新鋭の工場から安心・安全な製品を安定供給できる体制が整いました。さらに、「トレハ®」を製造する岡山機能糖質工場・T棟でも供給能力を引き上げるべく能力拡張工事を行い、2016年9月より本格稼働を行っています。

当社は、自社のエンジニアリングによる製法改善やエネルギー効率の向上を進めるほか、FSSC 22000、ISO 9001、GMPに基づく品質保証体制を確立しています。また、海外顧客の要望に応じて、コーシャ／ハラルの認証取得が進んでいます。



岡山機能糖質工場・T棟



ISO 9001登録証

研究開発体制

長年のノウハウを活かした微生物スクリーニングおよび新規探索技術の導入により、目的にあった新規酵素の探索と、酵素を用いた新規糖質の開発に取り組んでいます。また、独自の評価系の構築によるニーズにあわせたエビデンス取得により、顧客と連携した応用開発にも努めています。一方で積極的に知財登録を進め、顧客に安心して製品をお使いいただける体制を構築するとともに、知財防衛面やライセンス面でも戦略的な活用を進めています。さらに、ナガセケムテックス(株)、ナガセR&Dセンターと連携して、それぞれの得意とする分野を活かした研究開発を推進しており、2016年10月、ナガセケムテックス(株)と共同開発した製パン用酵素「デナベイク®EXTRA」を、新商品として長瀬産業(株)より発売しました。



研究開発本部：実験室

「デナベイク®EXTRA」発売記者発表



2017年3月期の事業概況

糖質事業

糖質事業は、基盤分野である国内食品分野で「トレハ®」「サンマルト®」「ハローデックス®」等の基幹商品の需要が堅調であったほか、高機能性素材である「アスコフレッシュ®」の酸化防止効果や、「林原ヘスペリジン®S」の血中の中性脂肪低減効果、「理気」の作用による血流改善効果に対する評価が進み、採用事例が増加しました。さらに前期に発売した新生林原初の新製品である水溶性食物繊維「ファイバリクサ™」(イソマルトデキストリン)も順調に採用件数を増やしています。

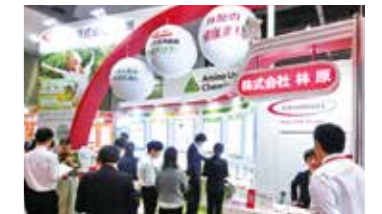
海外食品分野では、市場が拡大する一方で、複数の中国メーカーによる市場参入がありました。

化粧品素材分野では、インバウンド需要の衰退により国内はやや減少しましたが、知財戦略と価格戦略の相乗効果から海外は増加に転じました。

医療・医薬分野では、高純度トレハロースの海外での開発案件に対応するため、各種認証取得および登録作業を進めています。



林原ヘスペリジン®S



食品開発展

ファイン&ウェルネス製品事業

ファイン&ウェルネス製品事業では、写真・印刷刷版などの色素の工業分野への販売が減少しましたが、検査薬などのライフサイエンス分野は堅調に推移しました。今後成長が期待される偏光板などディスプレイ分野向けの色素は、量産開発段階ではありますが順調に増加しています。一方、第3類医薬品の「ルミン®A」は、販売会社との協力体制の強化により復調し、前期の売上を上回りました。



「ルミン®A」のPR実施例(バス車内)



「ルミン®A」のWebページ

2018年3月期の戦略展開

中期経営計画「ACE-2020」では成長市場と領域を明確にしたグローバルな事業展開を基本としています。具体的には、「トレハ®」の生産能力増強に応じて国内外で新規用途開発を進め、成長市場である海外向けの製品ラインアップを拡大します。また「ファイバリクサ™」「林原ヘスペリジン®S」「アスコフレッシュ®」等の基幹の機能性素材の用途開発および機能検証を進め、それらを適切な市場で展開していきます。

生産面では、岡山を技術開発と生産の拠点として機能強化を図る一方、原料調達安定化、競争優位の観点から、最適な海外生産の可能性についても検討していきます。

研究開発面では、当社のDNAである独自素材の探索を基礎に、自社素材を組み合わせた付加価値拡大や産官学共同研究も活用し、「人が健康で幸せに生活する社会」の実現に貢献します。

ナガセR&Dセンター



ナガセR&Dセンター センター長
劉 曉麗

ナガセR&Dセンターは、NAGASEグループが商社・メーカーのハイブリッド型事業を展開する中、グループ全体でバイオ関連事業を研究開発段階から推進していく機能を担う組織体です。将来に向けて独自の放線菌技術を発展させ、「安全」「安心」「環境配慮型」ケミカルまたは素材を見つけて、バイオ技術でプロセスイノベーションを起こし、従来のビジネスに捉われない新事業の芽を創出し続けることをミッションにしています。「ユニーク・自主・開拓」をモットーに商社ならではのR&Dとして、情報・技術の2つの側面からグループ関連会社および顧客に価値を提供して研究開発に邁進しています。

◎主要機能

- 多岐にわたる学問分野の知識の集約と最先端技術を融合させた、独自のバイオ関連技術開発機能 (N-STePP®: Nagase Streptomyces Technology for Precious Products)
- バイオ技術を駆使して低環境負荷で効率良く有用物質生産を可能とする新事業の企画開発機能 (分野: バイオケミカル・機能素材)
- バイオ関連技術に対する評価・導入機能

◎保有技術

- 基盤技術: 遺伝子工学、代謝工学、発酵工学、バイオプロセス工学、生物情報学等
- コア技術: 放線菌を用いた物質生産技術、代謝工学を利用した菌株改良技術

2017年3月期の主要な成果

- 新規微生物の物質生産性を向上させる方法を発見(特許取得)
- 機能性材料フェリチンの製造方法の開発(特許取得)
- 放線菌を使った新規化粧品素材の生産方法の確立
- 放線菌 *Streptomyces lividans* によるUV吸収物質シノリンの効率生産について学会発表
- tRNAの稼働率に着目した物質生産性を向上させる方法について学会発表 (2017年日本農芸化学会トピックス賞受賞)



ナガセR&Dセンター

日本農芸化学会トピックス賞

2018年3月期の戦略展開

ナガセR&Dセンターは、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に向けて、合成生物学の複合分野をコアに、独自の微生物を利用した物質生産技術を育成するとともに、その技術の産業化に向けて、持続的にテーマを企画立案し、新しい事業の芽を育みます。2018年3月期には、大学や外部研究機関との連携を強化することにより、いち早くシーズを発見し、顧客ニーズ調査のもと、テーマコンセプトの検証や技術のFS (Feasibility Study) をスピーディーに行い、新規開発テーマを創出します。また、内外の共同開発パートナーと力をあわせて、現在開発中の機能性素材・材料の技術マイルストーンの早期到達を目指します。



知的財産の管理・運用

ナガセR&Dセンター内の知財専任部隊が、従来の活動である技術的側面から、研究開発・技術開発の成果を知的財産として獲得するとともに、事業展開を見据えた特許戦略を立案し、事業戦略の観点から研究開発を推進していきます。また、知的財産の管理・活用については、知財・技術室(現・法務部)と連携した特許の権利化や事業部および関連会社の事業化へと戦略的に取り組んでいきます。

	2017年3月期		累積(～2017年3月期)	
	国内	海外 ^{※2}	国内	海外 ^{※2}
特許出願 ^{※1}	10件	7件	885件	440件
特許権 ^{※1}	6件	0件	206件	208件

※1 当社名義とする件数です。ライセンス・その他知的財産権の件数は含まれません。
※2 国際特許出願の件数も含まれます。

ナガセアプリケーションワークショップ



ナガセアプリケーションワークショップ 所長
浅川 哲也

ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)は、プラスチックおよびコーティング材料の分野で原材料の評価分析、用途開発から、それらの原料を使った最終製品の処方開発までを行うことができる設備と専門技術スタッフを有し、技術開発機能、インキュベーション機能、技術研修機能を担っている組織です。NAWはプラスチックとコーティングの分野で加飾性と機能性を追求し続けています。

◎主要機能

1. プラスチック



専門技術スタッフによる配合処方設計機能、2軸押出機を主体としたコンパウンド試作機能、射出成形機による樹脂成形品試作機能、各種評価機器による物性評価機能
【設備】・2軸押出機(15mm/18mm/26mm)・ヘンシェルミキサー・射出成形機(80t/110t)・Tダイ押出機・プレス成形機・各種分析装置(熱分析装置、FT-IRなど)
・各種物性測定機(引張、曲げ、衝撃試験機、HDTテスターなど)・CCM(コンピューター・カラー・マッチングシステム)

2. コーティング材料

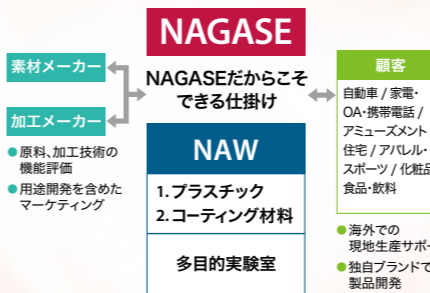


専門技術スタッフによる塗料、インキ配合設計機能、各種加工設備による塗料、インキ試作機能、各種評価機器による物性評価機能
【設備】・乾式塗装ブース・分散機(ペイントコンディショナー、横型、縦型ビーズミル)・UV照射機乾燥オープン・各種環境試験機(キセノンWOM、SUV耐候試験機、塩水噴霧機、恒温恒湿オープンなど)

3. 多目的実験室



NAGASEグループ内の新規事業開発をインキュベートする拠点として、事業部や関係会社の専門技術スタッフをNAW多目的実験室へ派遣することで、NAWの設備とスタッフによる技術サポートが有効活用され、事業開発のスピードアップにつながっています。



開発実績

2017年3月期も市場ニーズに応じた様々な応用技術開発で、顧客、素材メーカー、加工メーカーからの相談および依頼を実行してきました。年間の来訪者は200社を超え、300件を超える試験開発依頼に対応してきました。知財活動では特許出願^{※1}5件と権利化4件を達成しました。また、グループ外企業や大学など外部研究機関との連携も積極的に推進してきました。

※ 2017年3月期の件数です。当社名義の件数であり、ライセンス、その他知的財産権の件数は含まれません。

2018年3月期の方針

NAWでは、プラスチックおよびコーティング分野での顧客・サプライヤーの開発パートナーとして、営業技術サポートを継続強化し、NAGASEグループの付加価値向上に貢献していきます。

2018年3月期は、事業部や国内外関係会社と共同で進めている新規事業開発をさらにスピードアップし、特に「炭酸ハイブリッド[®]塗装システム

プラスチック分野

- ・自動車業界での部品メーカー(Tier1、Tier2)との成形用樹脂材料の開発。軽量化、高級加飾検討、耐すり傷性改良など
- ・加工性に優れた高摺動ポリエチレンの開発
- ・化粧品、医薬品、食品関連でも利用可能な透明・高剛性樹脂の開発

コーティング分野

「さびで錆を制す」新発想の防錆塗料「PatnaLock[®]」や、溶剤系塗料のVOCを大幅に削減する炭酸ガスを活用した塗装システムの開発

」や高摺動ポリエチレンなどの事業化を目指します。

また、引き続き国内外の新しい要素技術・機能性材料を誰よりも早く見つけ、的確な処方とともに顧客に提案できるNAGASE独自の技術に育て、市場での事業拡大に貢献していきます。

TOPICS 「炭酸ハイブリッド[®]塗装システム」の開発

大気・人体汚染の原因となるVOCの排出抑制が推進される中、NAWでは塗料・シンナー中のVOCを約50%削減する「炭酸ハイブリッド[®]塗装システム」を開発しています。この塗装システムは溶剤系塗料に使用するシンナーを液体二酸化炭素に替えること(図1、2)でVOCを大幅に削減することが可能となります。さらに、水系・粉体塗装と異なり、乾燥後の塗膜品質や外観を維持したままVOCを削減でき、塗着効率の上昇も期待できます。利用する液体二酸化炭素は従来のシンナーと比較して、①人体に無害、②低環境負荷、③高い溶解力・粘度低減効果・揮発性、④低コストという特徴を有します。工業用二酸化炭素は水素等の製造プロセスの副生成物で、温室効果ガスである二酸化炭素を新たに発生させることにはなりません。

「炭酸ハイブリッド[®]塗装システム」は、従来の溶剤系塗装のブースに設置可能であり、水系・粉体塗装と比較して、低コストで導入可能な新しい環境対応塗装システムとして期待されています。NAWでは「炭酸ハイブリッド[®]塗装システム」の事業化を目指した知財戦略により、多くの特許を出願しています。



図1 溶剤塗装(従来) 図2 炭酸ハイブリッド[®]塗装

人権・労働慣行

当社グループのブランディング活動についてはP.22をご覧ください。

人権の尊重

NAGASEグループでは、「NAGASEグループコンプライアンス行動基準」を制定し、「人権の尊重」と「あらゆる差別的取り扱いを禁止」しています。グローバルに事業を展開するNAGASEグループは、各国地域の歴史・文化・慣習を尊重し、人種、信条、性別、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身等の理由で嫌がらせや差別をしません。この「NAGASEグ

ループコンプライアンス行動基準」は、日・英・中・ドイツ語訳され、冊子にて配布および社内イントラネット上に公開し、国内外含めた全グループ社員の遵守事項として定めています。また、差別的取り扱いにかかわる問題発生時には、迅速に調査し、被害者の救済と懲戒など再発防止に向けた断固たる措置をとっていきます。

ダイバーシティ

ダイバーシティに対する考え方

NAGASEグループでは、ダイバーシティを重要な企業戦略のひとつとして位置付けています。

現在、NAGASEグループでは、性別、国籍、年齢、価値観やライフスタイルの異なる多様な社員が働いています。このような多様な社員の発想・視点を尊重することで、社内における議論を活発化し、新たな発想を生むことが対外的な競争優位性の源泉となり、結果としてNAGASEグループが発展するとともに、社員一人ひとりの成長につなげることができると考えています。

ダイバーシティへの取り組み

当社におけるダイバーシティへの取り組みは、2009年3月期に「ダイバーシティ推進委員会」を立ち上げたことにより実質的にスタートし、2012年3月期に第2回目のサーベイを実施、3年間の成果と課題を確認し、2013年3月期より新たに活動を行っています。

2017年3月期は、「ダイバーシティマネジメント」をテーマとし、今後のNAGASEグループにおけるダイバーシティのあるべき姿や、どのようにして多様性を受容(ダイバーシティ&インクルージョン)していくべきなのか、といった議題について、様々なバックグラウンドを持つメンバーで構成された分科会にて議論しました。その議論の成果として、あるべき姿や受容を進めるための施策の方向性を提案しました。

「ダイバーシティ推進テーマ」

1. 社内啓蒙の観点

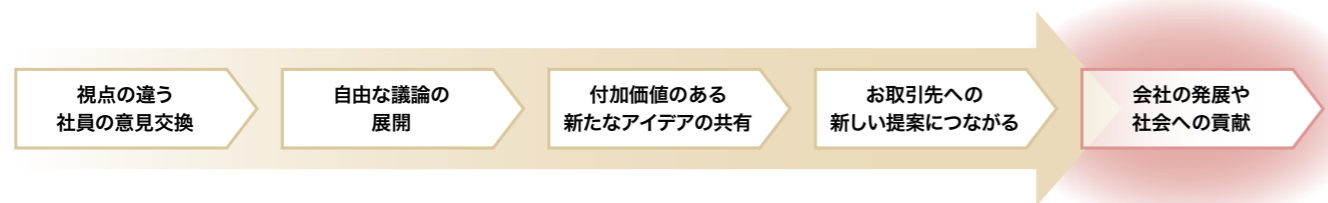
- ① 定期的な経営層からのメッセージ・関連情報の発信
- ② NAGASE経営理念・NAGASEビジョン・NAGASEウェイの全グループ社員への浸透

2. 組織・個人の多様化の観点

- ③ グローバルコミュニケーションの向上
- ④ キャリア形成支援
- ⑤ 外国人・女性総合職の継続採用および環境整備

3. 働きやすい職場づくりの観点

- ⑥ 業務継続性・生産性向上に対する意識・取り組みの活発化
- ⑦ 介護等制約のある社員への支援



ワークライフバランス

ワークライフバランスに対する考え方

「ワークライフバランス」はダイバーシティの推進に必要な手段と考えています。多様な人材が働きやすい職場環境を整え、ワークとライフのバランスが取れた働き方を可能にすることが、ワーク・ライフ双方の充実につながり、ひいては会社・社員双方の利益になると捉えて、意識改革・制度の整備などを行っています。

TOPICS 育児・介護をする社員を対象としたフレックス勤務制度の適用拡大

社員の柔軟な働き方の実現を進める一環として、旧来のナガセR&Dセンターで研究に携わる社員に加え、2017年4月より育児や介護をする社員を対象に適用を拡大しています。

ワークライフバランスへの取り組み

毎月開催する衛生委員会の場では、「柔軟な働き方」「有給休暇の取得の促進」「時間外労働の削減」を主要な取り組み課題とし、社員からの職場・勤務環境に関するアンケート結果も活用しながら、社員がより働きやすい職場環境の構築について労使共同で協議を重ねています。

今後ますます、女性の活用や要介護者を抱える社員の増加が予想されるため、引き続き従業員がより柔軟な働き方を選択できるように、実用的な制度の構築を目指します。

人財開発

NAGASEグループ人財開発ポリシー

● NAGASEグループにおける人財開発の考え方

NAGASEグループの人財開発は、現場での業務遂行や配置転換などにより、より深く幅広い知見や能力を体得する“OJT”と、研修や自己学習などにより、知識やスキルを習得する“Off-JT”を有機的に組み合わせることを基本としています。

当社では現場でのOJTを促進する各種施策の実施と同時、若年層向けの階層別研修や統括者向けの研修など、役割に応じて必要な知識・スキル習得の施策を実施しています。

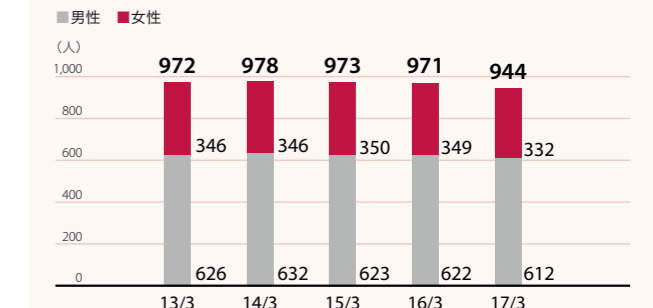
● グループ総合機能の発揮を促進するためのグループ体系的な人財開発

NAGASEグループの総合機能の発揮に向けて、人財開発においても、階層別研修のグループ合同実施や海外ナショナルスタッフ向け当社主催研修の充実化などを通じて、グループ一体となった育成を目指しています。

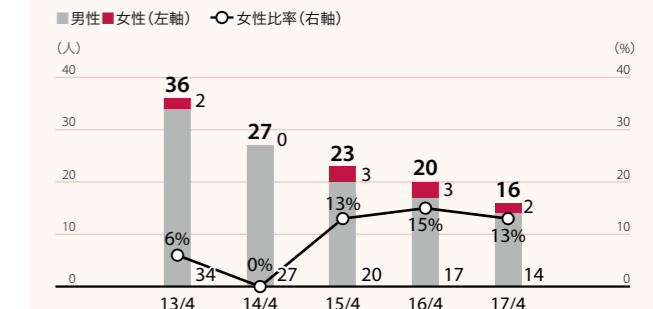
TOPICS 社長賞の導入

2017年3月期より、社員のモチベーションの源泉のひとつでもある「やりがい」を醸成するために、「社長賞」を制定しました。本制度を活用し、「仕事のやりがい」「全員参加の一体感」の醸成を行い、労使一体となっ

男女別従業員の推移



新卒総合職採用数の推移



て、より良い会社づくりを目指していきます。また本制度は、NAGASEグループ社員の仕事のやりがい・モチベーション・団結力の向上を目的に、グループ全体で展開しています。

当社における重点施策

● マネジメント力および経営リテラシーの強化とグローバル人材の育成

様々な育成施策の中でも以下3点が大きなポイントとなっています。今後も外部環境の変化やNAGASEグループの戦略にあわせ、必要な見直しを図っていきます。

① グローバル化の推進	海外現地法人やビジネススクールへの派遣、異文化理解プログラムの実施、英語学習支援の実施。
② マネジメント育成	他流試合を通じた意識向上施策(各種ビジネススクール派遣、MBA基礎知識習得プログラムへの派遣など)の活用促進。
③ 共通の価値観浸透	各階層別研修における共通の価値観浸透研修、統括者対象の共通の価値観浸透ワークショップ、サーベイの実施。今後も外部環境の変化などにあわせ、必要な見直しを図っていきます。

主な研修参加者

研修名	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
階層別研修	873人	796人	699人
うち、海外研修	17人	19人	11人
選抜型研修	21人	8人	20人
海外ナショナルスタッフ ビジネスリーダー 育成プログラム	39人	37人	36人

ナガセグローバル人材開発センターの活用



NAGASEグループでは、持続的な成長に向けた人材育成拠点として、「ナガセグローバル人材開発センター」(東京都渋谷区千駄ヶ谷)を2014年5月に開設しました。

2017年3月期は、会議(事業部合同会議、グローバル会議、中期計画会議など)や研修(人事研修、グループ会社研修、インターンシップ研修など)に利用しました。利用状況は、延べ入館者数4,261人、延べ宿泊室利用1,286室、延べ研修会議開催回数142回でした。

人材開発体系図

	総合職・専門職・研究職 対象			海外ナショナルスタッフ対象	事務職対象	
	スキル習得	マインド変革	社内実務			
部統括・事業部長	国内外ビジネススクール派遣					
部統括・課統括	NMP (Nagase Management Program)					
課統括	国内ビジネススクール派遣					
	統括者研修		考課者研修	GMP (General Management Program)		
担当	マネージャー研修					
	MBA基礎習得プログラム		マネジメント実務講座		BIP (Business Improvement Program)	
		海外ビジネス実務研修				昇格SA研修
		リーダーシップ研修	管理部門講座		BMP (Basic Management Program)	ビジネススキル研修
	2年目研修		実地研修			実地研修
導入研修		基礎実務講座			導入研修	

環境

環境マネジメント

NAGASEグループ環境マネジメント体制

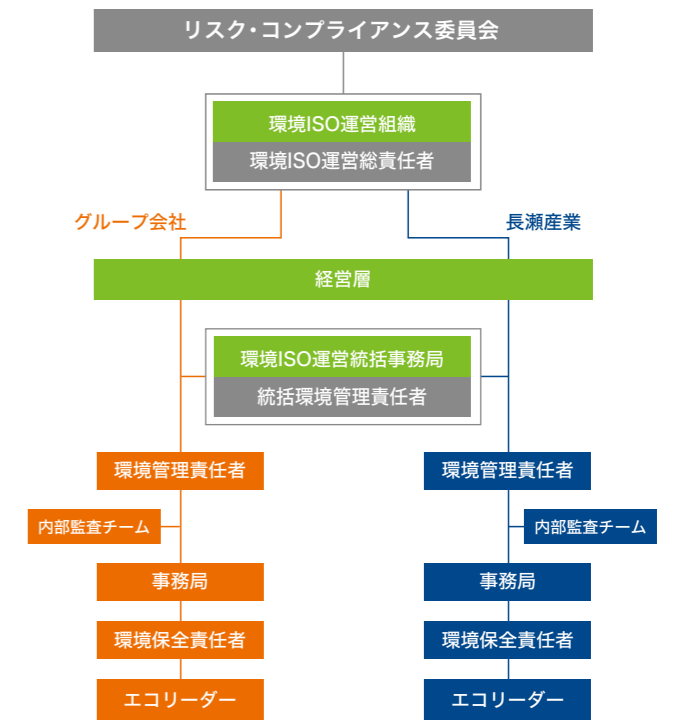
NAGASEグループにおける環境マネジメント体制は、1999年5月に当社において地球環境委員会(現・リスク・コンプライアンス委員会)を設置したことに端を発します。商社としては早い段階から、社会の求めるニーズを勘案し、当社が2000年4月に環境マネジメントシステム国際規格ISO 14001の認証を取得したのを皮切りに、同委員会でISO認証取得の助言・支援を行いながら年々対象範囲を拡大してきました。現在、ナガセケミカル(株)、ナガセプラスチックス(株)、ナガセ研磨機材(株)、西日本長瀬(株)、ナガセエレクトクス(株)、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)の販売会社6社とともに環境ISO運営組織下にて活動を行っています。

また、国内の製造・加工、サービス、販売のその他グループ会社においても、独自で認証を取得し、環境活動を行っている企業は、ナガセケムテックス(株)、ナガセ医薬品(株)、東拓工業(株)、ナガセテクノエンジニアリング(株)、ナガセテクノサービス(株)、福井山田化学工業(株)です。今後も認証取得グループ会社で、環境マネジメントシステムの継続的改善活動を推進していきます。

環境マネジメント活動の展開

当社においては、環境配慮型ビジネスの推進、省エネ活動の推進、業務効率の向上など、日々の事業活動の中から環境マネジメント活動の展開を図っています。環境配慮型ビジネスについては、再生可能エネルギー、エネルギー貯蔵、省エネ・省資源、規制物質代替、リサイクル・再利用、地球温暖化対策などをキーワードとして推進しています。また、全社重点分野のひとつとして「環境・エネルギー」技術を活用した事業の創出・拡大を目指し、当社の事業部間・グループ間の情報共有化や機能の補完を進めていくことで、持続可能な「循環型経済社会」「低炭素社会」の実現に向けた商品・サービスを迅速に提供できる体制の強化を図っています。

環境マネジメント体制



また、環境負荷低減活動としては、物流効率の推進によって環境負荷低減に寄与するものと考えています。このような考えのもと、販売管理システムの物流伝票データを利用し、国内貨物輸送量を自動計算する「NECOシステム(Nagase Energy Calculation Online System)」を開発し、2008年8月から運用を開始しました。

当社の年間貨物輸送量とCO₂排出量の算出のほかに、CO₂排出量削減のための輸送ルート最適化への分析を可能とし、地球温暖化防止の要請に応えるため、輸送エネルギー削減に向けて取り組みを実施しています。

2013年3月期から当社ビル内を対象に「安全パトロール」「省エネ・再資源化パトロール」を定期的実施し、職場環境の安全確保や省エネ・省資源活動推進に努めています。

NAGASEグループ環境方針

① 環境法規制等の順守

事業活動の推進にあたっては、環境関連の法律、条例及びその他法規制等を順守する。

② 環境に配慮した事業推進

事業活動の推進にあたっては、技術的、経済的に可能な範囲で、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に配慮した活動を推進する。

③ 社会との共生

良き企業市民として、公的機関、産業界、地域社会等と協力して、ナガセグループにふさわしい地球環境保全活動を推進する。

④ 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善

環境方針達成のために、環境目標を定め、環境マネジメントシステムの構築・実施と、継続的改善に努める。

⑤ 環境方針の周知徹底と公表

この環境方針はナガセグループで働く全ての人に周知徹底するとともに、社外に対して公表する。

環境負荷低減活動

当社においては、環境負荷低減活動とあわせて「環境に配慮した事業推進」を重要な環境方針のひとつとして掲げ、社会の要求する環境配慮型商材の発掘やグループ製造会社での開発を通じ、環境負荷の低減に寄与しています。

改正省エネ法により、当社は一定以上のエネルギー消費事業者として経済産業局より「特定事業者」の指定を受けています。これにより、2012年3月期以降、全店のエネルギー消費量のデータ取得と集計を行い、中長期計画書、定期報告書を経済産業局へ提出しています。

また、当社の東京本社ビルと名古屋支店ビルにおいては、BEMS(ビルエネルギー管理システム)を導入し稼働させています。特に夏場の使用電力のピーク管理において、設備の自動制御と省エネ運転を行い、設定した目標値内での管理ができた。

環境パフォーマンスデータ

電力使用量

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
電力使用量(kWh)	5,861,177	6,110,367	6,131,628

廃棄物排出量、リサイクル率

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
廃棄物排出量(t)	188	217	189
廃棄物リサイクル量(t)	149	183	148
リサイクル率	79.5%	84.1%	78.6%

対象範囲：長瀬産業(株)
対象期間：2014年4月～2017年3月

した。またBEMSにより「見える化」が可能となり、リアルタイムで使用電力の状況を社内に公表し、社員の節電への理解にも役立っています。

ナガセテムテックス(株)における活動

NAGASEグループの中核的な製造子会社であるナガセテムテックス(株)では、「まず自らがグリーン・カンパニーであること。そして、社会をもっとグリーンに。」を環境スローガンとして掲げて環境活動に取り組んでおり、その一環として全事業所に省エネ組織を構築し省エネ活動を推進しています。2017年3月期は事業部単位のワーキンググループを軸として、エネルギー原単位1%以上の削減を目指し、「装置本体、製造工程、運用ルール」などの各種視点よりテーマを掲げてエネルギー削減に取り組みました。

また、前期に引き続き、2017年3月期も夏の電力不足による節電協力要請を関西電力(株)から受け、7月、8月、9月に電力使用ピークを契約電力の10%カット以下とする「特別高圧ピーク時間調整特約」を結び、3ヶ月とも目標を達成し、電気料金の割引を受けました。

CO₂排出量

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	2,826	2,494	3,197

紙の使用量

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
紙の使用量(枚数：千枚)	7,264	6,007	5,431
紙の使用量(t)	31.0	25.8	23.4

物流起因のCO₂排出量

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	1,727	1,787	1,840

公正な事業慣行

リスクマネジメントおよびコンプライアンス

リスクの認識・把握・抑制

当社におけるリスクマネジメント体制の確立と、「取締役会の諮問機関」としてリスクマネジメントおよびコンプライアンスを監視するため、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制で運用しています。また、当社の企業活動に関連する個々のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、規則などの策定や研修を実施するとともに、新たに生じたリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会において対応責任部や体制を定め、当社の事業リスクの低減に努めています。

加えて、リスク・コンプライアンス委員会では、コンプライアンス体制の維持を図るため、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全社員に対して、「NAGASEグループコンプライアンス行動基準」に沿った企業活動を定期的な研修会な

どを通じて徹底させています。また、当社ならびにグループ会社において、法令違反などの問題があると認識した場合、直ちにリスク・コンプライアンス委員会に報告し、委員会は速やかに取締役会および監査役(会)へ報告するものと定めています。さらに、社内通報制度を導入し、グループ企業を含む役員、社員などから直接通報・相談できる窓口を設置しています。なお、「NAGASEグループコンプライアンス行動基準」は2012年11月に改定を行い、本社、国内外グループ会社の全従業員に配布しています。

さらに、2015年1月に、事業継続に影響を及ぼすような経営危機が発生した際に、事態の状況把握、連絡報告、指揮命令など、現場での初動からグループでの組織的な対応まで迅速かつ適正に実施できる体制の構築およびその周知徹底を図るため、「経営危機管理規程」を制定しました。

コンプライアンス基本方針

当社の経営理念「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」に則り、以下のコンプライアンス基本方針を制定し、実施する。

この基本方針は、当社が様々な企業活動を行っていく上で、会社

および役員・社員が遵守すべき行動規範を定めるものである。役員および社員は、この行動規範に則って行動すると同時に、関係先をはじめ社内組織への周知徹底に注力する。また、この行動規範に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、早急に問題解決を図り、原因究明と再発防止に向けた業務改善を行う。

① 法令・規則および社内規定・ルールの遵守

- ・法令やルールを遵守し、社会的規範に逸脱することのない、誠実かつ公正な企業活動を行う。
- ・国際社会のルールに適応した事業運営を行い、グローバル企業としてさらなる発展を目指す。

② 反社会的勢力の排除

- ・社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

③ 社会に有用な製品・サービスの提供

- ・社会に有用な製品・サービスを提供することにより、社会に貢献する。

④ 社員の人格・個性の尊重

- ・社員一人ひとりの主体性と創造力を尊重し、それが企業活動に活かされる企業風土を醸成する。
- ・また、社員の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない公正な処遇を行い、安全でゆとりのある職場環境を確保・実現する。

⑤ ステークホルダーズ(利害関係人)への情報公開

- ・顧客、取引先、社員、株主等に対して、企業情報を積極的に公正に開示し、透明性の確保に努める。

⑥ 地球環境の保全

- ・地球環境をより良き状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚し、行動する。

公正な取引に関する取り組み

● 基本的な考え方

独占禁止法に関しては、特に課徴金のインパクトが大きいカルテル規制が大きなリスクとなります。カルテル規制については特に製造会社にて問題となるため、NAGASEグループの主要製造会社に対しては、啓蒙活動を積極的に実施する方針をとっています。

他方、当社を含む販売会社については、独占禁止法にかかわる代理店規制、下請法違反リスクに留意する必要があります。定期的に、手法を変えつつ啓蒙活動を行い、社員の遵法意識を高める取り組みをしています。

今後も公正取引関係の法律について、必要性の高い規制を中心にNAGASEグループ社員への啓蒙活動を進めていく方針です。また、不正競争防止法における外国公務員贈賄防止の運用強化、ならびに米国FCPAや英国BA等贈賄防止規制の域外適用に鑑み、2018年3月期についても、引き続き国内外グループを対象とする贈収賄防止規制の啓蒙活動を実施する予定です。

● 主な周知徹底活動(2014年～)

実施時期	対象者	実施内容・開催状況
2014年 4月～	長瀬産業(株) 新入社員	下請法上留意すべき事項について、 新入社員向け研修 岡山・東京にて各1回実施
2015年 6～7月	長瀬産業(株)、 一部関係会社	米国FCPA、英国BAならびに日本国不正競争防止法を中心とする贈賄防止規制の世界的動向について、外部の専門弁護士によるセミナー 東京・大阪・名古屋にて計9回実施
2016年 2月	長瀬産業(株)、 一部関係会社 課統括クラス対象	社内階層別教育プログラムにおいて、 コンプライアンス講習 東京・大阪にて各1回実施
2016年 3月	長瀬産業(株)、 一部関係会社	米国FCPA、英国BAならびに日本国不正競争防止法を中心とする贈賄防止規制の世界的動向について、外部の専門弁護士による追加セミナー 東京にて計1回実施
2016年 8～10月	長瀬産業(株)、 一部関係会社	米国FCPA、英国BAならびに日本国不正競争防止法を中心とする贈賄防止規制の世界的動向について、Eラーニング実施 受講者総数：331名
2016年 11月、 2017年 1月	(株)林原	独占禁止法における実務上留意すべき点についての説明会 岡山・東京にて各1回実施
2017年 2月	長瀬産業(株)、 一部事業部対象	下請法における実務上留意すべき点についての説明会 東京・名古屋にて各1回実施
2017年 2～3月	長瀬産業(株)、 一部関係会社 課統括クラス対象	社内階層別教育プログラムにおいて、 コンプライアンス講習 東京・大阪にて各1回実施

個々のリスクに対する当社の具体的な施策

● 製品安全・品質管理

グローバル化の進展により、海外間取引や中国・アジア等の成長の著しい国々との輸出入ビジネスが伸長しています。新興国における海外サプライヤーとの取引においては、品質管理上の問題や国内と海外各国との法規制の差異に基づくトラブルを未然に防止する施策が必要となっています。このような背景から、海外サプライヤーへの品質管理に関する働きかけは当社である当社にとって非常に重要な活動と考えています。

また、グループ全体での研究・開発・製造機能の一層の強化、拡大が試され、グループ全体での品質管理の継続的改善が重要と考えています。

このような背景のもと、2008年10月に策定した「NAGASEグループ製品安全自主行動指針」に基づき、グループ全体での品質管理や製品の安全性確認に関するルール策定や啓蒙活動を通じ、NAGASEグループが扱う製品の安全性確保に努めています。

また、従来型の代理店ビジネスから製造・加工ビジネスやメーカー投資といった事業形態の変化に伴い、当社が品質保証責任を負うケースが増加していることに対応し、その支援を行うべく知財・技術室(現・法務部)に「品質保証支援チーム」を2010年12月に設置し、仕入先・製造委託先の管理、グループ製造会社の支援、社内教育等を実施しています。

● 安全保障貿易管理

当社は、化学品や精密機器部品などを中心に多様な商品の輸出を行う技術情報商社として、安全保障貿易管理を中心とする輸出管理を適切に実施するため安全保障貿易管理委員会を設置し「安全保障貿易管理規程」を定め、これに基づいて運営しています。さらに、ロジスティクスマネジメント部内の商品法令管理課が輸出管理担当部署として安全保障貿易管理委員会の事務局の活動を行っています。

また、安全保障貿易管理委員会および商品法令管理責任者会議を各々適宜開催しています。安全保障貿易管理委員会では、輸出管理情勢および外為法等の改正動向や、グループ全体の輸出管理に関する内容を把握し、方針を決定しています。商品法令管理責任者会議では、安全保障貿易管理委員会で決定した事項と関係法令の改正内容などを各事業部やグループ会社に指導、周知徹底するための協議などを行い、

NAGASEグループ全体における輸出管理に関する法令違反を未然に防止しています。

具体的な管理の仕組み

当社では、輸出する全ての商品および技術について、当社独自の商品総合管理システムにより、輸出商品、技術および海外顧客情報などが全てデータ化されています。さらに、外為法およびEAR(米国輸出管理規則)で規制され、輸出許可が必要なものか否かを営業部、商品法令管理責任者で確認し、商品法令管理課が承認した商品のみが輸出できるようシステム化されています。

また、法令遵守から一歩進んで、軍事用途や軍関連との取引を原則禁止するなど、安全保障貿易管理に関する当社グループ全体の方針を定め、安全保障貿易管理のリスクに巻き込まれないよう当社グループの方針を周知徹底しています。

人財育成への取り組み

年々変化する安全保障貿易管理に対応するため、当社グループでは、輸出業務に携わる従業員を中心に、安全保障貿易情報センター(CISTEC)が実施する安全保障輸出管理実務能力認定試験の受験を推奨しています。2017年3月末現在、グループ21社で856名が「STC Associate」に合格しています。引き続き、輸出管理の高い知識とノウハウを持った人財の育成に努めていきます。

安全保障貿易管理に対する意識向上を目指して

当社では、全従業員を対象にした社内輸出管理講習会や、人事総務部による新入社員導入研修、階層別人事研修などの機会を活用し、教育・啓蒙活動を実施しています。また、国内子会社・関連会社、海外現地法人を対象にした講習会も開催し、グループ全体で取り組んでいます。

● 商品関連法令への対応

国際社会における「環境・安全」に対する意識の高まる中、当社では化学品管理を含む商品関連法令管理の強化、情報の集中管理を進め、NAGASEグループが取り扱う全商品について、関連する法令・規制に適切に対応するため、ロジスティクスマネジメント部内の商品法令管理課を中心とした管理体制を整えています。

商品関連法令・規制に対応するための仕組み

NAGASEグループでは、新たな商品を取り扱うにあたり、その化学成分や規格性能に基づいて該当法令をチェックし、前述の商品総合管理システムにてグループ共有での登録管理を行っています。このシステムにより、国内外の法令・規制の改正時には迅速に管理対象となる商品を特定し、的確に法令対応を行うと同時に需要家への情報の提供を可能としています。また、需要家からのグリーン調達強化の要望に対応するため、「グリーン調達管理規程」を制定し、適切に商品を確認した上で調達・提供しています。

また、日本化学工業協会、日本化学品輸出入協会等に加え、化学品規制に関する情報入手を行い、さらに製品に含まれる化学物質のサプライチェーンでの情報伝達を行うため、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)へ参加し、提供される製品含有化学物質の情報伝達ツール「MSDSplus」「AIS」などを活用し、的確な情報伝達に努めています。

国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ(SAICM)へ向けて

2002年のヨハネスブルグサミット(WSSD)で定められた実施計画では、2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指すこととされています。この理念に基づき、世界全体で化学物質管理規制の厳格化・共通化が進捗しており、現在各国において法令・規制が大きく変わりつつあります。

欧州では2007年にREACHが施行され、2009年以降、中国・韓国・台湾・マレーシアといった国々での化学品管理法の改正強化がなされており、グローバルにビジネスを展開する当社を中核として、海外現地法人における法令・規制対応も前述の商品総合管理システムを用いてグループとしてサポートしています。

当然、これらの法令は最終製品メーカーの製品にも影響が出てくることとなります。従って、NAGASEグループから需要家への情報提供も重要な機能であるため、化学品管理規制に関連した世界情勢の動きを先取りし、取扱商品に関する化学物質情報のグローバル管理を実現させるために、海外現地法人における商品管理についてシステム化・教育・指導を推進しています。

お客様の安心・安全のために

NAGASEグループでは、化学品の取り扱いのほかに、酵素などの食品素材や健康食品、化粧品などを、各社の品質管理や販売体制のもと、製造・販売しています。本頁では、お客様の「安心・安全・信頼」を第一義に取り組むグループ会社の一例として、環境負荷低減や「食の安心・安全」確保に取り組む、エレクトロニクス関連素材や食品素材を取り扱うナガセケムテックス(株)、主に「化粧品」を取り扱う(株)ナガセビューティケアをご紹介します。

グリーン・カンパニーとしての取り組み

ナガセケムテックス(株)では、「環境に負荷を与えない企業を目指す=Green Company」「環境対応型製品の開発・製造により社会全体の環境負荷低減に貢献する=Green Technologies and Products」という二つの視点に立って、ISO 14001に基づく環境マネジメントに取り組んでいます。これらの取り組みの中でも、近年国内外で規制強化の激しい危険有害化学物質(RoHS指令禁止物質やREACH規制における高懸念化学物質など)の不使用あるいは削減には特に力を入れており、製品ライフサイクルを通して、お客様において、安全にそして安心してご使用いただける製品の提供を心掛けています。



◎ <http://www.nagasechemtex.co.jp/environment/index.html>

「食の安心・安全」への取り組み

ナガセケムテックス(株)にとって、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献するために、「食の安心・安全」は欠くことのできない品質保証の概念です。食品添加物、健康食品素材を製造する福知山工場では、「食の安心・安全」の確保のために、ISO 9001を中心に食添GMPとFSSC 22000(自主運用)を用いて、原材料の受入から製造、品質管理、製品の納入までを管理し、フードチェーンの一員として、安全で高品質な製品を提供し、お客様の信頼に添えていきます。また世界中のお客様に安心してご使用いただけるよう、コーシヤ／ハラール対応製品のラインアップも増やしています。

「化粧品」の安心・安全への取り組み

● 基本的な考え方

(株)ナガセビューティケアでは、訪問販売組織を通じて商品を直接消費者に販売しています。肌につける化粧品や体に摂り入れる健康食品が主体のため、製造工程には厳しい品質管理が求められています。長年ご愛用いただいている方々から新たに出会った方々まで、何よりもお客さまを大切に、安心と安全をお届けすることを最重要に考え、日々商品とサービスを提供しています。

● 具体的な取り組み

(株)ナガセビューティケアは「ハーブサイエンス&テクノロジー」をキーワードに、多彩な植物の中から安全性と機能性を兼ね備えた素材を厳選し、研究開発を行っています。研究成果であるそれら植物素材は最終製品の原料として配合され、高い品質管理体制のもとで製品化されています。

一方、近年はお客さまの年齢層の高まりを受け「使いやすさ」「読みやすさ」「分かりやすさ」などにも配慮しています。また、「お客さま相談室」を設置して販売後の製品に関するお問い合わせに対応しています。対応は美容インストラクター経験者などが担当し、お客さまからの直接の声を伺っています。それらは、商品やサービスの質の向上に大変役立っています。



世界中から有用ハーブを厳選。気温や湿度の変化に敏感な製品の製造工程には、品質を落とさず効率良く抽出する技術力と、厳しい品質管理が求められます。



コミュニティへの参画および発展

NAGASEグループ経営理念「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」をもとに、様々な社会貢献活動を実施しています。

長瀬科学技術振興財団

当社は、事業活動を通じて、有機化学および生化学分野の基礎研究が重要であるとの認識に立ち、これらの分野における研究開発や国際交流に対し助成等を行うことにより、科学技術の振興を図り、社会経済の発展に寄与することを目的として、1989年に長瀬科学技術振興財団を設立しました。現在の活動内容は、研究者に対する研究助成などで、これまで研究助成472件、国際交流支援178件(国際交流支援は2005年3月以降中止)、金額にして約12億2千万円の活動を行っています。



◎ URL:<http://www.nagase-f.or.jp/>

TABLE FOR TWOへの取り組み

会社の食堂で1食摂ることにアフリカの子どもたちに給食1食が贈られる「TABLE FOR TWO」(TFT)プログラムに参加しています。これは、対象となるメニュー1食当たり20円がTFT事務局に寄付され、その寄付金は子ども1人分の学校給食費用として活用されるという仕組みの活動で、当社は2008年から参加しています。また、マッチングギフト方式により、会社からも社員の寄付額と同額を寄付しており、2017年3月期までの累計寄付金額は、社員・会社合計で2,578,040円(2017年4月現在)となりました。



写真提供：TABLE FOR TWO

◎ URL:<http://jp.tablefor2.org/>

スクラム・ジャパン・プログラム

公益財団法人日本ラグビーフットボール協会による、ラグビーを通じた人材育成等を目的とした「スクラム・ジャパン・プログラム」の活動を支援しています。当プログラムは、今後の日本を支えていく小中高生世代に対し、ラグビーの普及活動を通じてラグビー精神である「勇気、信頼、責任、決断、連帯、誠実」を体感し身につけてもらうことを目的としています。



◎ URL:https://www.rugby-japan.jp/scrum_japan_program/

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

生きる・育つ・守られる・参加する「子どもの権利」が実現された世界を目指し、世界約120ヶ国で、緊急・人道支援、保健・栄養支援、教育支援、子どもの保護などの活動を行っている公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンを支援しています。



◎公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

◎ URL:<http://www.savechildren.or.jp/>

林原美術館

グループ会社の(株)林原にて運営支援している林原美術館は、故林原一郎氏が蒐集した、日本をはじめとする東アジア地域の絵画や工芸品と、旧岡山藩主池田家から引き継いだ大名調度品を中心とするコレクションを所有し、地域および我が国の文化財の研究ならびに文化の向上に寄与しています。



◎ URL:<http://www.hayashibara-museumofart.jp/>

「生きた建築ミュージアムフェスティバル」への参加

当社の大阪本社は大阪市の都市景観資源に登録されており、毎年大阪市にて開催される「生きた建築ミュージアムフェスティバル」に参加し、大阪市の新たな魅力の発信に協力しています。



◎ URL:<http://ikenchiku.jp/>

地域貢献活動

中央ぶらねっと(中央区社会貢献企業連絡会・東京都)に参画し、社員がボランティア活動(清掃活動、浜離宮恩賜庭園菰外し等)に参加しています。

社内献血活動

社内献血活動を東京・大阪にて年2回実施しています。2017年3月期は、社員約170名が献血に協力しました。

中期経営計画「**ACE-2020**」の初年度として
「企業風土の変革」「収益構造の変革」に取り組み、
目指す姿の実現に向けて確かな一歩を踏み出しました。

代表取締役 兼 専務執行役員 **名波 瑞郎**

基本方針

2021年3月期までの5ヶ年の中期経営計画「**ACE-2020**」では、連結売上高1兆円以上、連結営業利益300億円以上、ROE6.0%以上の達成を目標に掲げています。ROIC(投下資本利益率)の向上をベンチマークに、税引前当期純利益率と投下資本回転率の向上に寄与する取り組みに注力します。

製造機能、研究開発機能、技術・情報力、グローバルネットワークを強化する投融資の実行により当社グループの独自性・優位性を創出し、事業の質の向上と企業価値の向上を図っています。

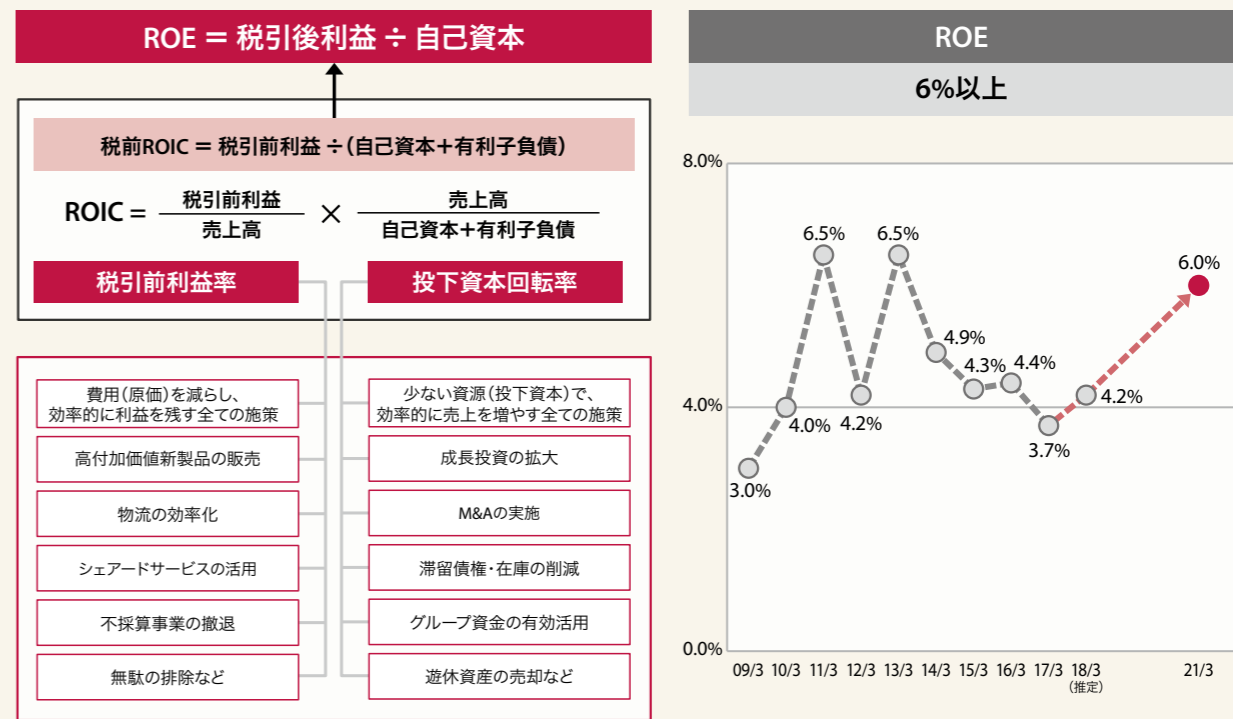
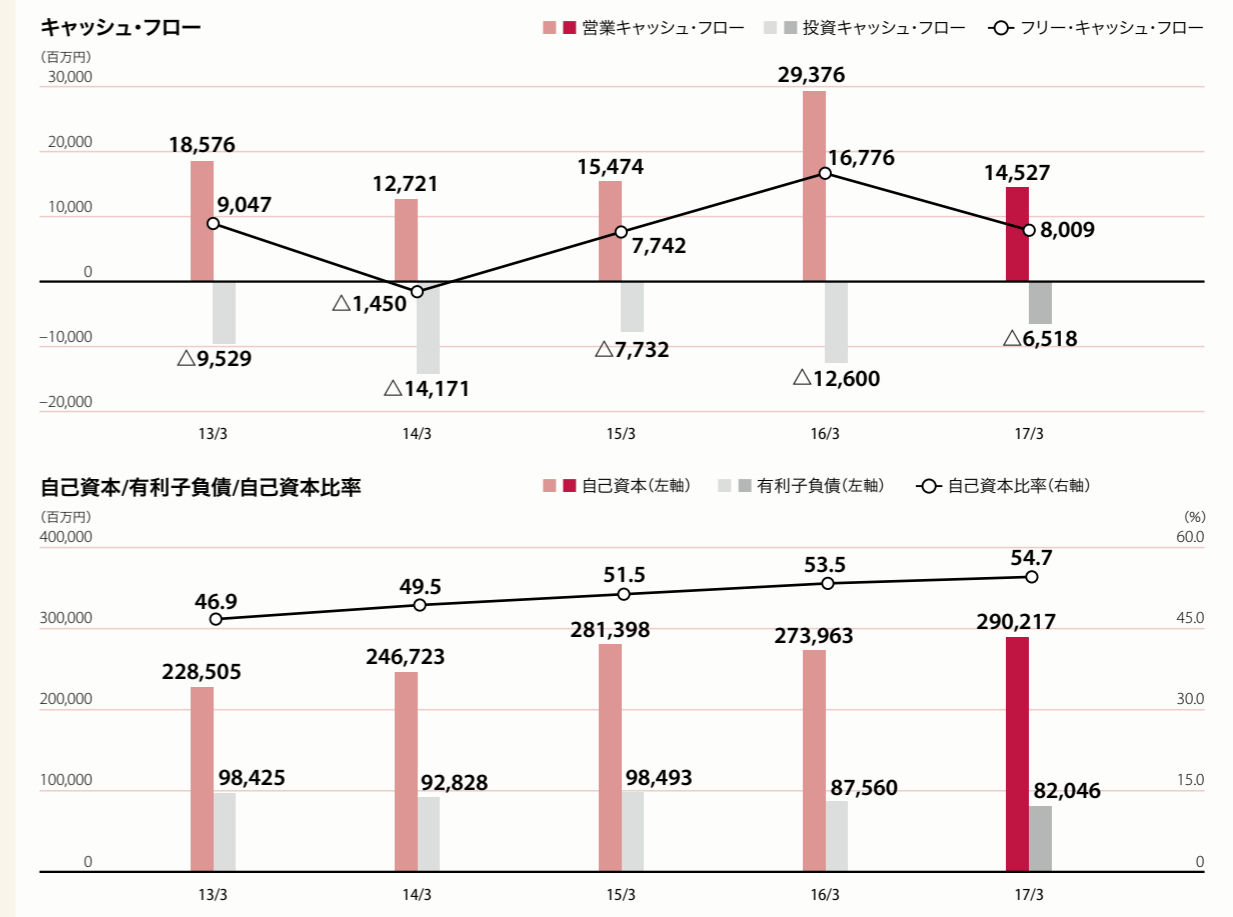
資金調達

「**ACE-2020**」では5年間で1,000億円の成長投資を見込んでおり、2017年3月期の投資実績は140億円となりました。総投資額および運転資本の原資は、営業キャッシュ・フローと主に有利子負債で調達しますが、運転資本の効率化や資産の入れ替え等を通じて、当社の強みである強固な財務体質は堅持していきます。財務体質の堅持に向けた指標としては、R&I((株)格付投資情報センター)で「A」以上を掲げています。

株主還元

株主還元方針については、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針とし、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。

2017年3月期の配当は、期初予想では1株当たり32円としておりましたが、直近の業績および財務状況等を総合的に勘案し、1円増配の1株当たり33円とさせていただきます。また、2018年3月期は、さらに2円増配の1株当たり35円を予定しています。

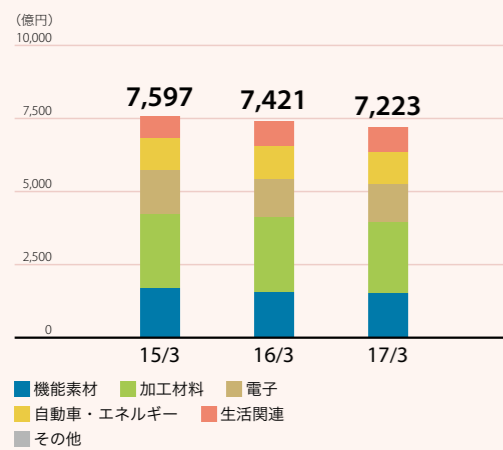


財務概況

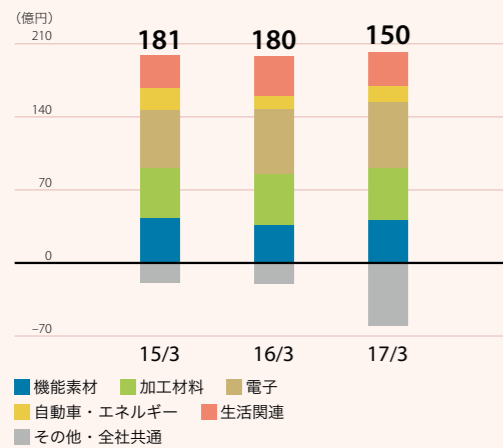
業績概況

2017年3月期の業績は、国内販売は3,693億6千万円(前期比1.7%増)、海外販売は前期と比較して円高が進行した影響等により3,530億1千万円(同6.9%減)となり、**売上高**は7,223億8千万円(同2.7%減)となりました。売上総利益は、減収に伴い915億円(同0.2%減)となりました。**営業利益**は、数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の増加等により150億3千万円(同16.6%減)となり、**経常利益**は163億6千万円(同11.0%減)、**親会社株主に帰属する当期純利益**は103億3千万円(同16.1%減)となりました。

セグメント別売上高



セグメント別営業利益



セグメント別の概況

■ 機能素材

機能素材につきましては、国内および海外ともに売上は微減となりました。**機能化学品事業**は、ナフサ価格の下落の影響を受けたため、塗料原料およびウレタン原料等の売上が、国内およびグレーターチャイナを中心として減少したことから、事業全体として売上は微減となりました。**スペシャリティケミカル事業**は、米州での樹脂添加剤およびシリコン原料の売上が堅調に推移したものの、その他の地域での売上が減少したことから、事業全体として売上は微減となりました。この結果、売上高は1,535億4千万円(前期比2.3%減)となりました。一方、営業利益は、主に国内製造子会社における原料調達コストの低減等により、41億8千万円(同13.7%増)となりました。

■ 加工材料

加工材料につきましては、国内および海外ともに売上は減少しました。**カラー&プロセッシング事業**は、国内製造子会社における導電性材料等の売上は増加したものの、国内外で包装材料用の合成樹脂、情報印刷関連材料等の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。OA・ゲーム機器業界への合成樹脂の販売を中心とする**ポリマーグローバルアカウント事業**は、国内製造子会社における熱可塑性樹脂の売上が増加したものの、グレーターチャイナを中心として海外での売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。この結果、売上高は2,426億円(前期比5.0%減)となりました。一方、営業利益は、主に国内製造子会社におけるプロダクトミックスの改善および原価低減施策の実施等により、50億9千万円(同2.3%増)となりました。

■ 電子

電子につきましては、製造子会社を中心として国内の売上は増加したものの、海外での売上が減少したことから、全体として売上は前期並みとなりました。**電子化学品事業**は、電子部品・半導体業界向け等の変性エポキシ樹脂関連の売上が増加し、事業全体として売上は増加しました。**電子資材事業**は、タッチパネル用部材およびガラス薄型加工等の売上が減少したことか

ら、事業全体として売上は減少しました。この結果、売上高は1,277億2千万円(前期比0.2%減)となりました。一方、営業利益は、国内製造子会社における増収に伴う増益が寄与し、63億3千万円(同1.2%増)となりました。

■ 自動車・エネルギー

自動車材料事業は、国内において樹脂ビジネス等が伸長したため売上が増加したものの、海外においてナフサ価格の下落による影響を受けて売上が減少したことから、事業全体として売上は微減となりました。この結果、売上高は1,129億5千万円(前期比2.1%減)となりました。一方、営業利益は、国内製造子会社での採算改善により、15億3千万円(同18.4%増)となりました。

■ 生活関連

生活関連につきましては、国内での売上は横ばいとなったものの、グレーターチャイナ等、海外での売上が減少し、全体として売上は微減となりました。**ライフ&ヘルスケア製品事業**は、食品素材分野においてトレハ®等の国内での売上は微減となり、海外での売上も減少しました。スキンケア・トイレットリー分野は、「AA2G®」の国内での主要顧客に対する売上は減少したものの、同分野での原料販売は国内外ともに増加しました。医薬・医療分野では、原薬・中間体の売上は大幅に増加したものの、医療材料の売上は減少しました。この結果、事業全体として売上は微減となりました。化粧品・健康食品の販売を行う**ビューティケア製品事業**は、新商品の販売は伸長したものの、従来商品の販売は低調であったことから、事業全体として売上は減少しました。この結果、売上高は849億円(前期比0.8%減)に、営業利益は、化粧品・健康食品の減収に伴う減益により、33億3千万円(同13.8%減)となりました。

財政状態

連結貸借対照表の状況

当期末の流動資産は、現金及び預金は減少しましたが、売掛金が増加したこと等により、3,212億1千万円となりました。固定資産は、関係会社株式の売却を行ったものの、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、2,095億5千万円となりました。この結果、総資産は5,307億7千万円となりました。

負債は、買掛金や長期繰延税金負債の増加等により、2,355億7千万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益103億3千万円を計上したほか、その他有価証券評価差額金の増加等により、2,951億9千万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前期末の53.5%から1.2ポイント増加し、54.7%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

法人税等の支払77億3千万円があったものの、税金等調整前当期純利益161億円、減価償却費93億8千万円の計上があったこと等により、営業活動による資金の増加額は、145億2千万円となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資有価証券の売却による収入46億5千万円があったものの、有形および無形固定資産の取得による支出115億3千万円に加え、投資有価証券の取得による支出18億2千万円があったこと等により、投資活動による資金の減少額は、65億1千万円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

長期借入金の返済による支出91億8千万円、配当金の支払40億5千万円があったこと等により、財務活動による資金の減少額は、105億9千万円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ31億7千万円減少(前期末比7.4%減)し、397億3千万円となりました。

比較連結財務諸表

本財務諸表の詳細は、当社有価証券報告書および決算短信をご参照ください。

有価証券報告書：http://www.nagase.co.jp/ir/library/securities/ 決算短信：http://www.nagase.co.jp/ir/library/results-report/

連結貸借対照表

	(単位：百万円)		
	2015年3月31日	2016年3月31日	2017年3月31日
資産の部			
流動資産	¥329,848	¥312,334	¥321,215
現金及び預金	40,575	43,283	39,830
受取手形及び売掛金	208,209	196,335	206,846
商品及び製品	63,719	57,404	58,162
仕掛品	1,668	1,726	1,309
原材料及び貯蔵品	3,625	3,789	3,648
繰延税金資産	4,058	2,842	2,375
その他	8,797	7,843	9,681
貸倒引当金	△806	△890	△638
固定資産	216,677	199,747	209,559
有形固定資産	66,774	66,474	67,619
建物及び構築物(純額)	25,796	25,816	24,032
機械装置及び運搬具(純額)	14,649	15,414	15,376
土地	18,976	18,910	21,939
その他(純額)	7,352	6,333	6,271
無形固定資産	48,844	44,516	40,742
のれん	27,626	24,582	23,034
技術資産	16,942	15,366	13,791
その他	4,276	4,567	3,916
投資その他の資産	101,058	88,755	101,197
資産合計	¥546,525	¥512,081	¥530,775
負債・純資産の部			
流動負債	¥176,424	¥156,118	¥166,494
支払手形及び買掛金	105,737	97,800	102,076
短期借入金	31,388	25,294	28,162
1年内返済予定の長期借入金	6,377	8,823	3,522
1年内償還予定の社債	10,000	-	10,000
未払法人税等	2,268	4,305	1,849
繰延税金負債	19	13	37
賞与引当金	4,314	4,224	4,512
役員賞与引当金	213	194	171
その他	16,105	15,461	16,161
固定負債	82,600	76,813	69,082
社債	20,000	30,000	20,000
長期借入金	30,322	23,108	20,078
繰延税金負債	20,272	8,433	13,503
退職給付に係る負債	10,803	14,060	14,625
その他	1,201	1,211	874
負債合計	259,025	232,932	235,576
株主資本	226,328	234,657	239,674
資本金	9,699	9,699	9,699
資本剰余金	11,654	11,615	11,590
利益剰余金	205,203	213,572	219,721
自己株式	△228	△230	△1,337
その他の包括利益累計額	55,069	39,305	50,542
その他有価証券評価差額金	44,920	37,074	47,683
繰延ヘッジ損益	3	△9	4
為替換算調整勘定	9,478	4,411	3,129
退職給付に係る調整累計額	666	△2,169	△274
非支配株主持分	6,102	5,185	4,981
純資産合計	287,500	279,149	295,198
負債純資産合計	¥546,525	¥512,081	¥530,775

連結損益計算書

	(単位：百万円)		
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
売上高	¥759,713	¥742,194	¥722,384
売上原価	667,722	650,530	630,881
売上総利益	91,991	91,663	91,503
販売費及び一般管理費	73,838	73,639	76,472
営業利益	18,153	18,024	15,030
営業外収益	3,930	2,499	2,915
受取利息	196	202	195
受取配当金	1,259	1,360	1,616
受取賃貸料	253	293	296
持分法による投資利益	616	-	217
為替差益	921	-	-
その他	682	643	589
営業外費用	1,718	2,133	1,584
支払利息	1,098	1,048	1,032
持分法による投資損失	-	48	-
為替差損	-	401	79
その他	619	635	473
経常利益	20,366	18,390	16,361
特別利益	606	161	2,639
特別損失	1,983	3,313	2,901
税金等調整前当期純利益	18,989	15,239	16,100
法人税等	7,073	2,772	5,437
当期純利益	11,916	12,466	10,662
非支配株主に帰属する当期純利益	597	150	330
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 11,318	¥ 12,316	¥ 10,331

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)		
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
当期純利益	¥11,916	¥ 12,466	¥ 10,662
その他の包括利益	28,536	△16,312	11,135
その他有価証券評価差額金	20,186	△7,844	10,602
繰延ヘッジ損益	3	△13	14
為替換算調整勘定	7,339	△5,065	△1,223
退職給付に係る調整額	285	△2,835	1,895
持分法適用会社に対する持分相当額	720	△553	△152
包括利益	¥40,453	¥ △3,845	¥ 21,798
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥39,085	¥ △3,446	¥ 21,622
非支配株主に係る包括利益	1,367	△399	175

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)		
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 15,474	¥ 29,376	¥ 14,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,732	△12,600	△6,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,205	△12,822	△10,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,129	△1,575	△596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,664	2,377	△3,180
現金及び現金同等物の期首残高	33,825	40,522	42,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	-	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 40,522	¥ 42,900	¥ 39,730

主なグループ会社・事業所一覧

● 連結子会社 ○ 持分法適用会社

2017年4月1日現在

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)
日本				
製造・加工				
●	ナガセケムテックス(株)	酵素、醗酵生産物、医薬中間体、殺菌剤、機能性ポリマー、エピクロヒドリン誘導体、電子材料等の研究、製造・販売	大阪府	1970
●	(株)林原	食品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売	岡山県	1932
●	ナガセ医薬品(株)	医療用薬品・動物用医薬品・健康食品・化粧品の製造・販売	兵庫県	1972
●	セツナン化成(株)	合成樹脂の着色加工、販売	大阪府	1966
●	東拓工業(株)	合成樹脂製品の製造、販売	大阪府	1952
●	寿化成工業(株)	合成樹脂製品の成形、加工および販売	栃木県	1972
●	ナガセテクノエンジニアリング(株)	低温真空機器・薬液供給管理システム・再生処理システム・検査装置およびこれらに付帯する設備の製造、販売および保守	東京都	1989
●	福井山田化学工業(株)	カラーフォーマーの製造	福井県	1985
●	長瀬フィルター(株)	金属製フィルターおよび関連部材の設計、製造、加工、品質検査および販売	大阪府	2006
●	(株)キャプテックス	電池電源制御の製造、開発および電池電源ならびに電源周辺機器の製造、開発	愛知県	2004
●	川合肥料(株)	肥料・農業・農業用資材の製造・販売	静岡県	1981
○	サンデルタ(株)	合成樹脂製品の用途開発ならびに加工製品の製造販売	東京都	2005
○	本州リーム(株)	ファイバードラムの製造販売および食品加工機械ならびに材料の輸入販売	神奈川県	1968
○	(株)東洋ビューティサプライ	化粧品・健康食品の受託製造	東京都	1964
○	エクス・グレード(株)	電子機器部品の開発・製造・販売	大阪府	2003
○	SN Tech(株)	現像液の製造・リサイクル事業	大阪府	2008
○	日精テクノロジー(株)	超精密プラスチックレンズおよび光学ユニットの設計開発・製造、精密メカ部品およびユニットの製造	兵庫県	1953
	(株)うま野菜ファーム	農業・農畜産物の加工・販売	静岡県	2008
サービス				
●	ナガセ物流(株)	倉庫業および運送業	兵庫県	1982
●	ナガセテクノサービス(株)	BPOサービス、カタログ&Web通販、記録メディア、RFIDの販売、ロジスティクスサービス	千葉県	1991
●	ナガセ総合サービス(株)	各種物品の販売、リースおよび不動産管理	東京都	1983
●	ナガセ情報開発(株)	ソフトウェアの開発および保守	東京都	1987
●	ナガセトレードマネジメント(株)	輸出入手続事務ならびに債権債務管理、出納業務のシェアードサービス	東京都	1996
●	ナガセケムスペック(株)	化学品等の販売および技術サービス	東京都	1976
○	長瀬ランダウア(株)	放射線計測サービス	茨城県	1974
	ナガセ物流サポート(株)	ナガセ物流(株)の専属荷役会社	兵庫県	1954
	長興(株)	各種保険代理業	大阪府	1971

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)
販売				
●	ナガセケミカル(株)	工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂および各種機械の販売	東京都	1995
●	ナガセプラスチック(株)	合成樹脂原料および製品の販売	大阪府	1975
●	(株)ナガセビューティケア	化粧品、健康食品等の販売	東京都	1991
●	西日本長瀬(株)	染料・助剤、工業薬品、合成樹脂等の販売	福岡県	1969
●	ナガセエレックス(株)	合成樹脂原料および製品の販売	東京都	1979
●	ナガセ研磨機材(株)	研磨材および研磨機械の販売	大阪府	1955
●	ナガセサンバイオ(株)	農業用薬剤、肥料・飼料添加物および食品添加物の販売	東京都	1987
●	ナガセツールマテックス(株)	自動車モデル、試作用材料および炭素繊維コンポジット材料の販売	東京都	1965
○	オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	染料、化学工業薬品などの仕入販売および情報提供サービス	大阪府	1957
	日本ユーエヌエフ(株)	医薬品・医薬部外品の製造販売および輸出入、経営コンサルティング、投資業	静岡県	2001
グレートチャイナ & 韓国				
製造・加工				
●	長瀬電子材料(無錫)有限公司	接着剤・電子用ハイテク化学品の製造販売、技術サービス	中国	2002
●	東拓工業(蘇州)有限公司	合成樹脂製品等の製造販売	中国	2005
●	長瀬電子科技股份有限公司	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工	台湾	2005
●	Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.	機械装置のメンテナンスサービスおよびエンジニアリング	韓国	1997
●	長瀬電子科技(厦門)有限公司	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工	中国	2010
○	広州倉敷化工製品有限公司	自動車用ウレタンモールド製品の製造	中国	2001
○	東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司	自動車重要部品の研究開発・生産・加工・販売・技術コンサルティング・アフターサービス	中国	2004
○	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	ポリウレタンフォームの製造・販売	中国	1993
○	通威精密金属(佛山)有限公司	精密プレス部品、パネ、金型標準品の開発、生産および販売	中国	2005
○	萊依特化工(常州)有限公司	高性能合成樹脂および中間体の研究・開発・生産ならびにアフターサービス、自社製品の販売	中国	2011
○	無錫澄泓微電子材料有限公司	半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)を含むエレクトロニクス分野における電子化学品の研究開発、製造および販売	中国	2013
	長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	繊維関連、染色加工薬剤の製造販売、輸出入	中国	2003
サービス				
	長瀬微電子科技(上海)有限公司	薬液供給管理装置等の工事・保守	中国	2006
	長瀬和多田情報諮詢服務(深圳)有限公司	印刷品質管理コンサルタント	中国	2008
	長瀬企業管理(上海)有限公司	Greater ChinaにおけるNAGASEグループの運営管理と事業戦略の推進	中国	2011

主なグループ会社・事業所一覧

● 連結子会社 ○ 持分法適用会社

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)
販売				
●	長瀬(香港)有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	1971
●	上海華長貿易有限公司	樹脂販売およびその関連製品販売	中国	1998
	蘇州分公司/寧波分公司		中国	
	成都分公司/重慶分公司		中国	
	南京分公司		中国	
●	上海長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	1997
●	長華塑膠股份有限公司	樹脂販売およびその関連製品販売	台湾	1990
	台中事務所		台湾	
	岡山事務所		台湾	
●	NWP (B.V.I) Corporation	台湾から中国への投資ブークル	英領ヴァージン諸島	2007
●	広州長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	2002
	武漢分公司/重慶分公司		中国	
	鄭州分公司		中国	
●	台湾長瀬股份有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	台湾	1988
●	天津長瀬国際貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	2003
	大連分公司/青島分公司		中国	
	長春分公司		中国	
●	長華国際貿易(深圳)有限公司	華南地区における合成樹脂製品の販売	中国	2004
	東莞分公司		中国	
	広州分公司		中国	
	廈門分公司		中国	
●	Nagase Korea Corporation	一般輸出入貿易業、小売業および卸売業、貿易代理業	韓国	2001
●	廈門長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	2011
●	深圳長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	2006
	觀瀾分公司		中国	
	長瀬政積有色化学(上海)有限公司	繊維関連、染色加工薬剤、関連機器の販売、輸出入および技術コンサルティング、染色加工技術開発等	中国	2002
	青島利普樂思商貿易有限公司	食品包材の企画開発、生産管理、品質管理、販売	中国	2015
ASEAN & 中東				
製造・加工				
●	Pac Tech Asia Sdn. Bhd.	半導体製造用装置の製造・販売および半導体ウェハーバンピングの受託加工	マレーシア	2006
○	Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	自動車部品製造	タイ	1994
	バンコク設計事務所		タイ	
○	Automotive Mold Technology Co., Ltd.	自動車向け成型金型の製造	タイ	2000
○	Nafuko Co., Ltd.	包装資材・関連機器類の製造・輸出入および販売	タイ	1996
○	Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.	プラスチック用カラーマスターバッチ・ブレンド等の製造および販売	ベトナム	2006
○	PT. Toyo Quality One Indonesia	フレームラミネーション製品製造	インドネシア	2008

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)
販売・サービス				
●	Nagase (Thailand) Co., Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	タイ	1989
	Eastern Office		タイ	
	Yangon Branch		ミャンマー	
●	Nagase Singapore (Pte) Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	シンガポール	1975
	Australia Branch		オーストラリア	
	Bangladesh Liaison Office		バングラデシュ	
	Middle East Representative Office		アラブ首長国連邦	
●	Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.	輸出入、国内販売、マーケティング	マレーシア	1981
	Johor Bahru Office		マレーシア	
	Penang Office		マレーシア	
●	PT. Nagase Impor-Ekspor Indonesia	輸出入、国内販売、マーケティング	インドネシア	1998
	Surabaya Branch		インドネシア	
●	Nagase Philippines Corporation	輸出入、国内販売、マーケティング	フィリピン	1997
●	Nagase Philippines International Services Corporation	国内販売、輸出入	フィリピン	2005
●	Nagase Vietnam Co., Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	ベトナム	2008
	Ho Chi Minh City Branch		ベトナム	
●	Nagase India Private Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	インド	2006
	North India Branch (Gurgaon)		インド	
	South India Branch (Chennai)		インド	
	PT. Indonesia Mold Technology	自動車大型樹脂部品用金型の設計変更・メンテナンス等	インドネシア	2015
	Nagase (Siam) Co., Ltd.	グループ会社の役員受託事業	タイ	2000
	Landauer Australasia Pty Ltd	放射線計測サービス	オーストラリア	2006
北米 & 中米 & 南米				
製造・加工				
●	Engineered Materials Systems, Inc.	工業製品に使用する接着剤、導電性のある接着剤カプセルの材料等の研究開発・製造・販売	アメリカ	1993
●	Pac Tech USA Packaging Technologies Inc.	半導体ウェハーバンピング加工および半導体製造装置の製造・販売	アメリカ	2001
●	Sofix Corporation	カラーフォーマー製造販売	アメリカ	1990
○	KN Platech America Corporation	ブロー成型樹脂部品・製品の製造および販売	アメリカ	2010
○	TQ-1 de MEXICO S.A. de C.V.	自動車用シートパッドウレタン、自動車用フレームラミネートの製造販売および自動車用ウレタンフォームの販売	メキシコ	2012
○	Cytech Products Inc.	ウレタン用離型剤、感熱紙用塗工剤、その他乳化分散体の製造販売	アメリカ	1988
販売				
●	Nagase America Corporation	輸出入、国内販売、マーケティング	アメリカ	1971
	Michigan Branch		アメリカ	
	California Branch		アメリカ	
●	Nagase Enterprise Mexico S.A. de C.V.	輸出入販売、仲介貿易、市場開発、情報収集	メキシコ	2010
	Leon Branch Office		メキシコ	
	Nagase do Brasil Comércio de Produtos Químicos Ltda.	輸出入販売、仲介貿易、市場開発、情報収集	ブラジル	2012
欧州				
製造・加工				
●	Pac Tech-Packaging Technologies GmbH	半導体ウェハーバンピング加工および半導体製造装置の製造・販売	ドイツ	1995
販売				
●	Nagase (Europa) GmbH	輸出入、国内販売、マーケティング	ドイツ	1980
	Hungary Representative Office		ハンガリー	
	London Branch		イギリス	

会社情報 (2017年3月31日現在)

概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年) 6月18日
設立	1917年(大正6年) 12月9日
資本金	9,699百万円
従業員数	944名(連結6,241名)
主な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入および国内販売
主要取引金融機関	(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行 三井住友信託銀行(株)
主な事業所	大阪本社 : 〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17 Tel: 06-6535-2114 東京本社 : 〒103-8355 東京都中央区日本橋小舟町5-1 Tel: 03-3665-3021 名古屋支店 : 〒460-8560 名古屋市中区丸の内3-14-18 Tel: 052-963-5615 ナガセR&Dセンター : 〒651-2241 神戸市西区室谷2-2-3 神戸ハイテクパーク内 Tel: 078-992-3162 ナガセアプリケーションワークショップ : 〒661-0011 尼崎市東塚口町2-4-45 Tel: 06-4961-6730

株式情報 (2017年3月31日現在)

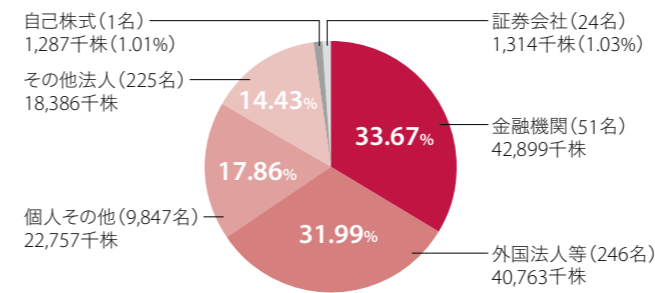
株式の上場.....東京証券取引所市場第一部

証券コード.....8012

株式の状況.....発行可能株式総数 346,980,000株
発行済株式の総数 127,408,285株

株主数.....10,394名

所有者別株式分布状況

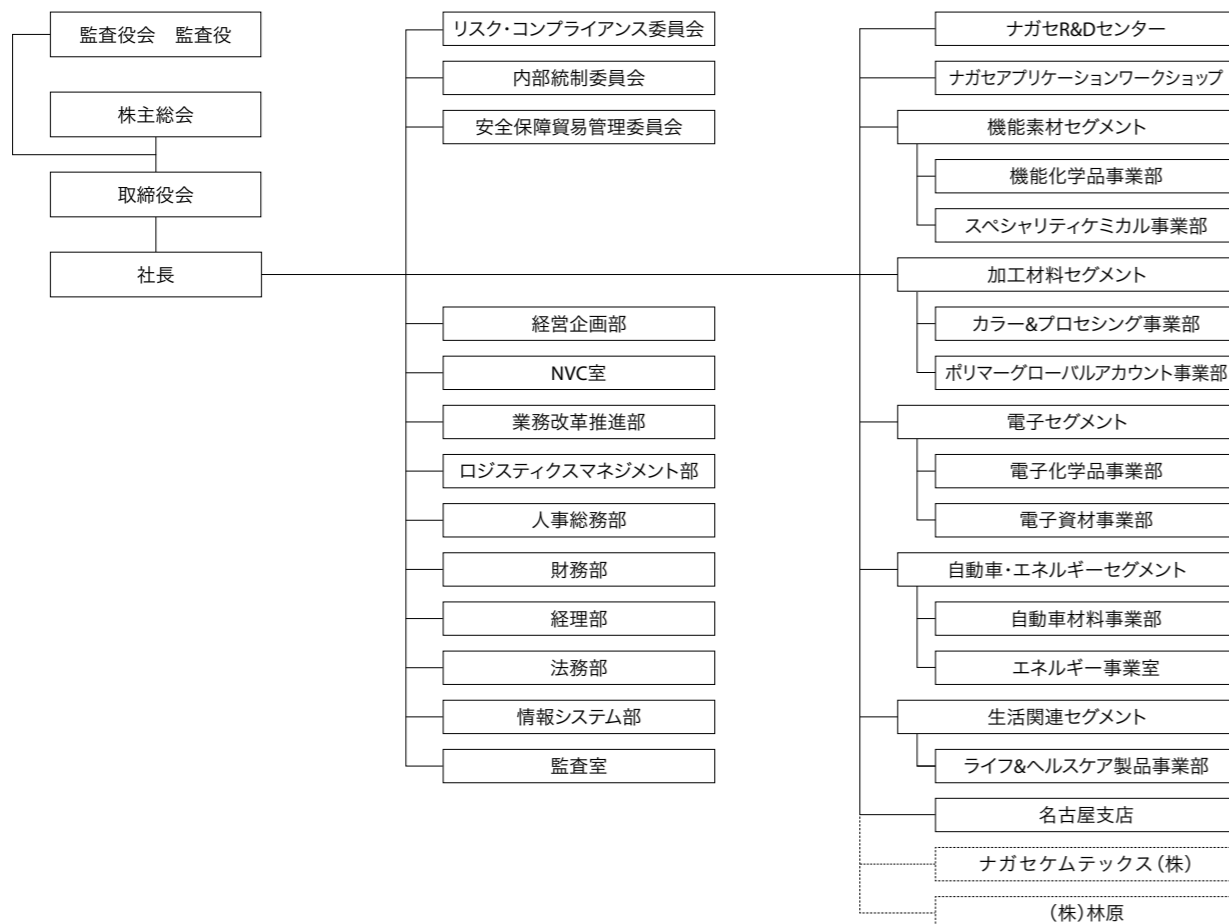


大株主

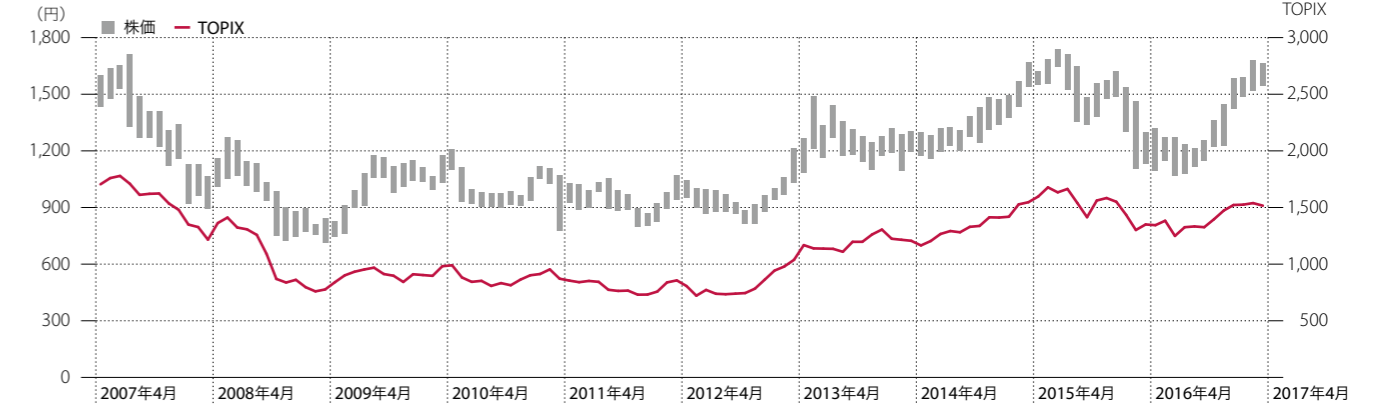
株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	6,836	5.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,161	4.84
三井住友信託銀行株式会社	5,776	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,539	3.56
株式会社三井住友銀行	4,377	3.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	4,193	3.29
日本生命保険相互会社	3,589	2.82
長瀬 令子	3,555	2.79
長瀬 洋	2,948	2.31
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	2,797	2.20

※長瀬洋の所有株式数には、長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれています。

組織図 (2017年4月1日現在)



株価推移



出来高

